

【11】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震時等に地すべりや崩壊の恐れのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップの作成等のリスク把握に対する取組を支援する。また、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土の安全確保対策の推進を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の速やかな指定に向けて支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計	
							予算額(国費)
インプット	執行済額(国費)	-	1,028	650	333	12	2,024

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6、7年度については緊急対応枠を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									25年度	30年度	
中長期	【国策】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	補足指標	%	4.0 (R2)	10.4	16.7	21.6	40.1	96.1	100 (R12)	60 (R7)
	【国策】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8 (R2)	5.4	8.6	10.9	28.6	32.5	100 (R14)	20 (R7)
	【国策】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	補足指標	市区町村	0(R2)	2	3	3	62	99	50 (R14)	25 (R7)
	【国策】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における安全性把握調査完了率(④)	KPI※	%	10.9(R5)	-	-	10.9	19.2	32.5	100 (R18)	65.9 (R12)
アウトカム	【国策】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	KPI※	%	3.1(R5)	-	-	3.1	51.1	94.8	100 (R10)	100 (R10)
	【国策】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	KPI※	%	8.5(R6)	-	-	8.5	13.9	20 (R12)	20 (R12)	
	【国策】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	補足指標	%	0(R6)	-	-	0	19	100 (R11)	100 (R11)	
	【国策】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	KPI	%	4(R2)	10.4	16.7	21.6	40.1	96.1	-	60 (R7)
5か年	【国策】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	補足指標	%	3.8(R2)	5.4	8.6	10.9	28.6	32.5	-	20 (R7)
	【国策】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	KPI	市区町村	0(R2)	2	3	3	62	99	-	25 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (大規模盛土造成地の安全性把握調査に着手した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- (大規模盛土造成地の安全性把握調査が完了した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- 全国の市区町村を対象とした液状化ハザードマップの高度化を実施した市区町村の数
- (大規模盛土造成地の安全性把握調査が実施済みの市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- (盛土規制法に基づく規制区域の指定が完了した都道府県等の数) / (盛土規制法に基づく規制区域を指定する権限を有する都道府県、指定都市、中核市の数) × 100
- (リスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップを作成した市区町村数) / (液状化の発生傾向が比較強いエリアが含まれる市区町村数) × 100

液状化リスクマップが整備された管内すべての市区町村において、同マップによる液状化リスクの把握や、関係者間での同マップの共有が図られた都道府県数/すべての都道府県数 × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地方公共団体による大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手によりKPIが進捗  
地方公共団体による液状化ハザードマップの高度化の実施によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、10以上の大規模盛土造成地(盛土の面積が3,000平方メートル以上の盛土造成地、盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5メートル以上の盛土造成地)を有する市区町村の数を参考に算出(①②)。</li> <li>建物用地について、液状化の発生傾向が強いとされるエリアが多く含まれる市区町村の数を参考に液状化ハザードマップの高度化(地域全体の液状化発生傾向を確認するための情報、液状化による宅地の被害リスクを確認するための情報、前述の両情報の理解を深めるための災害学習情報を兼ね備えたマップ)の目標値を設定(③)。</li> <li>令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施(①②③)。今後、安全性把握調査が完了した時点で、対策の実施状況を把握するための指標・目標の設定について検討することが必要。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年に全国で行った『盛土による災害防止にむけた総点検』等により、災害防止措置が不十分であるなど災害危険性が高いおそれがある箇所については、優先的に予算を投入(①②)。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、災害危険性が高いおそれがある箇所の調査等を優先して配分(①②)。</li> </ul>

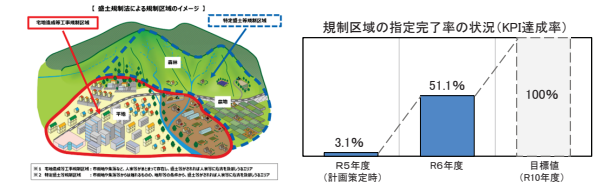
【11】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

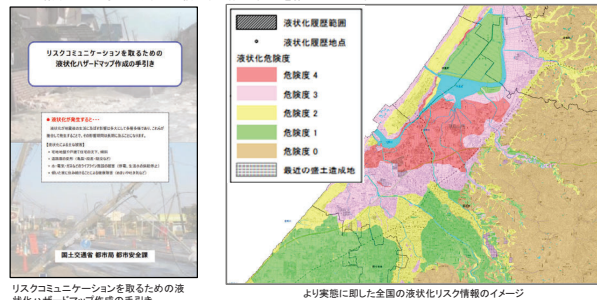
①盛土による災害の発生

- 令和3年に静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、大規模盛土造成地等の盛土の安全対策を一層推進するため、盛土規制法を制定。現在、各都道府県等において、同法に基づく規制区域の指定に向けた取組が進められており、指定後は大規模盛土造成地を含む盛土の安全性把握調査等が行われることとなる。



②液状化ハザードマップの高度化に係る地方公共団体に対する周知活動

- 能登半島地震による甚大な液状化被害を踏まえ、令和3年2月に公表した「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」の周知等により、各地方公共団体における高度な液状化ハザードマップの作成の支援を実施。今後、より実態に即した全国の液状化リスク情報を国として整備すること等により、引き続き、当該取組を推進していく。



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

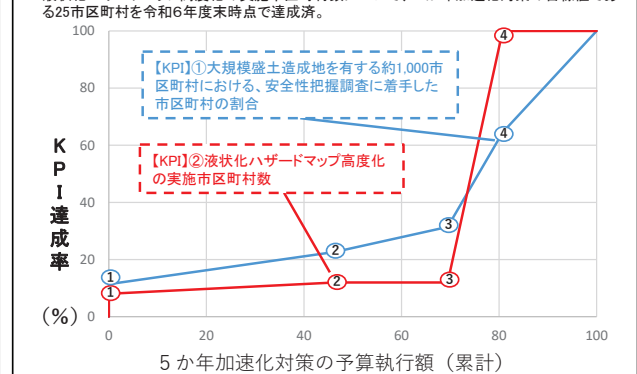
- 5か年加速化対策の進捗を踏まえ、地震時における大規模盛土造成地の崩壊リスクや液状化現象の発生リスクの把握の取組を大幅に進捗させるとともに、盛土規制法に基づく規制区域の権限を有する全ての地方公共団体において規制区域を指定させ、盛土や宅地の災害被害を軽減することを目標とした指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き中長期目標の達成を目指す。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおよね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における安全性把握調査に着手した市区町村の割合について、令和7年度末時点で96%となり5か年加速化対策の目標値である60%を達成。
- 液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数について、5か年加速化対策の目標値である25市区町村を令和6年度末時点で達成。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を大幅に前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模盛土造成地を有する市区町村における安全性把握調査の実施	令和27年度	令和12年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定
液状化ハザードマップの高度化	令和36年度	令和14年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定

【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地下街の耐震対策・漏水対策により地震による地下街施設の被害を軽減するとともに、避難施設や防災施設整備により利用者等の安全な避難等のための適切な機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	50	50	50	81	112	343
	執行済額(国費)	50	50	18	81	0	199

※令和6年度、7年度については緊急対応特分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトカム	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										25年度	26年度
アウトプット	【国文】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	補足指標	%	57(R1)	72	76	77	77	79(見込み)	100(R15)	80(R7)
	【国文】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策(全国77か所(令和5年度末時点)が完了した地下街の割合)	補足指標※	%	78(R5)	-	-	78	78	79(見込み)	100(R25)	-
	【国文】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	KPI	%	57(R1)	72	76	77	77	79(見込み)	-	80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(地下街防災推進計画等※1に基づく耐震対策が完了した地下街の数) / (全国の地下街の数(R1年度末時点※2)) × 100

- ※1 令和5年度から「地下街等防災推進計画」へ名称を変更
- ※2 指標設定時

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策の実施が、そのままKPIの進捗に結びつく。

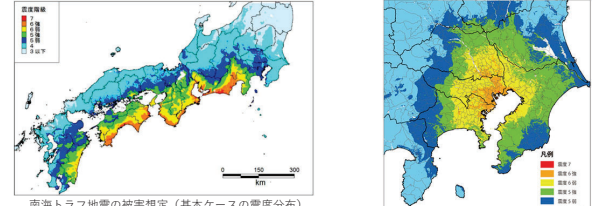
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし

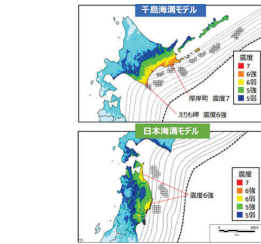
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・5か年の目標値は、指標設定時点における実績値の伸び率をもとに設定 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・下記の地域条件等も踏まえ、予算を投入
地域条件等	・近い将来の発生切迫性が指摘されている大規模地震(南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等)における被害想定地域に対しては、特に重点的に対策を推進

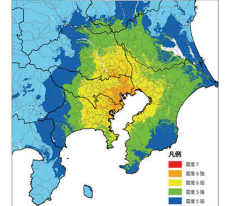
<地域条件等>



南海トラフ地震の被害想定(基本ケースの震度分布)  
※出典: 南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)【内閣府】



日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害想定(震度分布)  
※出典: 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 説明資料【内閣府】



首都直下地震の被害想定(震度分布)  
※出典: 特集 首都直下地震の被害想定と対策について【内閣府】

【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街の中には、コロナ禍等による地下街管理会社の経営状況の悪化や、関係者との調整の難航等から対策着手に時間を要する地下街もあるため、既に対策を完了した地下街管理会社等から対策実施にあたっての問題点や改善点等の知見を収集し、全国会議等の場を活用して周知を図った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・該当なし

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

加速化対策により、中長期の目標については完了時期を3年前倒しすることとしている。

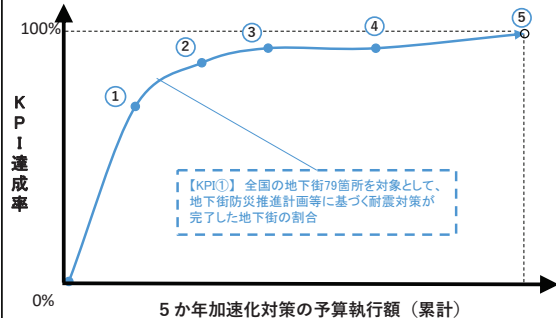
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地下街防災推進計画等に基づく耐震対策	令和18年度	令和15年度	指標設定時点における事業計画等をもとに算定

④ 目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■令和7年度のKPI達成率(見込)は99%となっており、おおむね達成できたと評価できる。



【KPI①】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ・5か年加速化対策中の進捗を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」として位置付けており、引き続き地下街等防災推進計画に基づく耐震対策の推進を目指す。

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立学校施設の耐震化を図り、地震から児童生徒等の人命を守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5※	R6※	R7※	累計※
インプット						
予算額(国費)	2,687	4,505	5,528	3,865	4,646	21,515
執行済額(国費)	2,686	4,262	5,234	3,204	0	15,449

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時							目標値(年度)	
			R3	R4	R5	R6	R7	累計	うち5か年		
アウトプット	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4.697万㎡、大学等)①	補足指標	91.4(H30)	93.3	93.9	94.8	調査中	調査中	100 (R10)	98 (R7)	
		補足指標	92.8(H30)	95.6	96.1	96.6	調査中	調査中	100 (R10)	99 (R7)	
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4.697万㎡、大学等)②	補足指標	77.9(H30)	81.3	82.5	83.2	調査中	調査中	100 (R10)	93 (R7)	
		補足指標	61.5(H30)	66.7	67.8	73.3	調査中	調査中	100 (R10)	90 (R7)	
5か年	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4.697万㎡、大学等)③	補足指標	37.9(H30)	39.9	40.1	43.1	調査中	調査中	100 (R10)	85 (R7)	
		補足指標	19.6(H30)	20.6	20.0	20.8	調査中	調査中	100 (R10)	80 (R7)	
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4.697万㎡、大学等)④	KPI	91.4(H30)	93.3	93.9	94.6	調査中	調査中	-	98 (R7)	
		KPI	92.8(H30)	95.6	96.1	96.6	調査中	調査中	-	99 (R7)	
【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟、高校等)⑤	KPI	77.9(H30)	81.3	82.5	83.2	調査中	調査中	-	93 (R7)		
	KPI	61.5(H30)	66.7	67.8	73.3	調査中	調査中	-	90 (R7)		

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
アウトプット	5か年	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校、高校等)⑤	KPI	37.9(H30)	39.9	40.1	43.1	調査中	調査中	85 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校、大学等)⑥	KPI	19.6(H30)	20.6	20.0	20.8	調査中	調査中	80 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

- ＜KPI・指標の定義＞  
 ①耐震性がある建物数／二階建以上又は延床面積が200㎡以上の建物数×100  
 ②耐震性がある建物面積／延床面積が200㎡以上の建物面積×100  
 ③、④(高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の吊り天井を有し、落下防止対策を実施した建物数及び吊り天井を有しない建物数)／高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の空間を有する屋内運動場等の数×100  
 ⑤、⑥(非構造部材の耐震対策が必要な学校数及び耐震対策が完了した学校数／専門学校等による非構造部材の耐震点検を実施した学校数)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 耐震補強工事や耐震改修工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰等もあり、進捗が遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
＜地域条件等＞	特になし

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

- ＜直面した課題と対応状況＞  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。  
 ■ 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体工事の工期を短縮する等、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。  
 ■ また、学校設置者が発注する工事単価の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



- ①コスト削減の取組事例 (【生命館大学】滋賀県草津市)  
 ■ 仮設工事の工法を指定せず、各社の提案と入札を行い、コンドラと終組み足場の併用を採用【▲8,000万円】
- ②工期短縮の取組事例 (【足利大学】栃木県足利市大前町)  
 ■ 建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体にかかる工期を短縮【2カ月短縮】



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 本施策は第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策に位置付けられており、本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図る。
- 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映するとともに、事業募集の前倒しにより早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の耐震化を推進していく必要がある。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞  
 ■ 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しい。また、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。  
 ■ 5か年加速化対策のKPIについては、着実に進んでおり、構造体の耐震化については、概ね達成できたと評価できるものの、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策及び吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策については、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞  
 ■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立高校等の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、樹壊し又は陥穽する可能性が特に高い施設(土留3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【13-2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立専修学校施設の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	104	104	88	74	82	451
	執行済額(国費)	0	31	15	11	0	57

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
											うち5か年	
アウトプット	中長期	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	補足指標	%	61.2(H30)	72.7	69.4	69.5	調査中	調査中	100 (R10)	90 (R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	補足指標	%	23.8(H30)	34.8	40.0	47.6	調査中	調査中	100 (R10)	85 (R7)
	5か年	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率(約2,900万㎡を対象)(①)	KPI	%	88.26(R1)	90.7	91.0	92.1	調査中	調査中	-	100 (R7)
		【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	72.7	69.4	69.9	調査中	調査中	-	100 (R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	KPI	%	23.8(H30)	34.8	40.0	47.6	調査中	調査中	-	100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①私立専修学校において耐震性を有している面積/私立専修学校において新耐震基準で建築したものと及び旧耐震基準で建築したものの面積×100

②対策を実施済みの棟数/私立専修学校において屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設の棟数×100  
③私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材の耐震化を完了した学校数/私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材を有する学校数×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に努めている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

<地域条件等>

地域によらず実施しているため特になし

【13-2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(2/2)

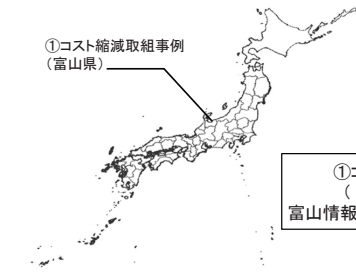
③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

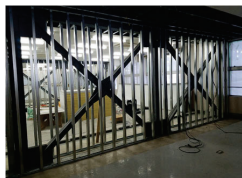
□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

①コスト削減取組事例(富山県)



①コスト削減の取組事例  
【学校法人浦山学園 富山情報ビジネス専門学校】富山県



西館 2階教室内壁補強工事

■ 既存の構造体に使用されていた材質が現在市場に出回っていないものであったため、一般に流通し入手の容易な資材を新たに使用することとしたことで、経費・人的コスト面の削減を実現。

【入手のための人的コストを含むため 具体的金額算出は不可】

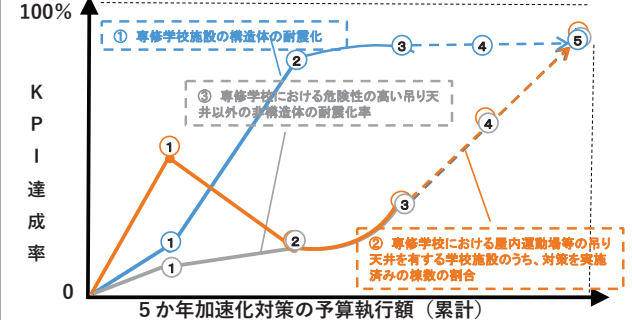
4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 本施策は第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策に位置付けられており、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等の募集において、本対策を実施済みの学校法人に対し優先的に予算措置することにより、事業応募の促進を図る。
- 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映するとともに、事業募集の前倒しにより早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立専修学校施設の耐震化を推進していく必要がある。

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おおむね達成 □達成困難

<目標達成状況判断の考え方>  
整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。5か年加速化対策のKPIについて、着実に進んでおり、概ね達成できたと評価できるものもあるが、一部については、達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト削減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

<加速化・深化の達成状況> 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
専修学校施設の構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、倒壊又は崩壊する可能性が特に高い施設(1a値0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における屋内運動場等の吊り天井対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【こども家庭庁・文科科学省】(1/2)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。 ※令和5年度より認定こども園の施設整備について、こども家庭庁へ移管した。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	999	1,248	1,175	1,284	1,280	5,987
	執行済額(国費)	577	940	579	770	0	2,866

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	累計	
アウトプット	中長期	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率(①)	91.5(H30)	94.1	91.5	92.2	調査中	調査中	100(R8)	98(R7)	
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等299棟の吊り天井の落下防止対策の実施率(②)	85.8(H30)	88.0	86.9	87.0	調査中	調査中	100(R10)	95(R7)	
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園0.151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(③)	39.7(H30)	43.5	42.9	46.6	調査中	調査中	100(R10)	80(R7)	
	5か年	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率(①)	KPI	91.5(H30)	94.1	91.5	92.2	調査中	調査中	-	98(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等299棟の吊り天井の落下防止対策の実施率(②)	KPI	85.8(H30)	88.0	86.9	87.0	調査中	調査中	-	95(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園0.151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(③)	KPI	39.7(H30)	43.5	42.9	46.6	調査中	調査中	-	80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※令和4年度分調査以降認定こども園を調査対象外とした。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ①耐震性がある棟数 / 全棟数 × 100  
 ②(吊り天井を有し、対策実施済みの棟数+吊り天井を有していない棟数) / 屋内運動場のうち高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数 × 100  
 ③(耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校数+点検結果を踏まえ耐震対策を実施し、耐震対策が完了した学校数) / 全学校数 × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 令和4年度分以降認定こども園は調査対象外としたため、認定こども園を含み調査を行った令和3年度から調査対象外とした令和4年度にかけては一時的に数値が減少している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

**対策の優先度等の考え方**

目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

**<地域条件等>**  
 特になし

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【こども家庭庁・文科科学省】(2/2)

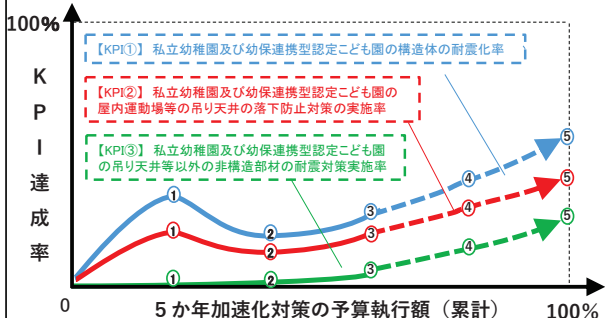
③目標達成に向けた工夫

- <直面した課題と対応状況>
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
  - 一部の事業においては、改修工事の際に撤去する部分を最小限にすることでコスト縮減の取組を実施。

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

- <目標達成状況判断の考え方>
- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見直しを算出することは難しい。執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。
  - 5か年加速化対策のKPIについては、着実に進んでおり、構造体の耐震化については、概ね達成できたと評価できるものの、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策及び吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策については、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



- <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊又は崩壊する可能性が特に高い施設(1s値0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 本施策は第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策に位置付けられており、私立幼稚園施設整備費補助金においては、本対策に係る事業を最優先で採択するとともに、本対策に係る工事以外の事業については、予算の範囲内で採択の優先順位をつける必要が生じた場合には、**園舎の耐震性があることの確認ができている園を優先的に採択することで、耐震化の促進を図る。**
- 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映するとともに、事業募集の前倒し**により早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立幼稚園施設の耐震化を推進していく必要がある。**

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（1/2）

1. 施策概要

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において甚大な被害が発生したことから、倒壊等の被害の生じる可能性がある。耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額（国費）※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
	執行済額（国費）※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号15、30-1、92）

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）		
										うち5か年	
アウトプット	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	補足指標	%	83.1(H30)	84.9	85.5	86.8	89.0	92 (見込み)	100 (R10)	95 (R7)
	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	KPI	%	83.1(H30)	84.9	85.5	86.8	89.0	92 (見込み)	-	95 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ・分母：地方公共団体が設置する全国の社会体育施設における構造体の施設数  
 ・分子：分母のうち、耐震化対応が完了した施設数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 ・毎年調査を実施し、その結果を地方公共団体へ共有することによって、耐震改修工事の実施や、地方公共団体での諸計画に基づき、耐震基準を満たしていない施設の用途廃止・統廃合・改築等が進み、構造体の耐震化率は近年、増加傾向のため、KPIが進捗。  
 ＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 ・各地方公共団体においては、個別施設計画を策定し、計画的に老朽化に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備等が行われるかは、設置者である各地方公共団体の判断によるため、その対応状況によって指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成26～30年度の5年間に於ける社会体育施設の耐震化率を鑑みて、令和元年度以降もその耐震化率で推移することとし、目標値を設定。
予算投入における配慮事項	・耐震化事業を支援する補助金では、耐震化事業以外にも複数事業があるところ、「社会体育施設の耐震化事業は」採択順位を上位に位置づけており、耐震化事業を希望する自治体を原則採択している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、地方公共団体の要望を踏まえた事業化を行っているところ。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、コスト縮減等の取組例＞  
 ■ 地方公共団体の自己負担分が大きく、近年の物価高騰による資材の高価格化・人件費の高騰等により耐震補強に係る経費の増額が発生しうするため、公共施設の複合化・集約化など、長寿命化以外の方策による更なるコスト縮減や平準化についての検討も促している。

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（2/2）

④目標達成状況

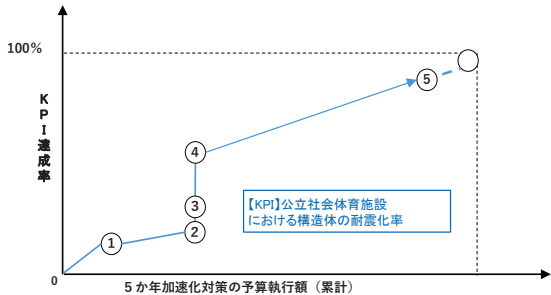
達成状況  達成済み（見込み）  おおむね達成  達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 耐震化・整備を行うタイミングや対象施設については、各地方公共団体の判断によるため、将来的な見通しを算出することが難しい。文部科学省としては、国庫補助による支援をすることで、目標達成に向け取組を支援していく。

■ 公立社会体育施設の耐震化率は着実に上昇しており、R7年度は目標値95%に対し約92%を見込んでいる。

■ 一方で、昨今の物価高騰や人手不足等の影響を受け、当初の想定どおりに事業が進捗できていない地方公共団体もあり、目標達成に向けた本対策を引き続き推進する必要がある。



⑤目標達成の見通し

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高騰や人手不足等の影響により、当初の想定どおりに事業が進捗できていない地方公共団体もあり、目標達成に向けた、本対策を引き続き推進する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
公立社会体育施設における構造体の耐震化	令和12年度	令和10年度	これまでの耐震化率の実績を鑑みて算出

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

○ 昨今、地震・火山活動による災害が頻発しており、激甚災害の発生のリスクも高くなっているところ、こうした災害から老若男女を問わず、地域住民の生命を守ることは極めて重要である。

○ 引き続き、災害時に避難所となる社会体育施設を増やすため、社会体育施設の構造部材及び非構造部材の耐震化事業を通して耐震対策を一層強化し、安全安心な避難環境の実現をする必要がある。

○ 本対策においては令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第4章にも位置付けられており、引き続き推進していく。

【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学等の基盤的設備等の整備・更新を行う。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	令和3年度～令和15年度(国立大学の第5期中期目標期間最終年度)の間に、過年度実績と同程度の件数(年2～3件程度)の災害対策に資する設備を整備した場合の件数34件を5か年加速化対策期間中に達成。
予算投入における配慮事項	各大学の作成する戦略的、継続的な設備整備計画に基づき要望があった設備のうち、老朽化の状況が著しいなど緊急性・必要性が確認され、整備の優先順位が高い設備に優先的に予算を投入している。
地域条件を踏まえた対応	地域によらず、全都道府県に配置された国立大学の基盤的インフラ設備等の整備を支援している。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	2,617	711	2,424	1,033	6,786
	執行済額(国費)	-	2,554	711	1,768	0	5,033

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	件	0(R2)	9	12	26	32	34	-	34(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国立大学から要望のある学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の整備などの基盤的設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 国立大学等の教育研究の基盤となる設備は更新や整備が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。
- 国立大学の教育研究基盤設備の整備にあたっては、被災時等においてもその機能を維持していくことや、防災・減災、国土強靭化を進めていくことが必要不可欠であるため、この点を踏まえて要望された設備を支援することを文部科学省から各国立大学へ明示することで、各大学における計画的な設備整備を促進。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし

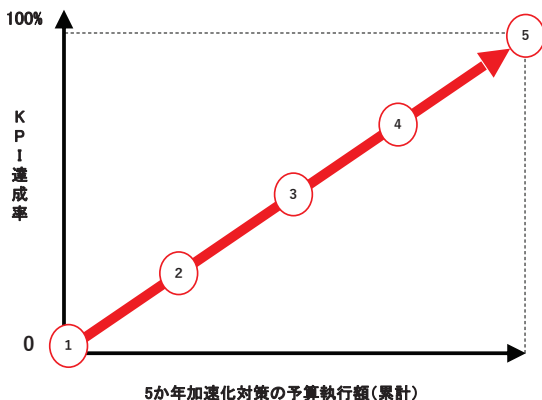
【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 基盤的設備等の整備の実施に基づき、KPIの達成状況を判断。
- 5か年加速化対策のKPIについて、目標を達成済みである。



災害対策に資する国立大学等の基盤的インフラ設備等の整備数

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備目標の完了時期を8年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備	令和15年度	令和7年度	令和15年度終了時までの基盤的設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、着実に国立大学法人の基盤的設備等の整備・更新を実施していく必要がある。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靭化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

近年、大規模災害が頻発していることから、全国に28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)	753	125	-	-	-	877
執行済額(国費)	731	115	-	-	-	846

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年	
中長期	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合(③)	補足指標	%	0(R2)	10.7	25	25	39.3	60(R3,5,6)	100(R11)	60(R7)
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育施設の割合(④)	補足指標	%	36(R1)	89.2	92.8	100	100	100	100(R11)	60(R7)
5か年	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合(①)	KPI	%	0(R2)	10.7	25	25	39.3	60(R3,5,6)	-	60(R7)
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育施設の割合(②)	KPI	%	36(R1)	89.2	92.8	100	100	100	-	60(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ①③ (広域防災補完拠点として機能するための整備が完了した施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100  
 ②④ (防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)に取り組んだ施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備を実施することにより、災害時に利用者の安全・安心を確保する。  
 さらに、防災・減災教育を推進することにより、自らの命は自らが守るという意識を持ち、自らの判断で避難時の行動をとれる力を育む。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 経年や自然災害の影響により、機能強化を要する箇所が増加が見込まれるため、実情に応じた対応を行う必要がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立青少年教育施設は、宿泊室、研修室や体育館などの機能は有しているものの、給排水設備、非常用発電設備、空調設備などのライフラインが老朽化しているため、広域防災補完拠点として避難時の役割を担うため、ライフラインの機能強化を要する施設の整備率をKPIに設定した。</li> <li>災害前に、自らの命は自らが守るという意識を持つことで、自らの判断で避難時の行動を取れるようにするため、広域防災補完拠点として防災・減災教育拠点の役割を担うため、防災・減災教育を行った施設の割合をKPIに設定した。</li> <li>目標値について、現時点で見直しの見込みはない。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した施設を優先的に整備することを基本とするが、その他としてインフラの能力不足や低効率なども考慮し、総合的に判断する。</li> <li>予算投入の優先順位については、人件費や資材価格の高騰に加え、地域の実情を踏まえて判断する。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>降雪地域においては、工期を考慮する必要がある。</li> <li>鉄道工事や国家プロジェクトに向けた整備をはじめとした、他の大型公共工事による影響を考慮する必要がある。</li> </ul>

**<地域条件等>**  
 全国に28か所ある国立青少年教育施設について、地域条件等を考慮しながら、令和3年度から4年度までに、以下7施設でライフラインの機能強化等整備を実施。

**対策実施状況(ライフライン機能強化等実施率)**

国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡)	施設内ライフラインの機能強化等整備が完了し、整備率は100%となっている。
国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)	施設内ライフラインの機能強化等整備が完了し、整備率は100%となっている。
国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)	施設内ライフラインの機能強化等整備が完了し、整備率は100%となっている。
国立能登青少年交流の家(石川県羽咋市)	施設内ライフラインの機能強化等整備が完了し、整備率は100%となっている。
国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)	施設内ライフラインの機能強化等整備が完了し、整備率は100%となっている。
国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)	施設内ライフラインの機能強化等整備が完了し、整備率は100%となっている。
国立阿蘇青少年交流の家(熊本県阿蘇市)	施設内ライフラインの機能強化等整備が完了し、整備率は100%となっている。

【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 昨今の物価高に加え、自然災害の復旧工事等により、人件費、資材価格が高騰しており、さらなる工事価格の高止まりが生じている。
- この課題に対して、地域の実情に応じて、以下のようなコスト削減の取組を実施。

**<コスト削減や工期短縮の取組例>**

①コスト削減の取組事例 (岩手県・岩手山青少年交流の家)

■ 近隣の公共工事と仮設足場材を共用することで、調達コストを削減【▲360万円】

②コスト削減の取組事例 (福島県・磐梯青少年交流の家)

■ 空調機のスイッチを壁付型からリモコンスイッチに変更することで、調達コストを削減【▲38万円】

④目標達成状況

**達成状況** 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 国立青少年教育施設の整備については、令和7年度において加速化対策の目標を達成した。
- 防災・減災教育の実施については全施設で取り組んでおり、目標を達成した。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 物価高による人件費や資材価格の高騰に対し、地域の実情を踏まえた対応を実施した。

**<加速化・深化の達成状況>** ■ 本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立青少年教育施設のライフラインの機能強化	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出
防災・減災教育(教育事業)の実施又は活動プログラムの充実	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出

4. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、全国各地で地震や大雨などの大規模自然災害の激甚化・頻発化が進んでいる。
- ライフラインの機能強化整備を実施した国立能登青少年交流の家においては、地震発生時に広域防災補完拠点としての機能を発揮した。一方で、災害時に必要なライフラインの機能強化について、未だ十分とは言えない施設も存在する状況である。
- 引き続き、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた、広域防災補完拠点として機能するための整備(給排水、非常用発電機、空調設備等)を実施する必要がある。

令和2年度以降の日本の主な自然災害

(参考: 内閣府防災ホームページ)

【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

地域条件等を踏まえた対応  
 教職員支援機構の所有施設は、茨城県つくば市にあり、災害時には150人程度の一時避難の受け入れが可能である。徒歩圏内にいくつかの国立研究開発法人があるほか、筑波大学まで4km、つくば市役所まで6kmの距離に位置している。災害時にはそれら機関との連携を念頭に、一時避難所として機能が発揮できるように整備を進める。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	127	-	-	-	127
	執行済額(国費)	-	93	-	-	-	93

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年	
アウトプット	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	補足指標	%	29(R2)	29	38	50	63	75	100(R19)	50(R7)
	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	KPI	%	29(R2)	29	38	50	63	75	-	50(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>  
 (改修を行った施設・設備数)/(改修を要する老朽化した施設・設備数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
 老朽化した施設のうち、緊急度の高いものから順に改修・修繕を行っており、KPI・補足指標が着実に進捗している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
 指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能性が得られる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・改修については、安全性の確保のため、劣化状況が著しいなど、優先度が高いものから着手することとして、平成26年に実施した調査結果を踏まえ、5か年において少なくとも半数(12施設)を達成することとして設定した。残る施設についても、経年変化及び実態調査等を踏まえ、KPI・目標値の見直しについて検討を行う予定である。
予算投入における配慮事項	・改修が必要な対象施設は、経年から判断して改修周期に達した施設を基本とし、実態調査等に基づく劣化状況を勘案して、予算投入の優先順位付けを行っている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>  
 ■ 建物の重要部位である屋根の老朽化対策にあたって、屋根鋼材の耐久性向上と熱中症対策としての負荷低減化が課題であったが、耐久性・遮熱性の優れた塗料を採用することで改善を図った。



体育館(屋根塗装着手前)



体育館(屋根塗装完成後)

(参考)  
 採用塗材メーカー : ロックペイント株式会社  
 塗材商品名 : シヤネツロックスーフ

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

屋上外壁の地下補修を伴う塗装施工において、一般的な補修調整、防水塗装工法ではなく、サイディングカバー工法を採用した。これにより、塗装下地撤去及び調整等の工程を省くことで、0.5か月間の工期短縮を図ると同時に、中長期的な視点からみたコスト縮減(耐用年数の増加等)に資することが出来た。また、既存外壁下地を撤去せずに施工することは、撤去から新防水塗装を仕上げる間に生じる防水無期間を発生させないため、この間の降雨による建物内への漏水リスクを回避することが出来た。



【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>  
 令和4年度、5年度と順調に老朽化した施設・設備の改修・修繕が進んでおり、5か年の目標は達成された。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
 令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、新たに顕在化した要更新箇所が2件発生しており、施設・設備の状況が変化している。

<加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教職員支援機構の老朽化した施設・設備の改修・修繕	令和22年度	令和19年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の改修規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 指標は、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、改修・修繕が必要な施設・設備の状況が変化している。



- 適時の点検調査・診断により、正確に修繕箇所を把握し、対象箇所の見直しを行う。
- 対象箇所の見直しを踏まえ、コスト縮減や工期短縮を図り、目標達成に向けて着実に修繕等に取り組む。
- 新素材、新工法の積極的な活用等により、予防保全に積極的に取り組み、施設・設備の長寿命化を目指す。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

安心・安全に利用できる施設の整備及び災害時の一時避難場所として環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	-	39	-	-	-	39
執行済額(国費)	-	39	-	-	-	39

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									う	5か年	
アウトプット	中長期	【文科】国立特別支援教育総合研究所の老朽化した全施設設備の改修・更新率(③)	%	2(R1)	24	31	38	45	50	100(R1)	41
	5か年	【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等3箇所の改修率(①)	KPI	%	30(R1)	75	100	-	-	-	100(R6)
		【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の箇所更新率(②)	KPI	%	0(R1)	0	17	50	100	-	100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ①(外壁改修を完了した施設数)/(外壁改修を行う施設数) × 100  
 ②(給排水管設備更新完了箇所数)/(更新を行う給排水管設備箇所数) × 100  
 ③(改修・更新を完了した施設設備箇所数)/(改修・更新を行う全施設設備箇所数) × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 当研究所で実施する研修事業の受講者等が安全安心に研究所を利用できるよう、また、大規模災害が発生した場合において、当研所が施設利用者等にとって安全な一時避難所としての機能が果たせるよう、ライフラインとしての基幹施設設備の改修・更新を行うことで、KPIが着実に進捗。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能性があり得る。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・塩害等により明らかに腐食等が視認でき、業務に著しい支障を生じさせる箇所を優先的に改修・更新すると、基幹施設設備(外壁・給排水管)の改修・更新の完了を5か年加速化対策の目標値として設定。 ・「個別施設計画」に基づき、今後は耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新を予定していることから、それらを含む施設設備全体の改修・更新率を新たに中長期補正指標として設定。
予算投入における配慮事項	・施設が海岸線に隣接していることから、塩害や強風のため、屋外に設置している配管等の腐食の進行が著しく、施設機能の維持には厳しい環境にある。 ・施設設備更新に当たっては、耐用年数のほか、対象の海岸線からの距離等の構内配置を踏まえての腐食度合等を考慮し、優先順位が高いものから更新予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件を背景に、塩害や地震災害の対応として、屋外配管に耐震性・高耐候性の優れた高性能ポリエチレン管を使用するなど、工夫を行うことで施設設備の長寿命化を図り、効率化を推進。 ・また、外壁仕上げ及び外部建具等は一般に建物構造体と比べて耐用年数等も短いと、点検調査・診断を行い正確に修繕箇所を把握し、修繕等を実施。

<地域条件等>



三浦半島と周辺海域の活断層

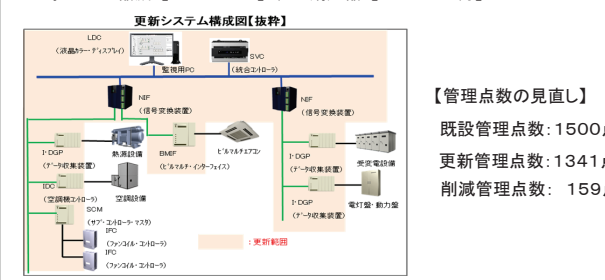
・国立特別支援教育総合研究所が所在する横須賀市久里浜野比地区は、神奈川県南東に位置する三浦半島南東先端の金田湾に面する海岸線にあり、夏から秋にかけての台風が通過する時期には、海の時化による塩害等の甚大な被害が発生する地域である。  
・また、近隣には衣笠断層、北武断層、武山断層が存在することから、これら断層の活動による地震が発生した場合には土砂災害等による甚大な被害の発生が想定される地域でもあり、災害発生時に一時避難場所として活用できる施設が求められる。

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**  
 昨今の物価高や人件費の高騰への対応として、既存中央監視システムで未使用となっている管理点数の見直しを行い、ソフトウェア費等が安価となることで対応。

**<コスト縮減や工期短縮の取組>**  
 ・未使用の管理点数の見直しにより、ソフトウェア費、エンジニアリング費、調整費のコスト縮減及び工期短縮を図った。  
 工事コスト縮減【▲200万円】、工期短縮【▲0.2か月】



④ 目標達成状況 中央監視装置整備状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**  
 ・対策箇所については、令和6年度で老朽化している給排水管の更新はすべて完了。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえた対応を行った。

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修	令和7年度	令和4年度	改修を要する外壁工事の完了
国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新	令和7年度	令和6年度	更新を要する給排水管工事の完了

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ◎コスト縮減や工期短縮を図るなど工夫をしたうえで、目標達成に向けて着実に取り組む。
- ◎今後は、更なる国土強靱化対応として耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新、小規模施設の施設改修・更新を行うこととしている。
- ◎改修・更新に際しては、レジリエンス、地球温暖化、SDGsへの対応を考慮した更新を着実に実施していくこととしている。
- ◎適時の点検調査・診断より正確に修繕箇所を把握し、継続的な修繕等を実施したうえで長寿命化をはかりつつも、台風接近時の海の時化による塩害の著しい進行や、近年頻発化している突発的な豪雨災害による施設・設備の修繕・改修に対応するための予算確保が課題。
- ◎豪雨等による塩害の著しい進行にも対応できる新素材、新工法を積極的に採用し、予防保全に取り組むことで施設・設備の長寿命化を図る。
- ◎本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

施設・設備の劣化の状況を踏まえ、中長期修繕計画を計画し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	680	437	-	-	-	1,118
	執行済額(国費)	497	265	-	-	-	762

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	5か年	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備(10箇所)の営繕の実施率①	KPI	%	0(R2)	30	49	59	79	94	-	100(R7)
	中期	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数②	補足指標	箇所	10(R1)	7	6	5	3	1	0(R12)	0(R7)
アウトカム	長期	【文科】国際連合大学における甚大な被害の発生数③	補足指標	回	0(R2)	0	0	0	0	0	0(R12)	0(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**

① 国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の営繕の完了箇所/安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された10か所×100

② ①における改修が未完了の施設・設備の数

③ 国際機関としての業務、及び災害時の帰宅困難者受入施設としての機能に対する甚大な被害の発生数

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の改修が完了することにより、KPIの値が進捗。なお、改修対象の施設・設備が広範囲にわたり、設計や施工を複数年に分けて行っている設備・施設については、現時点での施工状況に応じた進捗率を示しているため、KPIは必ずしも10%ずつの進捗とはならない。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**

災害の激甚化に耐えるための安全対策基準の見直しや、定期点検による設備の不備の判明等の場合に、喫緊の改修が必要と評価される施設・設備の数が増加する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、国連大学と協議のうえで作成した中長期修繕計画をもとに、喫緊度が高いと判断する10箇所を設定。</li> <li>竣工後30年以上経過し老朽化が進行している本部施設について、基幹的な施設・設備及び、災害時の被害甚大化や、避難生活の環境に大きく関わるものについて重点的に実施する必要があるものとして設定。</li> <li>令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施する必要があるため、対象施設の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>国連大学は、我が国に本部を置く唯一の国連機関であり、我が国の外交戦略や国際的なプレゼンスの維持向上において重要な意味を持ち、国際連合との協定によって、日本政府はその本部施設の整備に責任を有している。</li> <li>帰宅困難者受入施設としての機能を整備する必要があるほか、施設整備の不備により万一国際機関の業務遂行に甚大な支障が生じた場合、国際責任に発展する可能性があることから、日本政府として十分な安全対策をとることが必要。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国連大学本部施設は、渋谷区における帰宅困難者受入施設であり、災害時には、最大約400人の受入れを想定している。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地域の防災において重要な施設である。</li> <li>外国人も多く勤務する渋谷区の特長もあり、外国人が円滑にコミュニケーションを取れる受入施設としても重要である。</li> </ul>

<地域条件等>

渋谷区防災地図 (渋谷駅と表参道駅間に位置し、当該地区の防災上重要な施設。)

国際連合大学本部施設

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 空調機の更新において、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、資材等の搬入遅延やそれに伴う工期延長が生じたが、繰越手続きや国連大学との調整により対応。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、予算の範囲内で変更契約を実施し対応。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**

- 仮設暖房の仕様について複数の見直しを行い、費用を縮減【▲1500万円】
  - 仮設暖房の設置個所を精査し、100台減。
  - 仮設分電盤の機械的強度について仕様を見直し、金属製から樹脂製に変更。
  - 仮設分電盤から仮設暖房への配線を覆う床用モールを取りやめ。

仮設暖房セラミックヒーター

④目標達成状況

達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 5か年加速化対策の対象としている施設・設備について、令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施したことにより、対象施設や優先順位の見直しを行った。
- その結果、令和7年度末時点で改修が必要な箇所が1か所残っている状況となっているが、こちらは令和7年度に設計業務が完了しており、令和8年度以降早期に目標達成の目途がつけられている。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、予算措置の優先順位を精査しながら、コスト縮減の工夫を継続する上、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

**<加速化・深化の達成状況>** ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国際連合大学本部施設の施設・設備の営繕	令和12年度	令和7年度	事業規模や工期、及び国連大学との協議を踏まえて設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 竣工後30年以上経過する本部施設は、文部省(当時)が1992年に建設し国連大学に無償で供用している国有財産であると同時に、当該地域における帰宅困難者受入施設としての役割も持つ。
- 現行規格への適合や老朽化対策は喫緊の課題であり、将来発生しうる南海トラフ・首都直下型地震等を含めた激甚化する災害に備えるとともに、国際機関としての業務を滞りなく遂行するために、喫緊の改修が必要な施設・設備の営繕を着実に完了させたうえで、引き続き国連大学とのより緊密な連携のもとで、本部施設の適切な維持管理を行い、日本政府としての責任を果たしていく。
- 本対策は令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

大地震の切迫性が高まるなか、耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施することで、防災・減災対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	509	44	330	-	-	883
	執行済額(国費)	508	43	329	-	-	880

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	中長期	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率①	%	0(R2)	14	21	21	88	100	100(R10)	64(R6)
	5か年	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	%	0(R2)	14	21	21	88	100	-	64(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 (耐震改修対策済み施設) / (5か年加速化対策策定時に耐震基準を満たしておらず、耐震改修を予定していた14施設) × 100

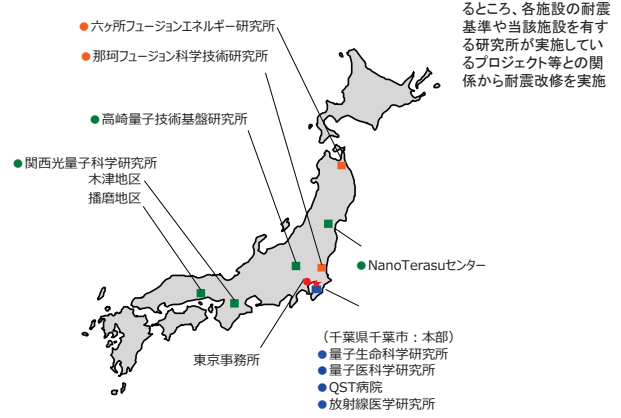
**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策によりKPIが進捗

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年対策策定時に耐震改修を予定していた14施設に対する耐震改修対策の進捗率を踏まえて設定 ・引き続き、廃止または継続使用の予定の検討を行い、継続使用と判断がなされた施設については、耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図ることとするが、必要に応じて見直しを実施していくこととする。
予算投入における配慮事項	・耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある施設に対して優先的に予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施

<地域条件等>



【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(2/2)

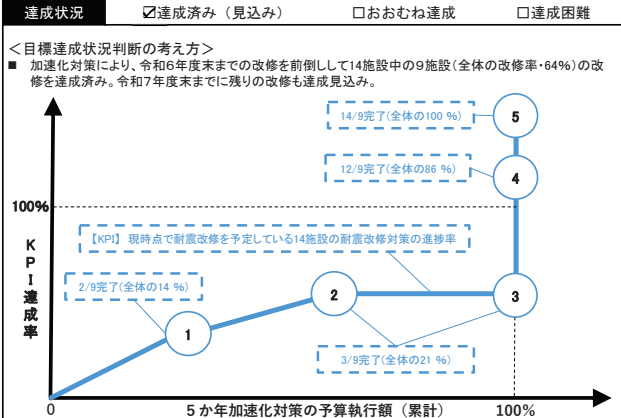
③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**  
 ■ 加速器棟の屋根裏部分を耐震補強材で施工する際に足場が必要となるが、天井クレーンや空調ダクト等があり、枠組足場が困難な状況であった。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**  
 ■ 枠組足場から吊り足場に変更【0.8か月短縮】



④目標達成状況



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**  
 ■ 物価上昇等への対応によるコスト縮減が必要であった

**<加速化・深化の達成状況>**  
 ■ 加速化対策により、令和6年度末までの改修を前倒ししつつ、令和7年度末には改修を達成する見込

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	令和10年度	令和7年度	耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策状況により算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和6年1月1日の能登半島地震など、大地震の発生が引き続き懸念される。
- 引き続き国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼさず、QSTの研究開発が実施できるよう、施設の管理・維持に必要な対策等を実施する。

【20-1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の防火対策や、国宝・重要文化財(美術工芸品)が保管される博物館等の防火対策を推進するため、早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓施設・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	4,588	4,433	4,053	2,552	644	16,270
	執行済額(国費)	3,988	4,393	4,050	1,960	0	14,392

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝を対象として、警備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合(①)	%	11(R2)	26	36	50	60	63	-	100(R6)
		国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率(②)	%	30(R2)	50	58	73	82	87	-	100(R6)
アウトカム	中長期	火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数(③)	補足指標	件	-	0	0	0	0	0	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ① (老朽化対策が完了した件数) / (不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝(建造物)の件数) × 100  
 ② (防火設備等の対策の実施件数) / (国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものの件数) × 100  
 ③ 火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓設備・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備を実施し、KPI・補足指標が進捗。  
 ・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、文化財の防火対策に関する所有者等への普及啓発が影響を与えるため、毎年1月26日を「文化財防火デー」とし、全国各地で防災訓練(建造物への放水等の消火活動、美術工芸品の搬出活動等)や設備の点検等を一齐に行うなど、ソフト面での取組を進めている。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、文化財の防火対策に関する所有者等への普及啓発が影響を与えるため、毎年1月26日を「文化財防火デー」とし、全国各地で防災訓練(建造物への放水等の消火活動、美術工芸品の搬出活動等)や設備の点検等を一齐に行うなど、ソフト面での取組を進めている。  
 ・アウトカムの補足指標としている火災による指定解除は過去10年生じていないところ、近年の火災事例においては、所有者自らの初動対応により被害を部分的な焼損に抑えられた例も確認しており、こうしたソフト面の取組による影響も大きいと評価している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は、ノートルダム大聖堂において発生した火災を受けて、令和元年に行った「国宝・重要文化財の防火設備等の緊急状況調査」の結果を踏まえ、国宝・重要文化財(建造物)や、国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、防火設備等が老朽化により機能低下しているおそれのあるものをKPIとして設定(特に建造物については、価値の重要性という観点から世界遺産や国宝を対象にKPIを設定)。</li> <li>・併せて「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」及び「文化財の防火対策ガイドライン」を策定し、総合的かつ計画的な防火対策を重点的に推進。</li> <li>・5か年加速化対策期間中、新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少や物価高・人件費の高騰等により、一部に事業化の遅れ等もあることから世界遺産や国宝への対策を引き続き行う。</li> <li>・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施(新たに大規模な重要文化財への対策、国指定文化財(美術工芸品)の保存活用施設(収蔵庫)への対策を追加)。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。</li> </ul>

【20-1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、工夫等の例＞  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築(令和7年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和6年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。  
 ■ 半導体不足の影響等で防火設備機械の調達が遅り、文化財の防火・防災対策の進捗が遅れた。この課題に対しては、事業の優先順位やスケジュールを見直し、遅延の最小化に努めている。

④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	□おおむね達成	☑達成困難										
<p>＜目標達成状況判断の考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国指定文化財等の防火対策等については、複数年の工期を経て完成する場合も多いことから、執行予算によるアウトプットが該当する年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。</li> <li>■ 建造物については、新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少や物価高・人件費の高騰等により、一部で事業化の遅れ等が発生した。実施中期計画期間において世界遺産や国宝への対策を引き続き行う。</li> <li>■ 国宝・重要文化財(美術工芸品)が保管される博物館等の防火対策については、原則として国庫補助は実施していなかったが、加速化期間においては、特に緊急性の高い施設について国庫補助を実施し、対策を進めてきた。未実施となっている博物館等についても令和8年度以降に自己資金での施設整備を進める予定であり、特に緊急性の高い博物館等の防火対策は概ね達成したと評価できる。</li> </ul> <p>＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界遺産・国宝等の建造物における対策においては、京都、奈良、長崎等の観光地の文化財において、感染症拡大による自己収入の減少により、事業化を見送るケースが散見した。</li> <li>■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。</li> </ul> <p>＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を26年前倒し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期 ※計画当初の設定</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策</td> <td>令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期</td> <td>令和6年度</td> <td>「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間。優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。</td> </tr> <tr> <td>国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策</td> <td>令和32年度</td> <td>令和6年度</td> <td>「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の設定	完了時期の考え方	不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策	令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間。優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。	国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策	令和32年度	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間	<p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の設定	完了時期の考え方										
不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策	令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間。優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。										
国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策	令和32年度	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間										

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 加速化対策の期間中も、国宝建造物において、落雷により屋根が焼損するなどの被害が発生している。一方で、感染症の影響もあり、事業予定総額が相当高額である等の理由で、所有者の自己負担が困難であるため、事業化できていない世界遺産・国宝も存在。  
 ■ 加えて、不特定多数が利用するにもかかわらず、避難が容易ではない重要文化財についても、来訪者の安全性の確保の観点からも、早急な対策が求められている。  
 ■ 美術工芸品については、博物館等において対策が進んでいるものの、建設から50年以上を経過した収蔵庫は老朽化が進み、耐火・断熱・防水機能などの低下が懸念されている。  
 ■ 事業化が困難であった世界遺産・国宝における対策を引き続き推進するとともに、重要文化財についても、国土強靱化の観点から対策に取り組む必要がある。  
 ■ 美術工芸品の防火対策については、その収蔵庫等の対策の検討を進める。  
 ■ 以上を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き国指定文化財等の防火対策を実施。

【20-2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の耐震対策を推進するため、修理の際の補強工事や文化財建造物に係る耐震診断、その後必要に応じて実施する耐震対策工事(耐震補強工事・免震工事)等、施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	172	161	-	1,840	382	2,555
	執行済額(国費)	171	160	-	1,769	0	2,101

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(②)	補足指標	%	5(R2)	18	35	38	49	59	100(R12)	50(R7)
	不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了率(③)	補足指標	%	47(R2)	49	50	51	52	52	-	-
	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(①)	KPI	%	5(R2)	18	35	38	49	59	-	50(R7)
アウトカム	地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数(④)	補足指標	件	0	0	0	0	0	0	0(R12)	0(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (耐震対策の着手件数) / (不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所) × 100
- ①と同じ
- (耐震対策の完了棟数) / (不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の棟数) × 100
- 地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震補強工事等の前段となる耐震診断に着実に取り組むことにより、KPIが進捗した。耐震補強工事等の実施・完了に至ったものについては、補足指標の進捗に貢献した。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、耐震診断の結果、耐震性能が不足していることが明らかになった場合、建物の活用方法の見直しや地震時の避難方法の検討等、施設整備以外のソフト面での取組を進めている。  
KPI達成に向けては、対策の推進のほか、耐震診断の結果、耐震性能が不足していることが明らかになった場合、建物の活用方法の見直しや地震時の避難方法の検討等、施設整備以外のソフト面での取組を進めている。  
KPI達成に向け、地方公共団体担当者や修理技術者に対する講習会において耐震対策の説明や、毎年のアンケート調査において対策未実施の所有者対策を促すなど、耐震対策の重要性を周知する取組を行っている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、令和元年から行っている「国宝・重要文化財建造物の耐震対策現況調査」の結果を踏まえ、鳥居や石塔などの小規模な建造物や、一般公開されていない建造物を除き、国宝・重要文化財(建造物)のうち、来場者の安全性の確保の観点から、不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財と、価値の重要性という観点から、世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る対策をKPIとして設定。</li> <li>併せて「重要文化財(建造物)耐震診断指針(2012年改正)」等により、文化財特有の事情を踏まえた耐震診断・耐震補強の基本的考え方や具体的手法を示すことで、価値の保存と安全性の確保を両立する実効性のある耐震対策を推進。</li> <li>アウトカム指標の達成には、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であることから、第1次国土強靱化実施中期計画において、緊急性の高い文化財に係る耐震対策の完了数をKPIとする見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。</li> </ul>

【20-2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築(令和7年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和6年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。
- 加えて、診断ではボーリング等の詳細な地盤調査を行って地震による建物への荷重の想定を設定し、必要十分な補強量となるようにして、文化財への影響とコストの縮減を図っている。
- また、文化財特有の耐震要素、耐震補強方法のデータを共有し、効率的に耐震対策に活かすため「文化財建造物構造実験データ集」としてとりまとめ、文化庁HPで公開している。

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国指定文化財等の耐震対策については、これまで着実に進捗しており、5か年加速化対策のKPIに掲げた着手率については目標を達成した。</li> <li>■ 一方、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠。</li> </ul>	<p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>										
<p>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。</li> </ul>											
<p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本対策により完了時期を17年前倒し</li> </ul>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策</td> <td>令和29年度</td> <td>令和12年度</td> <td>毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 加速化対策により耐震診断を進め、所有者等の耐震対策への意識の変化がみられる中、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であるものの、不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了は道半ばの状況。
- この点、令和6年能登半島地震で相当の被害が生じている木造の文化財には、補強工事の効果がみられるものと、補強工事を実施していたにもかかわらず倒壊等の被害が生じたものがあり、これらを検証の上、必要十分な耐震対策の実施が焦眉の急となっている。
- 今般の災害を踏まえた国宝・重要文化財(建造物)の耐震対策に関する指針等の検証を行うとともに、国土強靱化の観点から、補強工事等に対する支援を強化する必要がある。
- 以上を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き国指定文化財等の耐震対策を実施。

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国民の貴重な財産である文化財等を保存・活用し、多くの来館者が訪れる国立文化施設等について、来館者の安全確保等に支障がある老朽化した施設・防災設備等の設置状況について、改修を行うことで改善を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,911	393	-	-	-	2,304
	執行済額(国費)	1,757	392	-	-	-	2,149

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個数①	補足指標	件	34(R5)	6	24	34	51	61	211(R23)	53(R7)
	5か年	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個数①	KPI【新】	件	34(R5)	6	24	34	51	61	53(R7)	53(R7)
アウトカム	中長期	【文科】耐用年数を超過した老朽化施設・設備の更新等整備数	KPI【旧】	箇所	4(R2)	4	4	-	-	-	-	21(R7)
	中長期	災害時の人的被害及び文化財等の被害件数③	補足指標	件	0(R5)	0	0	0	0	0	0(-)	0(-)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**

①耐用年数を超過する等老朽化施設・設備の更新等整備数  
 現状の実施数の定義: 令和5年度末までに工事が完了済の事業数  
 全数の定義: 耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数

③災害発生時に各法人から報告を受ける人的被害及び文化財等の被害件数

---

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

老朽化した天井やエレベータ、空調等、文化4技法から要望のある老朽化施設・設備の整備に伴いKPIも着実に進捗。なお、5か年加速化計画対策が始まった令和3年度から現在に至るまで、耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数は211件で、そのうち着手済みのものは52件、うち完了済みの件数は34件である。

---

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害や機材の故障等の発生状況により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

**対策の優先度等の考え方**

目標値の考え方、見直し状況

- ①目標値は、5か年加速化対策開始当初は令和6年度までに加速化・深化分の3事業を含む23事業を完了させることを目標としていたが、進捗が非常に順調であったため、目標を見直した。(見直し後の考え方)  
 【50整備】(5年で進める事業量: 4法人で合計10施設整備(1年あたり)×5年間) + 【3整備】(加速化・深化事業) = 53
- ②53箇所の対応を行うことにより、災害発生時の電力の途絶や、空調の故障等を未然に防ぐことができ、収蔵品や来館者の安全確保が進むと考える。
- ③目標値は、加速化対策を行った3年間で4法人合計の対策箇所数が年平均10件であったことから、今後も同様のペースで整備を実施していくことを目標とし、令和23年度までに現在把握している必要な対策(211件)を全て完了することを見込んで設定。
- ④目標値は、予防的な観点での施設整備の実施を前提とすることから、災害時の人的被害及び文化財等の被害件数は毎年度0件を目指す。

予算投入における配慮事項

- ・限りある文化庁の予算の中で収蔵品等や来館者の安全確保に必要な施設整備が漏れなく行われるよう、法人ごとだけでなく、4法人全体の優先順位をつけて予算を投入する必要がある。

地域条件等を踏まえた対応

- ・なし

---

**<地域条件等>**

なし

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設では、国から措置していた予算額を超えることとなったことから、民間資金の活用など、別の財源の検討を行った。
- 建築資材の高騰や人手不足等により、事業の入札が不調となった。次回入札に向けて建設市場の動向等を踏まえつつ、有識者の方に議論いただき、今後の対応の検討を進める。

**<コスト縮減等や工期短縮の取組例>**

- 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設において、国から措置していた予算額を超えることとなったことへの対応方法の一つとして、法人が民間資金の活用などで自主財源を確保した。

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 老朽化施設・設備の整備の実施にともない、KPI達成率は増加し、令和7年度で達成した。
- 目標達成後も対応が必要な施設・設備があるため、今後も着実に施設整備を実施していく。

※旧KPIは達成済

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

**<加速化・深化の達成状況>**

- 加速化対策により、国立文化施設の老朽化等への対策箇所数目標23件の達成時期を2年前倒しできた。そのことにより、新たに目標値を設定し、事業に取り組むこととなった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策	令和6年度頃	令和4年度	令和6年度終了時点までの対策目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 老朽化施設・設備は複数存在。
  - 昨今の物価高や人件費の高騰等により、長期間にわたる整備計画は、当初に計画した予算で実施ができない場合がある。
- ↓
- 対応が必要な箇所のうち、緊急性や整備の効果が高いものを見極め、優先順位をつけて事業を着実に実施するとともに、建設市場の動向を踏まえた計画の策定に努める。
  - 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【22-1】医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備(受水槽、地下水利用施設)の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	580	-	-	-	-	580
執行済額(国費)	162	-	-	-	-	162

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号22-1,22-2)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	中長期	【厚労】全国の災害拠点病院等における給水設備整備完了率	補足指標	%	91.8(R4)	未調査	91.8(R4)	未調査	-	93.6(見込み)	100(R17)
	5か年	【厚労】災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況	KPI	%	91(H30)	未調査	100(R4)	100(R5)	100(R6)	100(R7)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>  
**【KPI】**  
 ○災害拠点病院等156施設\*における給水設備の設置状況  
 (給水設備(受水槽、地下水利用設備等)を設置している災害拠点病院等)/(災害拠点病院等156施設)  
 ×100  
 ※令和3年度までに設置が見込まれる156施設

【補足指標】  
 ○全国の災害拠点病院等\*における給水設備整備完了率  
 (給水設備(受水槽、地下水利用設備等)を設置している災害拠点病院等)/(全国の災害拠点病院等)  
 ×100  
 ※災害拠点病院(全国771施設)、救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
 医療施設が行う給水設備整備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、給水設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
 医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、給水設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等*1(789施設)のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定</li> <li>その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全国の災害拠点病院等*2に対する進捗率を補足指標として設定</li> <li>補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。</li> <li>*1 災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象</li> <li>*2 災害拠点病院(全国771施設)、救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。</li> <li>災害拠点病院(※)においては、災害時に少なくとも3日分の病院の機能を維持するための水を確保する必要があることを補助事業とは別に指定要件で定めている。</li> <li>※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所</li> </ul>

<地域条件等>

特になし

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

■ 特になし

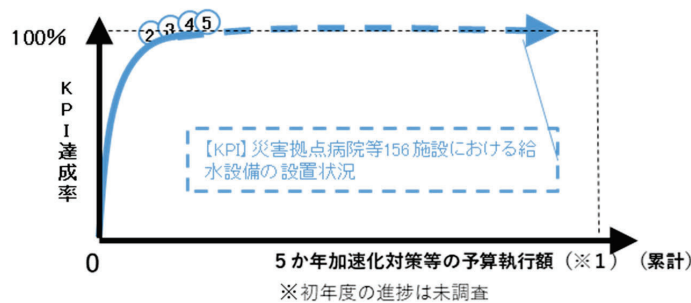
【22-1】医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成見通し判断の考え方>

・医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

・新型コロナウイルス感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>

・本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における給水設備の設置	令和12年度	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況」については、達成を確認済み(ただし、コロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。
- 今後は、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けた全国の災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における給水設備の整備強化に向けて、引き続き財政支援等の必要な対応を実施していく。

【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)	580	-	-	-	-	580
執行済額(国費)	162	-	-	-	-	162

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号22-1,2,2-2)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット 【厚労】 全国の災害拠点病院等における非常用自家発電設備設置率	中長期	補足指標	%	94(R4)	未調査	94(R4)	未調査	-	94.7(見込み)	100(R12)	-
	5か年	KPI	%	88(H30)	未調査	100(R4)	100(R5)	100(R6)	100(R7)	-	100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

【KPI】

○災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況  
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(災害拠点病院等156施設)×100  
※令和3年度まで設置が見込まれる156施設

【補足指標】

○全国の災害拠点病院等における非常用自家発電設備設置率  
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(全国の災害拠点病院等)×100

※災害拠点病院(全国771施設)、救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象

<対策の推進に伴うKPIの変化>

医療施設が行う非常用自家発電設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用自家発電設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、非常用自家発電設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等<sup>※1</sup>(789施設)のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定</li> <li>その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全国の災害拠点病院等<sup>※1</sup>に対する進捗率を補足指標として設定</li> <li>補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。</li> </ul> <p>※1 災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象 ※2 災害拠点病院(全国771施設)、救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象</p>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。</li> <li>災害拠点病院(※)においては、通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくことを補助事業とは別に指定要件で定めている。</li> </ul> <p>※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所</p>

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

■ 特になし

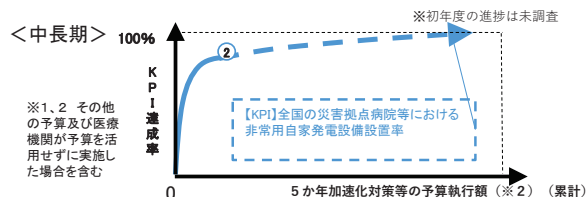
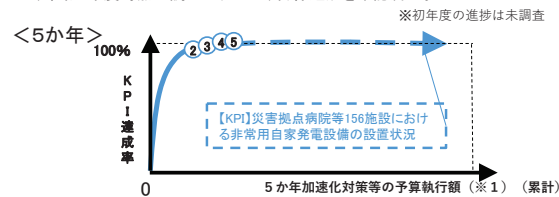
【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

・ 医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けられないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における非常用自家発電設備の設置	令和12年度	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における自家発電設備の設置状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。  
■ 今後は、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けた全国の災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における自家発電設備の整備強化等に向けて、引き続き財政支援等の必要な対応を実施していく。

【22-3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

倒壊の危険性があるブロック塀を病院が改修する等に必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	188	188	188	-	-	565
	執行済額(国費)	11	3	3	-	-	18

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	達成
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合(倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象)	KPI	%	90.4(H30)	未調査	94.2(R4)	未調査	-	95.2(見込み)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された病院等/倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院×100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 医療施設が行うブロック塀整備改修にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、ブロック塀の改修が促進される。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、過去の整備状況の進捗実績等を勘案し、令和5年までに全て解消することを目標値とした。
予算投入における配慮事項	事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	地震による被害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ブロック塀の改修自体は順調に進んでいるものの、倒壊の危険性のあるブロック塀を有する全ての病院における改修を目標に設定していることから、資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が滞ることで目標達成には至っていない。
- これに対し、今後も継続して、早期に改修を促すため補助事業等の周知を行っていく。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 特になし

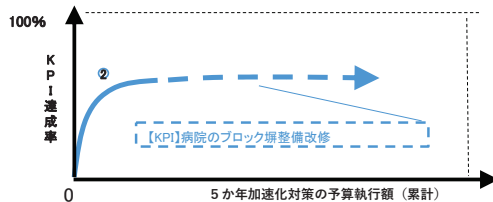
【22-3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が困難なケース等もあり、倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、計画期間内に全て解消することは困難であると考えられることから「達成困難」とした。補助事業の活用等による早期の改修について、都道府県を通じて引き続き周知を行っていく。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・新型コロナウイルス感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。
- ・ブロック塀を超える高機能な工法を用いる場合、国からの補助対象とならないことから、対策を見送るケースが散見された。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を7年前倒し。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
病院のブロック塀整備改修	令和12年度	令和5年度	災害拠点病院の設置状況を目標とした給水設備、自家発電設備と比較し、当該目標には一般の医療機関も含まれることから、都道府県による監督が行き届きづらいこともあり、完了時期を2年遅く設定した。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 実績が目標を下回っている原因の一つとして、ブロック塀の改修には費用支援が行われるものの、ブロック塀からより強靱な材料等を用いたブロック塀以外の塀に建て直す場合は、費用支援の対象とならないことが考えられたため、令和7年度から、ブロック塀以外の塀に建て直す場合も補助の対象に加えることとした。
- 目標達成に向け、当該補助事業の活用等による早期の改修について、都道府県を通じて引き続き周知を行っていく。

【22-4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

救命救急センター等が災害時における通信確保を図るため、衛星携帯電話や衛星データ通信等、非常用通信手段を整備するために必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	54	-	-	-	-	54
執行済額(国費)	3	-	-	-	-	3

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	中長期	【厚労】 全国の救命救急センター等における非常用通信設備整備完了率	補足指標	%	48(R4)	未調査	未調査	-	56(見込み)	100(R22)	-
	5か年	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信設備整備状況	KPI	%	25(R1)	未調査	100(R4)	100(R5)	100(R5)	100(R5)	100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>  
**【KPI】**  
 ○救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況  
 (非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(救命救急センター等290施設) × 100  
**【補足指標】**  
 ○全国の救命救急センター等における非常用通信設備整備完了率  
 (非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(全国の救命救急センター等) × 100  
※救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
 医療施設が行う非常用通信設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用通信施設設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
 病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、令和3年度までに達成を目指すべく設定</li> <li>目標達成済みのため、目標値の見直しは行わず。</li> <li>一方、KPIが順調な進捗を示したことを受け、対象病院数を全国の救命救急センター等へ増やした補足指標を設定</li> <li>補足指標について、対象とする施設に変更があったため、指標名や進捗状況、定義を修正した。なお、本補足指標は第1次実施中期計画にKPIとして位置付けている。</li> <li>※救命救急センター(全国298施設)、周産期母子医療センター(全国328施設)及び二次救急医療機関(全国3,592施設)を対象</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。</li> <li>災害拠点病院(※)においては、衛星電話を保有し、衛星回線インターネットが利用できる環境を整備することを補助事業とは別に指定要件で定めている。</li> <li>※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所</li> </ul>

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>  
 ■ 従前から経費補助の対象となっていた災害拠点病院等における整備は一定程度進んでいたものの、それ以外の病院における整備が十分に進んでいないとの想定を踏まえ、会議等の場を利用して都道府県等に周知している。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>  
 ■ 特になし

【22-4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(2/2)

④ 目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>  
 医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

<5か年>

<中長期>

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
 コロナ禍の発生及び高齢化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>  
 本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
救命救急センター等における非常用通信施設設備の整備	令和12年度	令和3年度	救命救急センターは他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 現在設定している目標「救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。  
 ■ 今後は、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けた全国の救命救急センター、周産期母子医療センター及び二次救急医療機関における非常用通信設備の整備強化等に向けて、引き続き財政支援等の必要な対応を実施していく。

【23-1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨・地震等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。  
・社会福祉施設等の耐震化を進めることにより、地震発生による建物倒壊等での人的被害を防ぐ。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対して補助を行うことで、耐震化率が上昇し、KPIが進捗。  
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがある。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット 予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919	17,394	83,783
執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、各指標を記載している(対策番号23-1~23-4)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての社会福祉施設の耐震化を図ることを目的に耐震化率をKPIとして設定。特に、昭和56年以前に建築された社会福祉施設は、旧耐震基準が適用され、耐災害性に劣る一方、対策が遅れており、耐震性向上を重点的に図る必要があることから、別途KPIを設定し、3か年対策の実績を踏まえ、5か年加速化対策の目標を設定。</li> <li>施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがあるが、対策の実施に伴う変動とは関係のない要素のため、目標値の見直し等の予定はない。(参考：全国の社会福祉施設等の棟数の変動状況) 平成30年度：227,018棟 令和元年度：236,161棟 令和2年度：246,379棟</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>より老朽化の激しい施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。</li> </ul>

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット ①【厚労・子ども】社会福祉施設等における耐震化改修整備率	KPI	%	0(R2)	21.7	29.9	37.7	45.1		100(R7)
アウトカム ②【厚労・子ども】社会福祉施設等の耐震化率※	KPI	%	86.3(H25)	-	-	-	-		95.2(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※②については、最新の調査データが令和2年度時点のため、未記載としている。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
①(耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数) / (昭和56年以前に建築された施設数) × 100  
※ 令和3年度時点の対象施設数：1,024箇所  
②(廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数のうち、耐震化済の棟数) / (廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数) × 100  
※ 令和元年度時点の棟数：236,161棟

③目標達成に向けた工夫 ＜地域条件等＞上記のとおり

＜直面した課題と対応状況＞  
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。  
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。  
＜コスト削減や工期短縮の取組例＞  
特になし

【23-1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難								
<p>＜目標達成状況判断の考え方＞ 目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。 未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。 また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。</p>	<p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>										
<p>＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞ 事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。</p>											
<p>＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策</td> <td>令和12年度</td> <td>令和7年度</td> <td>目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ								

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方＞

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23-2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(ブロック塀等対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

地震発生時におけるブロック塀の倒壊による死亡事故が報告されていることを踏まえ、以下の緊急対策を実施する。  
 ・安全性に問題のあるブロック塀等の改修を進めることにより、地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	9,096	19,722	19,722	17,919	17,284	83,783
執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対象に支出しており、対象ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している。(対象番号23-1-23-4)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)
アウトプット									
①【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	KPI	箇所	0(R2)	75 (児童 9 障害 11 介護 55 その他 0)	101 (児童 14 障害 18 介護 68 その他 0)	122 (児童 17 障害 19 介護 67 その他 1)	141 (児童 18 障害 22 介護 100 その他 1)		1,472 (R7)
②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	補足指標	%	0(R2)	5.1	6.8	8.3	9.6		100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数
- ②(各年度時点の改修整備数)/(改修整備数の目標値(1,472))×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設に補助を行い、改修を進めることで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

<地域条件>先の記載のとおり

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀の解消を図るため、3か年対策の実績を踏まえ、令和7年度で完了することを5か年加速化対策の目標としている。目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等	・より倒壊の危険性が高いブロック塀を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいております。優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

【23-2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(ブロック塀等対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。

また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

特になし

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するとともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組みべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。

<加速化・深化の達成状況※計画当初の想定> ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
安全性に問題のあるブロック塀等を設置している社会福祉施設等における改修整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。



【23-3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。  
 ・社会福祉施設等において、水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している【対策番号23-1-23-4】

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット									
①【厚労・子ども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	KPI	箇所	0(R2)	128 (児童0 障害20 介護108 その他0)	179 (児童0 障害20 介護144 その他0)	222 (児童5 障害41 介護176 その他0)	259 (児童8 障害49 介護202 その他0)		1,690 (R7)
②【厚労・子ども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	補足指標	%	0(R2)	7.8	10.6	13.1	15.3		100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数
- ②(各年度時点の整備施設数) / (整備施設数の目標値(1,690)) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための設備について補助を行い、整備を進めることで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに水害対策の必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より水害による浸水の危険性が高い地域に所在する施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている。優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。
<地域条件>	上記のとおり

【23-3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。

また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>  
特になし

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	---------------------------------	--

<目標達成状況判断の考え方>

目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。

未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。

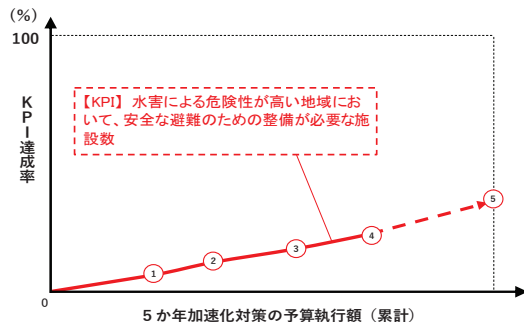
また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。

<5か年加速化対策の目標設定に向けて生じた課題>

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。

<加速化・深化の達成状況※計画当初の想定> ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水害による危険性が高い地域の社会福祉施設等の水害対策強化	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【23-4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。  
 ・非常用自家発電設備の整備を進めることにより、停電時においてもライフラインの確保を可能とする。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919	17,384	83,783
執行済額(国費)	6,373	13,450	14,248	8,444	0	42,516

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号231~234)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)	
アウトプット	①【厚労・子ども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	KPI	箇所	0(R2)	432 (厚労4 104 介護 324 その他0)	912 (厚労6 142 介護 765 その他0)	1,325 (厚労7 158 介護 1,160 その他0)	1,788 (厚労7 167 介護 1,593 その他1)		2,857 (R7)
	②【厚労・子ども】目標値に対する社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備率	補足指標	%	0(R2)	15.1	32.0	46.4	62.6		100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ①非常用自家発電設備がなく、今度、整備の必要がある施設数  
 ②(各年度時点の整備施設数) / (整備施設数の目標値(2857)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、KPIが進捗。

＜本対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入に係る配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等	・医療的対応が必要な方々が入居している施設を優先して整備対象とする等、停電時電力確保手段の各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいております。優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

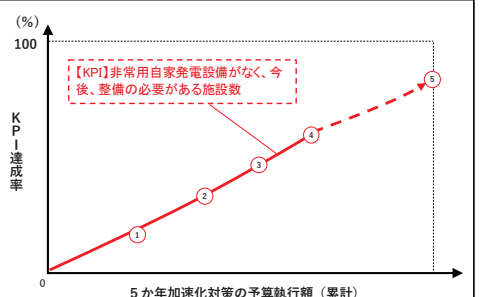
【23-4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備対策)【子ども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞  
 間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。  
 また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。  
 ＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞  
 特になし

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難								
<p>＜目標達成状況判断の考え方＞                      目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、③に記載のとおり目標達成に一定のハードルがあり、可能な限り達成できるよう、自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行うことや、事業期間を十分に確保出来るよう内示回数の増加や早期化に取り組んで来たが、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難である。                      未完了箇所について、今後も整備を進めていく必要があることから、実施中期計画期間においては国庫補助数増加のため、耐震・耐水害等への耐災害性強化を図るためにどのような取組が必要か明確化するともに、全国の自治体向け会議等により、社会福祉施設等の運営法人等の耐災害性強化への意欲を高める。                      また、交付決定後の事業が着実に実施されるようにする観点から実行性の高い整備計画になっているか厳格に審査を行うことや、交付手続きの早期化等の取組を引き続き行っていく。</p> <p>＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞                      事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となった。</p> <p>＜加速化・深化の達成状況※計画当初の想定＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備</td> <td>令和12年度</td> <td>令和7年度</td> <td>目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ								



4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

経営環境の変化や問題意識の希薄さ等の対策推進への障壁がある状況においても、事業実施の必要性の周知や長期の事業実施期間を確保する取組等を継続し、必要な対策を推進する。

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震、竜巻、豪雨等の大規模自然災害の発生により国土地理院が被災した場合においても、被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ確実に提供できるように、主要な施設の外壁や電気設備改修を行い、国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	124	32	131	124	102	512
	執行済額(国費)	115	27	104	95	0	342

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトカム	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
					R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	
アウトプット	【英文】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数(①)	補足指標	件	-	-	-	-	-	-	-	-
	【英文】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数(②)	KPI	件	0(R1)	4	5	5	6	6	-	6(R7)
アウトカム	【英文】国土地理院の災害対応の実施割合(③)	補足指標	%	-	100	100	100	100	100	100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①国土地理院施設のうち、老朽化した施設や設備の改修・更新の実施箇所数
- ②国土地理院施設のうち、令和2年度時点で改修が必要な箇所とされた国土地理院施設について、耐災害性強化を実施した件数
- ③(国土地理院施設に支障が発生せず、防災業務計画に基づく災害対応が適切に実施できた件数) / (国土地理院が実施した災害対応の件数)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

主要な施設の外壁や電気設備改修等の耐災害性強化対策を実施することでKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・国土地理院施設の中長期保全計画を踏まえて設定。 ・中長期保全計画に合わせ、施設保守点検報告書の不具合報告を基に、耐災害性強化に必要な箇所数を設定。
予算投入における配慮事項	・耐用年数の経過により老朽化した施設のうち、災害対応に重要な電気設備改修へ優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・点検結果をもとに対策箇所を設定しており、地域条件等を踏まえた対応はしていない。

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ・耐用年数に満たない施設でも老朽化したものがあるため、より注意深く監視していく必要があった。
- ・昨今の半導体不足を踏まえ、余裕を持った工期設定を行った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt; 国土地理院施設の耐災害性強化による改修等の着手は順次進めており、目標は達成済み。</p>											
<p>&lt;5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題&gt; 該当なし</p>											
<p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt; ・加速化対策により国土地理院施設の耐災害性強化による改修を7年前倒し。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化</td> <td>令和14年度</td> <td>令和7年度</td> <td>当初計画の実施箇所数の達成</td> </tr> </tbody> </table>				施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化	令和14年度	令和7年度	当初計画の実施箇所数の達成
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化	令和14年度	令和7年度	当初計画の実施箇所数の達成								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 国土地理院の主要な施設は設置から約50年が経過し、老朽化が著しく進んでおり、中長期保全計画に基づき引き続き災害対応を行う上で不可欠な施設の耐災害性強化を行う。

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設(庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設)等について、非常用電源設備の設置や燃料供給体制の確保等を実施し、耐災害性の強化を図ることで、同施設等の機能喪失を防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)	450	-	583	647	-	1,680
執行済額(国費)	327	-	574	566	-	1,468

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	耐災害性の強化(非常用電源設備の設置や情報伝達体制の強化等)が必要な海上保安施設等(274か所)の改修完了率(①)	補足指標	%	47(R5)	-	-	47	55	55	100(R19)	-
	5か年	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等(151箇所)の改修率(②)	KPI	%	49(R2)	59	63	85	99	100(見込み)	-	100(R6※)
アウトカム	中長期	【国交】海上保安施設等の海上保安業務使用率(③)	補足指標	%	100(R2)	100	100	100	100	100(見込み)	100(毎年度)	-

※関係機関との調整に時間を要しており、1か所のみ令和7年度中に実施予定

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数 / 対象箇所数(274箇所) × 100
- ②耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数 / 対象箇所数(151箇所) × 100
- ③各海上保安業務施設等を海上保安業務に使用した日数 / 365日 × 施設数 × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐災害性強化対策が完了した海上保安施設等の箇所数に応じて進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトプット指標については、災害等による施設の被害状況によって、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ 全国の海上保安施設等のうち、耐災害性強化対策が必要と判断した151箇所の改修を目標値に設定した。
予算投入における配慮事項	・ 基本的に、老朽程度の著しいものから優先して予算投入している。 ・ 通信施設に関しては、通信機器の整備より、電源喪失対策について優先して予算投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・ 地域によらず、施設ごとの点検結果を踏まえ、対応している。
<p>&lt;地域条件等&gt;</p> <p>■ 地域によらず、施設ごとの状況を踏まえ、対応している。</p>	

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 豪雪地帯に位置する施設は冬季の工事が困難であり、計画の遅れが懸念されたが、機器の納期を考慮し、対策実施年度の前年度に調達を実施し対応

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

下記対象箇所は機器調達と工事の年度を分けて実施



- ① 弟子屈中継所
- ② 欽送信所上
- ③ 第二管区海上保安本部
- ④ 屹免屋中継所
- ⑤ 厚内中継所
- ⑥ 大野送信所
- ⑦ 駒ヶ峰受信所
- ⑧ 能登島中継所

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

- 海上保安施設等の耐災害性強化対策については、基本的に工期が単年度であるため、予算措置状況に応じてKPIは進捗した。一部については、関係機関との調整に時間を要しているため当初計画から変更が生じたものの、令和7年度に終了・達成した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 一部電源ケーブルの新規受注が停止された。
- 技術者不足等により、工事を請け負うことが可能な業者が減少していることで、入札不調が続き予算を確保したものの整備ができない恐れがあった。  
→ 調達方式を検討する必要がある。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期※	完了時期の考え方
海上保安施設等の耐災害性強化対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

※関係機関との調整に時間を要しているため、1か所のみ令和7年度中に実施予定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所について、順調に対策が進捗している。今後も、災害発生時等において、救助・支援活動等を実施できるよう引き続き海上保安施設等の耐災害性強化を図っていく必要があることから、指標を見直し、第1次国土強靭化実施中期計画に位置付け、非常用電源設備及び通信機器の整備を実施。

【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における一般来庁者及び職員等の生命・身体・安全確保のため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	351	2,293	1,672	1,117	2,340	7,773
執行済額(国費)	181	1,930	1,432	731	409	4,684

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	中長期	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)(①)	補足指標	%	95(R1)	97	97	97	97	97	100(R10) 98.7(R7)
	5か年	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)(③)	KPI	%	95(R1)	97	97	97	97	97	98.7(R7)
	中長期	【法務】法務省施設及び【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約580万㎡に対する割合)(②)	補足指標	%	89(R6)	-	-	-	-	-	100(R14)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ①耐震性能が確保されている法務省施設の総延べ面積(㎡)／法務省施設の総延べ面積(約140万㎡)  
 ②耐震性能が確保されている法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(㎡)／法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(約580万㎡)

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 アウトプット指標については、他省庁の事業計画等の他律的な要因により指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、耐震不備施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績をもとに整備に要する時間・費用を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。</li> <li>令和7年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。</li> <li>施設の統廃合及びダウンサイジング化に伴い、指標計算の元となっている数値及び同数値の算出方法の見直しを実施する。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設を使用しながらの改修となるため施設運営に支障を来さないよう配慮し、災害時等において、被害の拡大が予測される箇所から優先的に予算を投入する。</li> </ul>
地域条件等対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施</li> </ul>

<地域条件等>

地域によらず実施体制の整った施設から、順次対策を実施



【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**  
 ■ 庁舎の収容業務の停止に関する行政訴訟を提起されたことで耐震改修工事の着手に遅れが生じた。

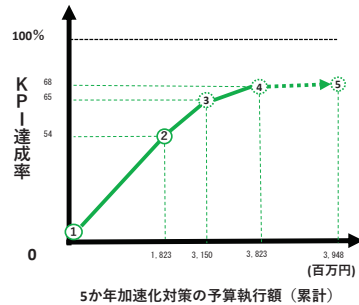
**<課題に対する取組例>**  
 ■ 行政訴訟の提起については、令和7年度中に訴訟が終了したため、速やかに耐震改修工事に係る手続を再開し、目標達成に向けた整備を進めている。

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	--	-------------------------------

<目標達成見通し判断の考え方>

行政訴訟の影響によって事業の計画が停止し、一部に遅れが生じてはいるものの、現在の法務省施設全体の耐震化率は約97%となっている。  
 当該訴訟が令和7年度中に終了したことで、課題は解消しており、また、目標達成に必要な設計業務は既に完了しているため、今後、早急に工事に着手し、目標が達成できる見込みである。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

これまで判明しているもの以外で新たな課題は現時点で生じていない。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
法務省施設の防災・減災	令和11年頃	令和10年頃	当初計画していた耐震不備の施設を全て補強が完了した時期を想定

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

法務省施設は、庁舎の収容業務の停止に関する行政訴訟の提起により、事業の一部に遅れは生じているものの、目標達成は可能である。  
 また、今後の目標達成に向けては、法務省施設及び矯正施設の防災・減災対策の2事業の統合を図り、法務省が所有する全体の施設に係る目標達成率が視覚的に理解しやすい形とした上で、最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

**【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)**

**1. 施策概要**

災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	15,749	10,547	13,893	7,701	17,174	65,064
執行済額(国費)	14,809	9,645	12,413	6,383	7,157	50,407

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									う	ち	
アウトプット	中長期	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合) (①)	補足指標	%	84(R1)	86	87	89	89	100(R14)	92(R7)
	5か年	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合) (①)	KPI	%	84(R1)	86	87	89	89	-	92(R7)
	中長期	【法務】法務省施設及び【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約580万㎡に対する割合) (②)	補足指標	%	89(R6)	-	-	-	-	100(R14)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**

- ①耐震性能が確保されている矯正施設の総延べ面積(㎡)÷矯正施設の総延べ面積(約440万㎡)
- ②耐震性能が確保されている法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(㎡)÷法務省施設及び矯正施設の総延べ面積(約580万㎡)

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することによりKPIが進捗

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**

アウトプット指標については、施設の統廃合等により計画が変更する可能性があり、指標の値が変化

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、耐震性能が確保されていない施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績を基に整備に要する時間・費用及び収容状況を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。</li> <li>令和7年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。</li> <li>施設の統廃合及びダウンサイジング化に伴い、指標計算の元となっている数値及び同数値の算出方法の見直しを実施する。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>矯正施設には同一敷地内に複数の建物が存在するところ、被収容者の収容を継続しながら、すべて工事対象建物を同時に実施することが困難であるため、施設運営に支障を来さないよう配慮し、また、個々の建物ごとに用途や使用者も異なるため、これらを考慮した上で、災害時等において被害の拡大が予測される建物から優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施</li> </ul>

**<地域条件等>**

建物が複数棟あり、被収容者もいることから、地域によらず施設運営に配慮して対策を実施



**【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**

- 対象の施設は、配管からの漏水や屋上からの雨漏り、空調機の故障といった施設運営に支障を来す不具合が多数発生している。それらの対応に追われていることに加え、耐震改修工事を実施するに当たっては、現在収容されている被収容者を他の矯正施設へ移送するなどの収容上の調整が必要となり、本計画の進捗を遅らせる要因となっている。

**<課題に対する取組例>**

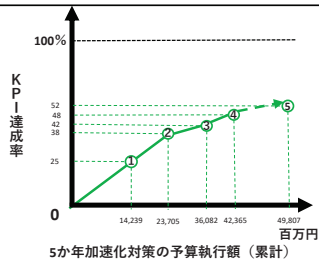
- 発生した不具合に対して速やかに対応し、施設の継続的な運営と安全確保を両立を図りながら、調整が完了した施設から順次耐震改修工事を実施している。

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成見直し判断の考え方>**

老化による不具合の対応や、収容上の調整を要するため、進捗の遅れがあるものの、全体の達成率は約89%となっている。  
目標の達成に必要な設計業務は既に完了しているため、収容上の調整が完了次第、早急に工事に着手し、目標が達成できる見込みである。



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

これまで判明しているもの以外で新たな課題は現時点で生じていない。

**<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定**

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
矯正施設の防災・減災対策	令和16年頃	令和14年頃	当初計画していた耐震不備の施設を全て補強が完了した時期を想定

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

受刑者等を収容しているという特殊性から、被収容者の収容調整など配慮すべき事項が多数あることはもとより、老化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、進捗に遅れを生じさせる要因となっている。  
また、今後の目標達成に向けては、法務省施設及び矯正施設の防災・減災対策の2事業の統廃合を図り、法務省が所有する全体の施設に係る目標達成率が視覚的に理解しやすい形とした上で、最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

**【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(1/2)**

**1. 施策概要**

被收容者の逃走防止等のため、監視カメラ等の総合警備システムについて、経年劣化による機能低下を防ぐため、使用年数・必要性を考慮して更新整備する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7※	累計
予算額(国費)	1,040	6,616	2,573	2,961	1,534	14,723
執行済額(国費)	931	5,388	1,791	1,811	7	9,930

※令和7年度執行済額については令和7年度への繰越額は含まない。

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	3/25(5)年	3/25(7)年	
5か年 アウトプット	【法務】目標年次までに更新整備が必要な総合警備システム等が整備されている矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合(①)	KPI	%	100(R2)	100	100	100	100	100	-	100(R7)
	【法務】当初計画した総合警備システム等警備機器等の更新整備(906箇所)の進捗割合(②)	補足指標	%	0(R2)	0.2	19.9	26.8	33.0	36.4	-	100(R7)
	【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設(本所・支所)全279庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合(③)	KPI	%	100(R3)	100	100	100	100	100	-	100(R7)
中長期	【法務】総合警備システム等の警備機器等の適正な稼働率(④)	補足指標	%	100(R3)	100	100	100	100	100(毎年度)	100(R7)	
	【法務】職員用備蓄非常食の更新整備率(⑤)	補足指標	%	100(R3)	100	100	100	100	100(毎年度)	100(R7)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**

- ①(総合警備システム等警備機器等が正常に稼働している矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100
- ②(更新整備した総合警備システム等警備機器等の箇所数) / (更新整備計画箇所数) × 100
- ③(職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100
- ④(総合警備システム等警備機器等が正常に稼働している矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100
- ⑤(職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数) / (全国の矯正施設数) × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

・総合警備システム等警備機器等が、耐用年数超過等の経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないよう、耐用年数等を考慮して計画的に管理することでKPIを維持している。

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本対策は、人命・財産の被害を防止・最小化するために、災害発生時においても、被收容者の逃走防止等のため、総合警備システム等の経年劣化による機能低下を防ぐことが目的。</li> <li>・目的達成のためには、同システム等が整備されている庁数が100%を下回らないことが必要であるため、KPI目標値の100%を維持し続けることが必要。</li> <li>・同システム等の更新整備状況を箇所別に見た場合、矯正施設全体での当初計画では906箇所の更新整備を目標としていたところ、令和7年度末時点で576箇所が更新整備未完了となっているため、より具体的な進捗状況管理が必要となる場合はKPI・目標の見直しが必要。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新整備対象となる矯正施設の規模が大きい場合は、優先的に予算を投入。</li> <li>・同システム等にAI・ICT技術の活用に当たっても優先的に予算を投入。</li> </ul>

**【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**

耐用年数を超過することによって経年劣化等が進み、正常に稼働しなくなるといった事態が生じないよう計画的な更新を実施しているところ、相次ぐ自然災害によって総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等に突発的に不具合が発生することなどへの対応が生じている。

**<課題に対する取組例>**

自然災害の発生は予見することが困難であるところ、総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等を更新整備するに当たっては、暴風雨や雷等に対する耐性を備えた機器等を選別するなどして、当初計画に支障が生じることがないようにした。

**④目標達成状況**

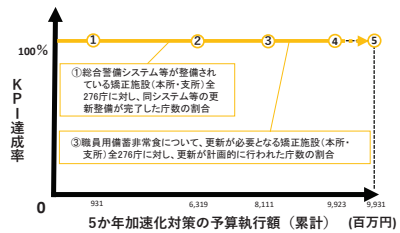
達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成見直し判断の考え方>**

- ・総合警備システム等警備機器等の適正な稼働率について、同機器等が整備されている庁数が100%を下回らない(矯正施設全庁で同機器等が法定耐用年数超過等の経年劣化等を理由として機能しなくなることがない)ようにするというKPI目標値の100%の維持ができていないため、達成した。
- ・職員用非常食について、更新が必要となる矯正施設全庁で計画的に更新を行っているため、達成した。
- ・総合警備システム等警備機器等の更新整備完了率については、当初計画を達成するために必要な予算の確保に努めており、今後も取組を継続することで、将来的に同計画達成を見込むことが可能。

**<加速化・深化の達成状況>**

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備	法定耐用年数超過後に更新整備完了	法定耐用年数内の更新整備完了	当初計画していた906の更新整備対象箇所全ての更新が完了した時を想定



**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

・切迫する大規模地震災害や相次ぐ気象災害を端緒として、被收容者の逃走事故が発生させた場合、治安の悪化によって国民の生命・財産・暮らしを脅かしかねなくなるため、今後も継続的に総合警備システム等警備機器等の更新整備が必要であるところ、更新整備が追いつかず、経年劣化による機能低下が顕著

・同システム等の更新整備を加速化させ、**治安の維持、国民の生命等を守る必要がある。**

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	14,128	8,272	6,597	7,178	9,321	45,496
	執行済額(国費)	14,101	8,271	6,596	6,885	37	35,892

※令和6、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度)				R7	目標値(年度)			
			R3	R4	R5	R6					
中長期	【国文】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率(①)	補足指標	%	0(R2)	69	76	78	80	調査中 100(R9)	80(R7)	
		KPI	%	0(R2)	69	76	78	80	調査中	80(R7)	
5か年	【国文】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率(①)	KPI	%	0(R2)	69	76	78	80	調査中	80(R7)	
アウトプット	中長期(見直し)	防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園(全国28か所の対策(避難所となる運動施設・支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)完了率(②)	補足指標※	%	48(R5)	-	-	48	48	調査中 100(R12)	-
		広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能なトイレの確保率(③)	補足指標※	%	17(R4)	-	17	17	20	調査中	50(R12)
アウトカム	中長期(見直し)	広域防災拠点、地域防災拠点、広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率(④)	補足指標※	%	28(R4)	-	28	28	30	調査中	50(R12)
		アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPIの定義>**

① 整備が完了した防災公園の箇所 / (機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所(約160箇所程度)) × 100

② 整備が完了した防災公園の箇所 / (機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所(約270箇所程度)) × 100

※災害発生時の避難地・防災拠点としての機能を確保するために必要な施設・避難所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備

③ 対策以外の整備対象(都市公園) / (地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園(約100箇所))

④ 防災公園の確保率(約1,500箇所) / (地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園(約100箇所))

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難場所や防災拠点として機能する防災公園の整備が進み、KPI・補足指標が推移

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**

特になし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の調査において、地方公共団体が地域の実情や地域防災計画等を踏まえ、今後中長期の期間で整備が必要であると回答した防災公園の箇所数・整備内容等をもとに、令和9年度までの目標値を設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画において目標・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画等の防災関連計画において、防災関連施設の災害時の機能・役割及び運営方法が施設レベルで明記されている事業に限り、予算を投入(令和4年度より実施)。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地方自治体が地域の実情等を踏まえ定めた地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難地や防災拠点として機能するために必要な対策を実施。</li> </ul>

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト削減の取組を実施している。

**<コスト削減や工期短縮の取組例>**

コスト削減の取組事例 (三重県津市)

- 津波災害時の避難地として機能する高台の造成にあたり、国・県工事で発生した河川の浚渫土を活用することで、高台の盛土造成に係る費用を削減。



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

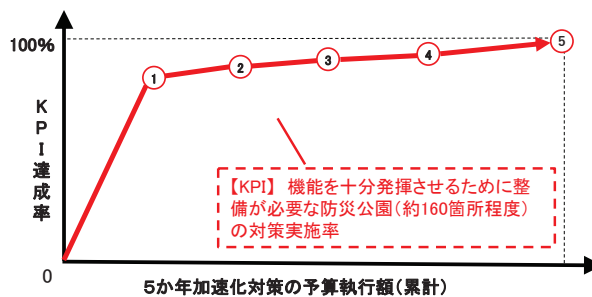
- 災害の激甚化・頻発化に対応し、発災時の避難地機能、自衛隊等の活動拠点や救援物資の集積拠点機能を有する防災公園の整備・機能強化が必要。
- 5か年加速化対策中の進捗や既往災害から得られた知見を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けており、引き続き中長期目標の達成を目指す。

④ 目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 5か年加速化対策のKPIについて、令和6年度末時点で目標値に到達しており、達成済みである。



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

**<加速化・深化の達成状況>**

- 加速化対策により、完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災公園の機能確保	令和13年度	令和9年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【こども家庭庁・文科科学省】(1/2)

1. 施策概要

公立小中学校施設の防災機能強化(バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
執行済額(国費)※	87,875	35,153	36,778	36,643	0	196,249

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

【空調】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
											うち5か年	
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万箇所)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	補足指標	%	5.3(R2)	-	11.9	-	18.9	22.7	95(R7)	35(R7)
		【文科】全国の公立小中学校における特別教室(約37万箇所)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率(①)	KPI	%	55.5(R2)	-	61.4	-	66.9	-	-	95(R5)
		【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万箇所)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率(②)	KPI	%	5.3(R2)	-	11.9	-	18.9	22.7	-	35(R7)

【トイレ】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校におけるトイレの洋式化率(③)	KPI	%	57(R2)	-	-	68.3	-	-	95(R7)

【バリアフリー】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)バリアフリー化	補足指標	%	65.2(R2)	-	70.4	-	74.4	77.2	100(R12)	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)エレベーター	補足指標	%	27.1(R2)	-	29	-	31.2	32.9	50(R12)	40(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(体育館)(約2.8万校)バリアフリー化	補足指標	%	36.9(R2)	-	41.9	-	47.9	51.3	100(R12)	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(体育館)(約2.8万校)エレベーター	補足指標	%	65.9(R2)	-	70.5	-	72.1	72.4	80(R12)	75(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)スロープ等(門から建物の前まで)(④)	KPI	%	78.3(R2)	-	82.2	-	84.7	85.6	-	100(R7)

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)(⑤)	KPI	%	57.2(R2)	-	61.1	-	65.2	67.4	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)バリアフリー化	KPI	%	65.0(R2)	-	70.4	-	74.4	77.2	-	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)エレベーター(⑦)	KPI	%	27.1(R2)	-	29	-	31.2	32.9	-	40(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)スロープ等(門から建物の前まで)(⑧)	KPI	%	74.2(R2)	-	77.9	-	80.7	81.6	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(校舎)(約2.8万校)エレベーター(⑨)	KPI	%	56.9(R2)	-	62.1	-	65.5	67.4	-	100(R7)
アウトプット	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(体育館)(約2.8万校)バリアフリー化	KPI	%	36.8(R2)	-	41.9	-	47.9	51.3	-	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率(体育館)(約2.8万校)エレベーター(⑩)	KPI	%	66.0(R2)	-	70.5	-	72.1	72.4	-	75(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①②(空調(冷房)設備の設置室数)/(全国の公立小中学校における特別教室、体育館のうち、空調設置が必要と認められる室数) × 100
- ③(洋便器数)/(全国の公立小中学校における便器数) × 100
- ④⑤⑥⑦(校舎にスロープ等/バリアフリーエレベーターが整備されている学校数)/(公立小中学校等数) × 100
- ⑧⑨⑩⑪(体育館にスロープ等/バリアフリーエレベーターが整備されている学校数)/(公立小中学校等数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの变化>

- 体育館空調の新設に係る国庫補助のさらなる充実や好事例の周知、バリアフリー化に関する普及啓発等の様々な取組により、避難所にもなる公立学校施設の防災機能強化を推進することで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 設置者である各自治体の判断において整備が実施されるため、各自治体の対策状況により指標値の進捗具合が変化。

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【こども家庭庁・文科科学省】(2/2)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

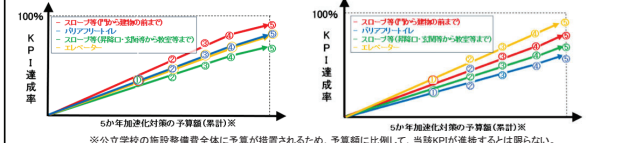
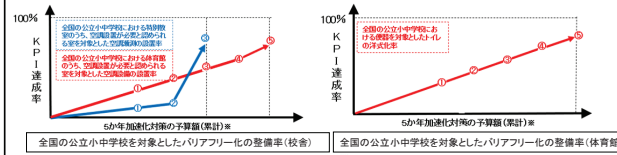
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、空調の設置、トイレの洋式化、バリアフリー化について目標値を設定。</li> <li>●空調、トイレの洋式化に関する指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、整備目標を設定。空調については、緊急措置した普通教室の空調設置の整備率を基に、トイレの洋式化については、一部和式を残す方針を定めている学校設置者もあることから、95%を目標値として設定した。</li> <li>●公立小中学校等施設におけるバリアフリー化については、スロープ等については全ての学校に整備、エレベーターについては要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備することを目標とした。令和7年度までの整備状況等を踏まえ、目標年度を令和12年度末までの早期に見直し。</li> <li>●第1次国土強靱化実施中期計画において目標を定めた。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体育館の空調設備整備の促進のため、断熱性が確保されている体育館への空調新設について、令和15年度を期限として国庫補助率を1/3から1/2に引上げ。</li> <li>●保有面積が2,000㎡以上の学校施設におけるバリアフリー化工事の国庫補助率を、令和3年度より1/3から1/2に引上げ。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	●地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、必要な補助事業を設けている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>	
○昨今の物価上昇や人件費の高騰等に対応するため、国庫補助の上限や単価等の見直し。	●補助上限額:7000万円⇒1.1億円(EHP)、1.4億円(GHP)
	●補助単価:5.3万円⇒6.1万円(EHP)、8.6万円(GHP)
○バリアフリー化については、令和7年度までの目標値の達成状況等を踏まえ、令和12年度末までの早期に達成することとした。また、「学校施設バリアフリー化推進計画」の改訂や説明会の開催等、普及啓発を図った。	
<コスト削減や工期短縮の取組例>	
体育館空調の整備にあたり、断熱性の確保にかかる負担軽減や、長期休暇以外の期間での短期間での工事等について好事例を集め、説明会等で周知した。	

④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	□おおむね達成	☑達成困難
<目標達成状況判断の考え方>			
●5か年加速化対策のKPIについては着実に進んでいるが、指標の対象となる事業以外の事業も含め、実施すべき整備事業の内容は実情に応じて自治体の判断により行われるものであり、労務費や建築資材費等の上昇や資材不足、施工業者確保の遅延等によって整備事業の見直しや労務を行ったことなどにより、達成困難な状況である。			
●整備のタイミング等は各自治体の判断によること。達成が困難となっている指標を含め、自治体の実情も踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、目標の見直しを実施している。			



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇しているところ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰、長期休暇以外での工事の工夫や技術者不足等を踏まえた対応が必要となった。

<加速化・深化化の達成状況>

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の公立小中学校における特別教室の空調設備の設置	令和7年度	令和5年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
全国の公立小中学校のトイレの洋式化	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(校舎)(約2.8万校)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	令和2年度のバリアフリー法改正に伴い、公立の小中学校等が建築物移動等円滑化基準の適合義務の対象となったことから、学校設置者に対し、令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標を定めた。
全国の公立小中学校のバリアフリー化(体育館)(約2.8万校)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(体育館)(約2.8万校)エレベーター	令和12年度	令和7年度	

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 気候変動等の影響により、台風や豪雨等による水害等、近年災害が激甚化・頻発化しており、こうした災害から子供たちの生命を守ることは極めて重要。
  - また、全国の公立学校約9割が地域住民の避難所として指定されており、災害時の避難所として役割を果たすことも重要。
- 実情を踏まえて見直し、避難所となる学校を対象として、体育館の空調設備整備、トイレ洋式化、バリアフリー化、非構造的な老朽化対策についての指標を「第1次国土強靱化実施中期計画」に位置付けることと、効率的な予算の執行、効果的な整備の工夫や人材不足への対応の事例について周知を行うことなどにより、引き続き学校施設の避難所機能の強化を含めた防災安全性の強化に努める。

【30-2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立学校施設のバリアフリーを含む防災機能強化を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5※	R6※	R7※	累計※
インプット	予算額(国費)	260	25	5,528	3,865	4,646	21,515
	執行済額(国費)	37	25	5,234	3,204	0	15,449

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号19-1、30-2)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度実績	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										25年度	26年度
アウトプット	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	補足指標	%	62.5(H30)	-	66.2	55.5	調査中	調査中	100 (R10)	90 (R7)
	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合(②)	補足指標	%	61.2(H30)	-	64.8	54.6	調査中	調査中	100 (R10)	90 (R7)
	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	KPI	%	62.5(H30)	-	66.2	55.5	調査中	調査中	-	90 (R7)
アウトカム	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	-	64.8	54.6	調査中	調査中	-	90 (R7)
	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ①エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100  
 ②多目的トイレを整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 エレベーター又はスロープ設置や多目的トイレ整備工事等を実施し、大規模地震災害等に対応可能となる避難所のバリアフリー化整備等が増大し、KPIが進捗。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

**対策の優先度等の考え方**

目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、バリアフリー化、多目的トイレの設置について目標値を設定。 ・指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、令和7年度末までの国の整備目標を設定。 ・中長期の目標が100%となっていない指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

**<地域条件等>** 特になし

【30-2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。  
 ■ 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

**<コスト削減や工期短縮の取組例>**

- ①コスト削減取組事例  
(【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区)
- ②工期短縮取組事例  
(【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区)



**①コスト削減の取組事例**  
(【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区)

■ 搬入経路の確保が困難であったため、建屋を壊し、復旧することも検討したが、階段にレールを設け、重機で吊り下げ、地下に搬入することによりコスト削減。【▲2,000万円】



**②工期短縮の取組事例**  
(【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区)

■ 連日、多くの学生が利用するため、大学法人の夏季休業期間(お盆休み)に集中的に作業を行い、工期短縮。【1週間短縮】



④目標達成状況

**達成状況** □達成済み(見込み) □おおよそ達成 ☑達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**  
 ■ 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、得点的な見出しを算出することは難しい。また、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。  
 ■ 5か年加速化対策のKPIについて、対策は着実に進んでいるが、KPI①及び②については私立学校と地方公共団体との連携が更に進んだことにより新たに避難所指定を受ける学校が増加したこと、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。

**KPI達成率**

**5か年加速化対策の予算執行額(累計)**

※新たに避難所等の指定を受ける学校があるため、KPIが減少する可能性がある。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

■ 計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

**<加速化・深化の達成状況>**

■ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立高校等のバリアフリー化(エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備)	令和12年度	令和10年度	バリアフリー調査を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等のバリアフリー化(多目的トイレの整備)			

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- **私立学校と地方公共団体との連携が更に進み新たに避難所指定を受ける学校が増加していることから、バリアフリーを含む防災機能を強化することにより、児童生徒等のみならず、地域住民等の安全を確保し、良好な避難生活が送れるよう、スロープや多目的トイレの整備等、更なる推進が必要である。**
- 本施策は第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策に位置付けられており、**本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業募集を行い対策の促進を図る。**
- 法人の防災機能強化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、事業募集の前倒し**により、早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の防災機能強化を推進していく必要がある。**

【30-3】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立専修学校施設の防災機能強化を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1	1	2	1	1	5
	執行済額(国費)	1	1	0	0	0	2

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	調整中	調整中	-	-
アウトカム	5か年	KPI	%	86(R2)	92.3	92.2	93.5	調整中	調整中	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	調整中	調整中	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

避難所として指定される専修学校における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校数/避難所として指定される専修学校数×100

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に努めている。

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞

地域によらず実施しているため特になし

【30-3】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞  
□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



①工期短縮取組事例(大阪府)

②コスト削減取組事例(大阪府)

①工期短縮の取組事例  
(【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)

- 床面の仕様を見直すことで、コスト面だけでなく工期の短縮も実現。  
【1日短縮】



防災備蓄倉庫の整備

②コスト削減の取組事例  
(【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)

- 倉庫室のレイアウトを検討し、作業領域を確保するためにムーブラックの仕様を縮小することで部材費を削減  
【▲1,595千円】



4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

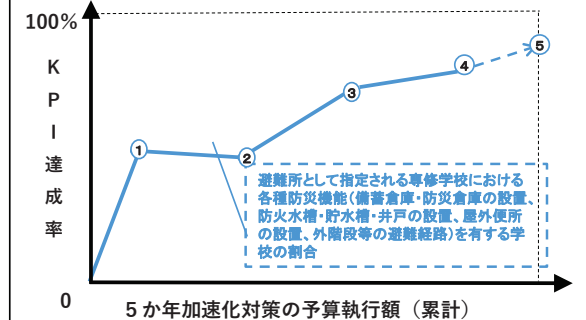
- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- 法人の防災機能強化計画の着実な進捗が図られるように、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、事業募集の前倒しにより、早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立専修学校施設の防災機能強化を推進していく必要がある。

④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。5か年加速化対策のKPIについて、対策は着実に進んでいるが、新たに避難所指定を受ける学校が増加するなど、目標の達成は困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞  
計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト削減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
避難所として指定される専修学校における防災機能対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的な重要インフラ等への燃料備蓄を推進するため、LP ガスタンク、石油タンク等の設置を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	555	555	0	0	0	1,109
	執行済額(国費)	502	515	0	0	0	1,017

※執行済額については、推計値。執行時に通常分と加速化・深化分を合算して支出しているため切り分けが困難であるため。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
											うち5か年	
アウトプット	5か年	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数	KPI	件	882(R1)	1,350	1,596	1,829		約2,300	-	2,600(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数(※)  
※経済産業省による補助事業で支援したものに限る。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

病院や避難困難者を対象とした施設、避難所等の社会的な重要インフラに対し、燃料タンク等の燃料備蓄設備を整備するための支援を行うことで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
特に無し

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	令和元年台風15号において千葉県における避難所等の社会的な重要インフラにおいて給電の必要であった施設数(130件)より、全国における千葉県の人口割合(5%)からの支援の必要数を推計(2,600件)している。
予算投入における配慮事項	補助対象LPガス設備の設置場所は、次のいずれかの要件を満たす場所であることとする。 ①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる施設等 ②公的避難所(地方公共団体が災害時に避難所として指定した施設) ③一時避難所となり得るような施設(地方公共団体が災害時に避難所等として協定等を締結した施設)
地域条件等を踏まえた対応	ハザードマップ上で危険な地域、既に設置を行った施設の近隣施設については、補助対象外としている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

貯蔵対象燃料には石油(軽油等)と石油ガス(LPガス)があるが、例えば軽油の貯蔵期限は6ヶ月であるのに対し、石油ガスは貯蔵期限が10年であり、長期保存が可能であるなど、その経済性、利便性や保存性などの面で違いがある。このため、石油と石油ガスの違いによらず予算を活用できるようにすることで、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備をより効果的に行うようにした。

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(2/2)

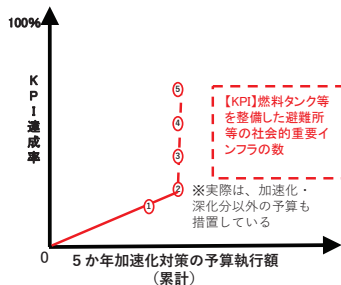
④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

これまで令和3年度補正予算による措置に加え、毎年の当初予算や補正予算を活用し、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備を進めてきており、KPI達成率は毎年上昇している。

他方で、目標年度までの残存期間と現行の整備件数を考慮すると、引き続き本事業の周知、啓発に取り組む等により、整備ペースを加速していく必要がある。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。
- ・資材の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例があった。

<加速化・深化の達成状況>

※計画当初の想定

施策名	加速化・深化後の目標	加速化・深化の達成状況	加速化の考え方
災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	本対策による令和4年度末までの整備数の向上 1,044件 → 1,220件	令和4年度末までの整備数(実績) 1,596件	単年のみの加速化枠としての措置だが、それが呼び水となって継続的な予算措置により整備が進んでいる。

4. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

5か年加速化対策期間後については、整備したタンク等が有効に活用されるよう、設備・機器の更新や拡充など必要な措置を継続的に実施していく。更に、関係省庁が連携し、避難所及び避難困難者が多数生じる施設や、災害時にもライフラインの維持が求められる重要施設等における災害時の自衛的備蓄体制を見直し、LPガスタンクや自家発電設備等を導入すべき施設の重点化を行い、今後必要となる設備目標も見直す。

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及び事象が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	1,234	2,897	-	-	-	4,130
執行済額(国費)	893	1,531	-	-	-	2,424

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【経費】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率	KPI	%	52.6 (R1)	87.6	89.4	103.5	120.9	-	100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPIの定義>**  
 (避難施設等)のうち、停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行った避難施設等の数 / (停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行う必要な避難施設の数(2,580箇所))

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 本対策により支援を行うことで、自治体による避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入が進み、KPIが進捗する。

**<対策以外にKPI-指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	都市ガス供給区域において、災害時の徒歩による避難圏内(半径2km)に利用可能な施設を維持するため、整備が必要な箇所数として設定したものの。
予算投入における配慮事項	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)
地域条件等を踏まえた対応	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)

**<地域条件等>**  
 上記のとおり

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じている。
- 当該施策を認知してもらい導入申請につなげるため、戦略的な広報として、活用事例紹介のほか、SNS広告等を実施した。また、申請が少ない地域において重点的に勉強会や公募説明会を実施し、補助金活用や申請にあたっての課題解決に向けた対応を行った。

**<取組例>**

執行団体のHPにて当該補助金の活用事例を紹介。



認知獲得のため、Facebook、Instagram等での広告を実施。Facebookでは、約3ヶ月の表示期間で429,389回表示された。(令和5年度当初事業における実績)



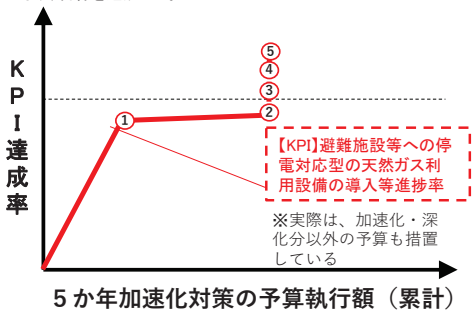
また、申請件数増加に向けて、WEB動画を活用し、補助金の目的や活用方法について説明。



④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**  
 令和6年度時点で5か年完了時の目標(2,580箇所)を上回る3,119箇所について整備済みとなり、目標を達成した。



**5か年加速化対策の予算執行額(累計)**

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例があった。
- 半導体の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例があった。

**<加速化・深化の達成状況>**  
 本対策により、令和4年度末までの整備数を向上させる

施策名	当初計画における整備数	加速化後の整備数	加速化の考え方
天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	1,932	2,580	加速化・深化分予算を措置することにより、避難施設等(うち、地域住民に物資・食料・情報等を提供する機能を有する施設)の整備支援を重点的に実施

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 5か年加速化目標である、令和7年度までに停電対応型天然ガス利用設備導入施設数2,580箇所について、令和6年度末時点で整備箇所が3,119箇所となり、目標を達成した。
- 令和6年においても能登半島地震が発生するなど、近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっている。
- しかし、都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じていることから、引き続き整備に取り組む。
- 避難所への停電対応型の空調設備等の導入は、災害時における避難所の生活環境確保や二次被害防止のために効果的であるため、勉強会や公募説明会の実施、活用事例の紹介、SNS広告等による当該施策の認知拡大を図り、導入申請の促進につなげていく。
- なお、第1次国土強靱化実施中期計画にも当該対策を位置付けるなど、避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を継続していく。

**【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(1/2)**

**1. 施策概要**

地方公共団体が、台風等の襲来に備え、廃棄物置き場や避難場所の確保等を図る場合に、地方公共団体からの求めに応じて、国有財産(未利用国有地や宿舍等)を無償で提供する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	中長期	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)
	5か年	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	100	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**  
 (未利用国有地等を管轄している財務局等のうち、リストを整備している数) / (未利用国有地等を管轄している財務局等の数) × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 これまで未利用国有地等を管轄している全ての財務局等において未利用国有地等のリストを整備しており、引き続きリスト整備に務める。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 なし

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物置き場の確保等を図る場合等発災前にも地方公共団体の求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、財産を管轄する財務局等において、未利用国有地等のリストを整備することを目標値に設定。
予算投入における配慮事項	-
地域条件等を踏まえた対応	なし
<地域条件等>	なし

**【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**  
 災害時に迅速な情報提供ができるよう、引き続き未利用国有地等のリスト整備に務める。

**<コスト縮減等の取組例>**  
 該当なし

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**  
 令和7年度において目標達成済み。今後も未利用国有地等のリストを各財務局等において整備するよう努めていく。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**  
 特になし

**<加速化・深化の達成状況>**  
 令和7年度において目標達成済み。今後も継続的に未利用国有地等のリストを更新しつつ、地方公共団体が災害対策を行う場合に、地方公共団体からの求めに応じて事前に無償で貸し付けることなどができるように準備する。  
 なお、令和6年能登半島地震では未利用国有地等のリストを提供し、地方公共団体からの求めに応じて無償で貸付けなどを行った。

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

■現状として必要な体制整備ができており、未利用国有地等の情報提供もできている。災害時に迅速な情報提供ができるよう、今後も継続的に未利用国有地等のリスト整備に務める。

【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害時における救出救助等の警察活動を適切に行うため、災害対策に必要な資機材の整備を行う

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	274	280	1,538	-	131	2,223
執行済額(国費)	264	278	1,491	-	0	2,034

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウト プット 5か年	KPI	%	【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等)の更新整備率(①)	27(R1)	64	100	100	100	100	-	100(R7)
			【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が崩岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防護手袋約2,000式等)の新規整備率(②)	0(R1)	0	33	33	66	66	-	66(R7)
			【警察】大規模水害等発生時における警察等々の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60(R2)	60	100	100	100	100	-	100(R4)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディハーネス等)の整備定数)×100
- ②(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防護手袋等)の整備定数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
必要な資機材の整備によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方・見直し状況	①全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディハーネス等)の整備定数については、広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊の定員数、②全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防護手袋等)の整備定数については、広域緊急援助隊の定員数を踏まえて目標値を設定
予算投入における配慮事項	近年の災害等のほか、現在の整備状況等を踏まえ、優先順位をつけて資機材の整備を推進
地域条件等を踏まえた対応	災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない

<地域条件等>

災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価上昇等の影響により、整備計画の達成に懸念が生じるおそれがあったが、整備を推進した

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

資機材の調達においては、一般競争入札を基本としており、適切な予算執行を行っている

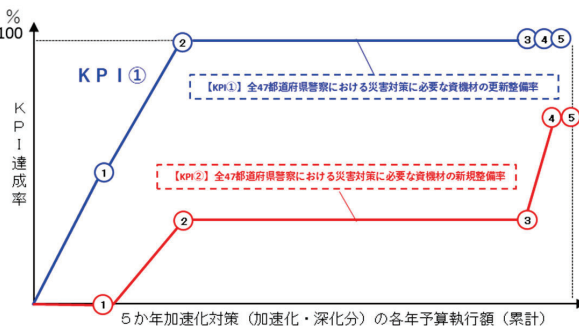
【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(2/2)

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

両KPIとも着実に進展している。KPI①、KPI②ともに目標を達成済み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

当初に想定した整備計画を実施できるよう、コスト縮減等の工夫継続により、昨今の物価高等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、必要な資機材の更新整備、新規整備ともに、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディハーネス等)の更新整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防護手袋等)の新規整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 激甚化・頻発化する気象災害、今後発生が懸念される南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震等に的確に対処できるよう、引き続き、災害対策に必要な資機材の整備を進める必要。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においても「災害用装備資機材の充実強化」を位置付け、引き続き資機材の整備を実施。

【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)を迅速かつ的確に実施するため、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	2,229	11,048	6,577	6,233	10,470	36,557
執行済額(国費)	2,035	11,021	4,487	6,204	0	23,748

※執行済額については、推計値。加速化・深化分予算とベース分予算が一つの契約に混在している場合が複数存在しており、執行済額について加速化・深化分とベース分を切り分けることは困難であるため。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち今年	
アウトプット	中長期	【警察】消耗更新が必要な警察用船舶の更新整備率(⑤)	補足指標	%	100(R5)	100	100	100	100	100	100(毎年度)
		【警察】更新年度に到達した警察用航空機の更新整備(納入)率(④)	補足指標	%	-(R1)	50	87.5	33.3	57.1	16.7	100(毎年度)
	5か年	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率(①)	KPI	%	100(R1)	100	100	100	100	100	100(R7)
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率(②)	KPI	%	0(R1)	5.6	30.9	43.9	57.5	64.2	100(R12)
アウトカム	中長期	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の割合(③)	補足指標	%	100(H29)	96	100	100	100	100	100(毎年度)
		【警察】警察用航空機の保有率(⑥)	補足指標	%	100(R1)	92.8	98.8	96.3	98.8	98.8	100(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (警察用航空機のうち更新整備された機数・警察用船舶のうち更新整備された隻数)/(警察用航空機・船舶の全機数・全隻数)×100
- (更新整備を行った警察車両数)/(令和2年時点で今後更新が必要と判断された老朽化した警察車両数)×100
- (警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の数)/(都道府県警察の数)×100
- (警察用航空機の納入機数)/(警察用航空機の納入予定機数)×100
- (更新を行った警察用船舶数(更新を行なかつた場合は1))/(毎年度において更新が必要と判断された警察用船舶数(必要と判断されなかつた場合は1))×100
- (警察用航空機の実数)/(警察用航空機の定数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

計画的・安定的な警察用航空機、車両及び船舶の更新を推進することにより、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保することができ、KPI・補足指標が進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するために必要となる警察用車両、航空機、船舶の整備状況を表す数値を目標値に設定。</li> <li>警察用航空機の運用の最適化及び効率化を目的として、全国の配備・整備計画を見直し、整備定数を92機(令和5年度末)から78機(令和9年度末まで)にすることをとした。</li> <li>都道府県警察における警察用車両の合理的運用に向けた取組の進捗状況等を考慮して、目標値を見直し、令和12年度末までに延伸することとした。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	過去の被災状況のほか、警察用航空機等の現在の整備状況等を踏まえ、更新整備を推進。
地域条件等	警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、警察用車両、航空機、船舶の性能、仕様、装備品等を検討。

<地域条件等>

警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、整備を推進している。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 車両については材料費の高騰等を踏まえ、仕様等の見直し等を行い、コスト削減を図った。



- 航空機については、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、警察用航空機の生産工程が大幅に長期化したため、機体の納入が大幅に遅延したが、納入遅延により警察用航空機が未配備となった地域における災害等の発生に際しては、近隣県から警察用航空機の応援派遣により対応した。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

- 警察用車両について、車種や仕様の見直し等を実施。



【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(2/2)

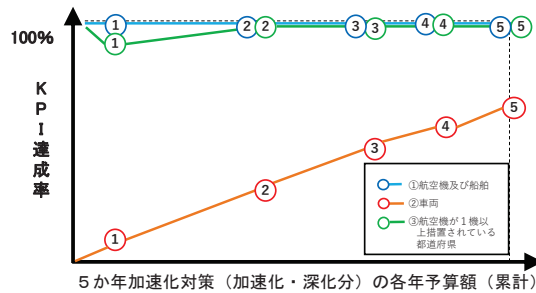
④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	---------------------------------	--

<目標達成状況判断の考え方>

【警察用車両】

航空機と船舶(KPI①、③)は既に目標としている水準に達している。車両(KPI②)については、コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等により令和7年度の達成が困難である。今後は、制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進することとし、目標値を令和12年度に延伸した。



5か年加速化対策(加速化・深化分)の各年予算額(累計)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の不安定な国際情勢の影響による原材料・燃料の高騰に加え、急激な円安の進行による価格高騰等を踏まえた整備計画を策定した。
- 各都道府県警察において、弾力的に部門横断的な車両の共有を行うなど、車両の合理的運用に向けた取組を推進しており、こうした運用を踏まえた更新車両の精査を行った。

<加速化・深化の達成状況>

- コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進する。

■本対策により、目標期間内の更新車両数を6,500台追加(※計画当初の想定)

施策名	当初計画における整備台数	加速化後の整備台数	完了の考え方
警察機動力の確保に関する対策(老朽化した警察用車両の更新整備)	12,500台	19,000台	更新が必要な車両の整備

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 警察用車両及び船舶を安定的に更新し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様の見直し等の取組を継続的に実施する。
- 近年、短時間豪雨の増加に伴い、河川の氾濫等により孤立住民の救助が必要になる事例や、巨大地震による崩落、津波等で交通網が寸断され、山間部等で孤立集落が多数発生する事例が頻発しており、警察用航空機の重要性が一層高まっていることから、安全性を確保しつつ各種災害対応を迅速かつ的確に遂行するためにも、引き続き警察用航空機の更新整備を着実に推進する。
- 指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き警察用車両等の整備を実施。

【34-3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時に被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)の中核拠点となる警察施設の機能を確保するため、警察施設の耐震改修や建て替え等を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算(国費)等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時							目標値(年度)	
			R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	5か年	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部(51庁舎)・警察署(1,149署)の耐震化率(1)	96.5(R1)	97.8	97.9	98.3	98.5	98.6	-	98	(R7)
		【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率(2)	10(R2)	10	20	40	40	40	-	60	(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

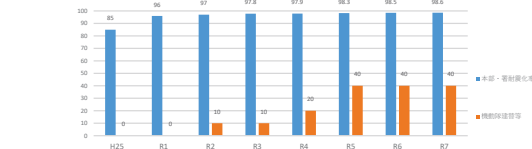
①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ① (警察本部庁舎及び警察署の耐震化完了数) / (全国の警察本部庁舎及び警察署の合計数) × 100
- ② (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎の建て替え・長寿命化完了数) / (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎数) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化対策に関する積極的な事業着手により、都道府県警察本部及び警察署の耐震化率は、85%(平成25年度末)から98.6%(令和7年度末)、機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率は、10%(令和元年度末)から40%(令和7年度末)へKPIが進捗している。



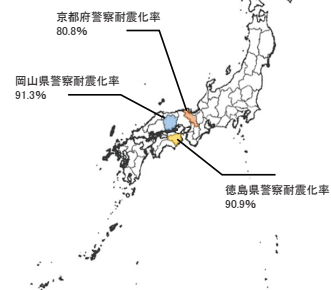
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は対象施設の老朽化状況や都道府県警察との調整を踏まえた上で、数値化したもの。</li> <li>第一線警察活動の中核拠点となる警察施設の耐震改修や建て替え等を行うことにより、警察施設の耐災害性の強化を図り、災害時における警察機能を確保することを目的に設定。</li> <li>令和7年度末の時点において、警察本部及び警察署等の耐震改修の進捗状況は、順調であった。</li> <li>今後、警察施設の老朽化状況や本事業の効果等も踏まえた目標の設定の見直しが必要。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	耐震改修や建て替えに向けた諸条件が整理された施設について、施設規模や全体コストを勘案しながら、優先的に予算を投入。
地域条件等に対する対応	全国的な耐震改修や老朽化に対する施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、耐用年数を施策の優先的事項としている。また、地域ごとの気象条件に起因する警察施設の損傷状況等も考慮の上、対象施設の選定を進めている。

＜地域条件等＞

令和7年度現在  
警察本部等耐震未改修府県(一部抜粋)



【34-3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

該当なし

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化率については、5か年加速化対策の目標である98%を達成したが、引き続き必要な耐震改修を実施する予定。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率については、入札不調により整備計画遅延が発生したことから、目標年度までの着手が困難となった。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 入札不調による整備計画遅延が発生したため、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定する必要があった。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、老朽化した機動隊庁舎における建て替え・長寿命化率を20%引き上げ ※計画当初の想定

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率	40%以上	60%以上	左記条件によりリスト化された対象施設の更新

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化については、計画の実施状況は順調であり、引き続き対策を実施することとする。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化については、工期の延伸や計画変更等の問題も抱えており事業進捗が遅れているため、施策の見直しが必要である。
- 施設の建て替え等については、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定するなどし、目標達成を目指す。
- 警察施設の耐震化率の状況を踏まえて、見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き耐震化への対応を実施。

【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	8,818	-	1,537	-	10,355
	執行済額(国費)	-	7,589	-	1,369	-	8,958

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット 5か年	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率(①)	KPI	%	0 (R3)	0	0	0	11	22	100 (R16)	100 (R7)
	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を経過した警察電話用交換装置の更新・改修率(②)	KPI	%	0 (R4)	0	0	11	19	28	100 (R13)	100 (R7)
	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を経過した衛星通信システムの更新・改修率(③)	KPI	%	0 (R4)	0	0	0	0	0	100 (R12)	100 (R7)
	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を経過したヘリコプターテレビジョンシステムの更新・改修率(④)	KPI	%	0 (R4)	0	0	29	39	39	100 (R14)	100 (R7)
アウトカム 中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所を更新・改修した数)/(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所数)×100

②(耐用年数を経過した警察電話用交換装置を更新・改修した都道府県数)/47×100

③(耐用年数を経過した衛星通信システムを更新・改修した都道府県数)/47×100

④(耐用年数を経過したヘリコプターテレビジョンシステムを更新・改修した数)/(耐用年数を経過したヘリコプターテレビジョンシステム数)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

機器の調達、設置工事を実施することでKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

**対策の優先度等の考え方**

目標値の考え方、見直し上京

- ・設置年数50年を経過した無線中継所並びに耐用年数を経過した警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビジョンシステムを全て更新することを5か年加速化対策の目標に設定。
- ・5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、現設備の整備年度や近年の災害、整備に要する費用を総合的に勘案し、整備順序を検討するとともに、目標達成年度を再設定。

予算投入における配慮事項

- ・一律に耐用年数を超えたものを更新するという手法(定期更新型)から、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。

地域条件等

- ・地域と耐用年数によらず、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。

＜地域条件等＞

地域と耐用年数によらず、無線中継所の定期的な点検・診断の結果や機器の障害発生状況の統計データなどにより、修繕・更新が必要な箇所を選定している。

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により遅れていた建設工事等が急拡大したことを受け、各種工事資材が高騰化・長期間化したほか、工事人員不足に伴う工事価格の高騰といった課題に直面しているが、早期契約等により生じた契約差金を有効活用し、前年度のうち工事に必要となる物品調達を行うことで工期の短縮やそれに伴う人的リソースの軽減を図るなど、限られた予算の中で目標達成に向け、取り組んでいる。具体的には、工事で必要となる業者準備品のうち、特に納期を要する物については前年度のうち警察庁側で調達しておいて工業者に官給することで、これら物品の調達に係る期間を削減でき、工事期間を短縮できる。また、工事期間を短縮することにより工業者が確保する人員の確保期間・人数を削減できるため結果的に工事費全体の削減にも繋がる。

なお、現時点までの進捗状況では全ての更新を令和7年度までに完了することが困難となったため、令和8年度以降の工事完了に向けて整備スケジュールの調整、整備計画の見直し等を行っている。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

R5年度の交換機更新工事において、納期が長期化していたネットワーク機器の一部をR4年度に先行調達して、R5年度工事で官給した。

【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(2/2)

④ 目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、物価高のほか、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施し、全数の完了は令和8年度以降となる見込みである。

5か年加速化対策(加速化・深化分)の各年予算執行額(累計)

5か年加速化対策(加速化・深化分)の各年予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

近年の物価高、人件費高騰による影響を踏まえ、実施可能な対策の計画優先度を検討し、目標年度を見直す必要が生じた。

＜加速化・深化の達成状況＞

5か年加速化対策により真に更新・改修が必要な情報通信設備等の更新・改修を当初計画より前倒しで行った。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
無線中継所の更新・改修	令和8年度	令和7年度(一部)	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定。
警察電話用交換装置の更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
衛星通信システムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
ヘリコプターテレビジョンシステムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	

※計画当初の想定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

近年の災害発生状況や警察活動への影響を考慮しつつ、インフラ点検の推進により損傷が軽微な早期段階での手当てによって施設の長寿命化を図り、設置年数のみで画一的に判断するのではなく、経年劣化が著しく真に更新が必要な施設を判断しながら整備計画を再検討するとともに、仕様を見直すなどして、多数の業者が入札に参加できる取組を行い、引き続き実施中期計画に位置付け、着実な更新整備を推進する。

**【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)**

**1. 施策概要**

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計	
インプット	予算額(国費)	305	1,893	1,233	148	193	3,772
	執行済額(国費)	295	1,650	1,203	66	0	3,215

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				5か年	うち5か年						
アウトプット	5か年	後方支援体制向上のための車両の整備率(②)	補足指標	%	0(R2)	10	10	60	80	100	100(R7)
		情報共有体制の強化に必要な資機材の整備率(③)	補足指標	%	0(R2)	74	75	75	75	100	100(R7)
		緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの(①)	KPI	台	0(R2)	69	70	81	89	114	110程度(R7)
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(④)	補足指標	回	1(R5)	1	1	1	1	5回(R7)	-

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**

- ①災害対応能力の向上を図るために緊急消防援助隊の車両・資機材の整備数
- ②後方支援体制向上のための車両の整備済数/必要数(10台)
- ③情報共有体制の強化に必要な資機材の整備の整備済数/必要数(92基)
- ④緊急消防援助隊への車両及び資機材を使用しての合同訓練回数

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

緊急消防援助隊の災害対応力の強化を図るため、後方支援体制の強化や情報共有体制の強化などに必要な車両・資機材を整備することにより、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に的確に対応できるようKPI、補足指標が進捗

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**

該当なし

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により緊急消防援助隊の災害対応能力の強化を図るため、効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。</li> <li>国家的非常災害規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や各消防機関での整備状況、整備に要する時間等を総合的に勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。</li> <li>全国の消防力のバランスを考慮しながら、配備が必要な都道府県への配備を完了するため、特に整備が必要な車両として22台(後方支援体制の向上のための車両として10台、救助活動体制の強化のための車両として12台)、情報共有体制の強化の観点から配備を必要とする都道府県への配備等をするため、特に整備等が必要な資機材等として92基として設定</li> <li>令和5年度末までに車両・資機材を配備したことで大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化が図られている。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>自らの予算で各消防本部が整備している車両等を把握しながら、大規模災害に的確に対応するため、必要な車両・資機材の配備を実施。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。</li> <li>緊急消防援助隊の活動を支える後方支援体制の強化については、全国に共通の課題であり、全国的に整備を実施。</li> </ul>

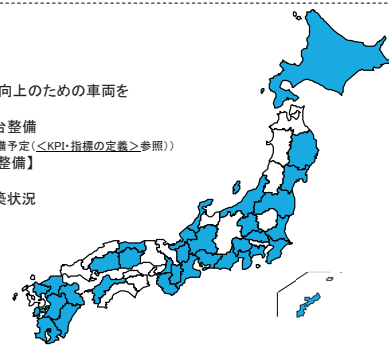
**<地域条件等>**

**【整備目標と既配備数】**

- ・ 全国への配備を目標とする。
- ・ 令和6年度までに後方支援体制向上のための車両を32台整備(青塗色)
- ・ ※内、5か年加速化対策にて8台整備
- ・ (5か年加速化対策全体では10台を整備予定(<KPI・指標の定義>参照))

**【後方支援体制の地域実情を踏まえ整備】**

- ・ 都道府県大隊の規模(隊数)
- ・ 各県大隊の後方支援体制の構築状況



**【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**

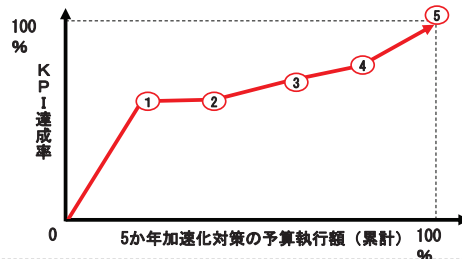
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの影響による調達に対しての影響等があったが、作業工程等の見直しなどにより、順次対応を行っていた。

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 目標「110台」に対して、車両・資機材を計画的に調達したことによりKPIがR7年度に114台に到達し、目標を達成した。



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 計画当初に想定した事業量を確実に実施するため、計画的な事業執行及びコスト縮減の工夫に継続的に取り組み、当時の物価高や人件費高騰等への対応を図った。

**<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定**

緊急消防援助隊における車両・資機材の整備については、計画的に令和12年度までに整備を完了する予定であったが、加速化対策により、完了時期を5年前倒しすることが可能となった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	令和12年度	令和7年度	配備する車両・資機材の配備完了する時期として位置づけ

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

近年の災害の激甚化・頻発化や被災範囲の広域化、活動の長期化等により、後方支援体制の確保や老朽化した装備への対応、人材育成の充実が課題となっている。これらに対応するため、実施中期計画に位置付けられているとおり、災害特性や被災環境に応じた機動性・汎用性の高い車両・資機材の整備を推進するとともに、後方支援体制の強化、装備の計画的な更新及び実践的な訓練の充実を図る。さらに、これらの取組を通じて、広域かつ長期にわたる災害対応を支える体制の基盤を強化し、緊急消防援助隊の登録隊数の増強を推進することで、全国的な応援体制の実効性を高める。

**【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)**

**1. 施策概要**

土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえ、適切な整備を行う。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	768	1,723	1,671	105	93	4,359
執行済額(国費)	609	1,681	1,645	94	0	4,031

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット 5か年	NBC災害即応部隊54部隊のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率(①)	KPI	部隊(%)	0(R2)	6(11)	24(44)	52(96)	52(96)	54(100)	54(R7)
		KPI	個	0(R2)	6,300(64)	8,854(90)	9,458(95)	9,718(98)	9,908(100)	9,908(R7)
アウトカム 中長期	NBC災害対応資機材を用いた専門訓練への年間参加人数(③)	補足指標	人	56(R5)	52	58	56	56	54人/年度(R7)	-

※緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊(54部隊)

**① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**< KPI・指標の定義 >**

- ① NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数 / (NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数) / (緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊数(54部隊) × 100)
- ② 全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備するものとした目標値に対する整備した個数 [(分母のうち加速化対策で実際に整備した個数) / (全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備するものとした数(9,908個)) × 100]
- ③ 整備資器材の活用技能を維持向上するために必要な専門訓練に対して、消防本部から参加した年間参加人数

**< 対策の推進に伴うKPIの変化 >**

NBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るために必要なNBC災害対応資器材及び放射性物質対応資器材の整備を進めることによりKPIが進捗する。また、整備資器材の効果的活用に関する専門訓練を毎年開催し、消防本部側が訓練に参加することにより補足指標が維持される。

**< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >**

NBC災害即応部隊への資器材整備については、対策の推進のほか、消防本部独自の対策等により、指標の値が変化する可能性がある。NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、資器材の整備数や訓練参加人数が変化し得る可能性がある。

**② 対策の優先度等の考え方、地域条件等**

**対策の優先度等の考え方**

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①の目標値は、NBC災害即応部隊へ最新資器材を充足させることを目指し、当該部隊の部隊数である54部隊とした。</li> <li>②の目標値は、全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備が必要な資器材数である9,908個とした。</li> <li>③の目標値は、NBC災害即応部隊の隊員が専門訓練に毎年参加することを目指し、各部隊から1名ずつ年間計54名を目標値とした。</li> <li>今後、NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、必要な資器材の整備数や訓練回数等を見直していく必要がある。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害は、全国各地で発生しうるため、地域バランスや既に所有している資器材等の状況を考慮して、配備の優先順位をつけている。
地域条件等を踏まえた対応	全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った対応を実施。

**< 地域条件等(NBC災害対応資器材の整備) >**



**【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)**

**③ 目標達成に向けた工夫**

**< 直面した課題と対応状況 >**

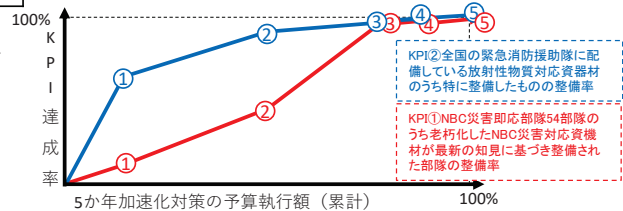
- 新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足に伴うサプライチェーンの影響により、調達への影響等があったが、納品までの履行期限を十分に設けることなどにより、計画通りの進捗で順次資器材整備を行っている。
- < コスト縮減や工期短縮の取組例 >
  - 加速化により整備期間を短縮し、集中的に整備することにより調達単価の縮減等を見込んだ。

**④ 目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**< 目標達成状況判断の考え方 >**

- 目標である緊急消防援助隊のNBC資器材の適切な整備率に対して、5か年で計画的に整備したことで、KPIが令和7年度に100%に到達し、目標を達成した。



**< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >**

- 該当なし

**< 加速化・深化の達成状況 >**

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における資器材の調達の着手、整備とともに、目標達成時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	令和12年度	令和7年度	10年間で特に必要な資器材の整備について、加速化対策の効果として算定

**4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >**

震災に伴う化学工場や研究施設等での災害等において、何らかの有害物質が漏えい等した際には、原因物質を検知、特定し、その濃度や放射線量等を測定しながら活動することが必須である。その中、自然災害の激甚化に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇していることから、実施中期計画と並行して災害の様相に合わせた新規資器材の導入や、それらを有効活用するための訓練内容や体制の充実強化に引き続き取り組んでいく。

【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

大規模災害等発生時、国として緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行うため、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための航空消防防災体制の充実強化を図るとともに、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターの航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	3,080	-	3,080
	執行済額(国費)	-	-	-	3,076	-	3,076

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	うち6か年
アウトプット	5か年	【総務】消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプターを含む。)の配備数(13)	機	74(R2)	76	77	77	77	80程度(R7)	80程度(R7)
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(2)	回	1(R2)	1	1	1	1	1回/毎年度(R7)	1回/毎年度(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数
- ②緊急消防援助隊への機体及び資機材を使用したの合同訓練回数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

緊急消防援助隊の災害対応能力の向上を図るため、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターを充実させることにより、KPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に基づき、機体配備数の増加や効率的な運用を図り、当該機体等を用いた訓練を実施することにより、機体及び資機材への習熟が見込まれ、実災害発生時においても、緊急消防援助隊の災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図ることができる。

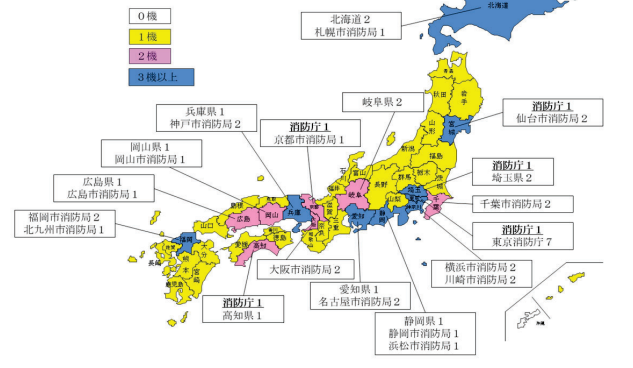
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。
予算投入における配慮事項	ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。
地域条件等	全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。

＜地域条件等＞

【消防防災ヘリコプターの配備状況】

- 令和5年4月1日現在配備状況
  - 消防庁保有ヘリコプター 77機(46都道府県、55運航団体)
  - 消防機関保有ヘリコプター 5機(東京消防庁、京都府、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用)
  - 道県保有ヘリコプター 30機(東京消防庁、19政令指定都市)
  - 42機(39道県)
- 未配備地域数 1県(沖縄県)
  - ※千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。



【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p>＜目標達成状況判断の考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5か年を通じて、目標である80機程度を維持しており(令和7年度時点で77機)、更に令和10年度には2機の新規配備が予定されていることから、「おおむね達成」と判断。</li> <li>国際情勢の不安定化を受けて、国際的にヘリコプターの需要が高まり、調達期間の長期化や、導入費用が高騰しているとともに、各運航団体において導入に向けた関係機関との調整に時間を要していること等により、配備計画に遅延が生じている。</li> <li>引き続き実施中期計画に位置付け、航空機及び資機材等も含めた配備を図っていく。</li> </ul>	<p>＜目標に対する消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備状況</p>										
<p>＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体の配備計画に変更等があった場合、計画当初に想定した配備数を確保できるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要であった。</li> </ul>											
<p>＜加速化・深化の達成状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加速化対策により、緊急消防援助隊における車両・資機材の調達の着手、整備ともに、完了時期を令和7年度に前倒して設定。※計画当初の想定</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機・資機材の整備</td> <td>令和7年度以降</td> <td>令和7年度</td> <td>緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	航空機・資機材の整備	令和7年度以降	令和7年度	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
航空機・資機材の整備	令和7年度以降	令和7年度	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し								

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

大規模災害等発生時、被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための消防防災ヘリコプター及び資機材の配備が必要である。実施中期計画に位置付け、航空機・資機材等を配備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

消防団の災害対応能力の向上のため、消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,287	2,224	2,224	2,224	2,271	10,230
	執行済額(国費)	1,051	2,165	2,075	1,581	0	6,873

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
5か年	特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合(①)	KPI	%	35.7(R2)	38.5	41.5	45.1	52.8	60.5	100(R12)	100(R7)
	排水ポンプの整備率(②)	補足指標	%	77.6(R2)	79.5	81.3	84.3	86.6	87.3	100(R12)	100(R7)
	ボートの整備率(③)	補足指標	%	78.4(R2)	81.2	84.1	84.3	87.9	90.7	100(R12)	100(R7)
	救命浮環の整備率(④)	補足指標	%	77.9(R2)	79.1	81.0	80.2	84.3	87.2	100(R12)	100(R7)
	フローティングロープの整備率(⑤)	補足指標	%	78.8(R2)	80.2	81.5	83.4	85.5	86.9	100(R12)	100(R7)
	水のうの整備率(⑥)	補足指標	%	85.5(R2)	86.0	86.6	89.0	91.4	92.4	100(R12)	100(R7)
	高視認性雨衣の整備率(⑦)	補足指標	%	46.8(R2)	48.1	50.6	56.4	63.6	70.5	100(R12)	100(R7)
参考	消防団数(⑧)	参考指標	団	2,199(R2)	2,198	2,196	2,177	2,174	2,169	-	-
アウトカム	5か年	無償貸付車両を活用した訓練の実施回数(⑨)	補足指標	回	0(R2)	108	579	1,164	1,806	調査中	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI指標の定義＞

- ①(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の数(※))  
 / (各年4月1日時点の消防団数) × 100  
 (※)風水害対策に必要な6つの資機材全てについて必要数が高まった消防団
- ②～⑦(各資機材について必要数が高まった消防団の数)  
 / (各年4月1日時点の消防団数) × 100
- ⑧ 各年4月1日時点の消防団数
- ⑨ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車等の無償貸付車両を活用して訓練を実施した回数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

消防団設備整備費補助金によって、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助を行ったこと等により、各消防団において風水害に対応した車両・資機材の整備が進んだ結果、KPIが進捗している。

＜対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合)については、本対策の推進のほか、各消防団において実施する車両・資機材の整備状況等により、変化するものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)及び消防団の装備の基準(昭和63年消防庁告示第3号)において定める、地域特性を勘案した数や地域の実情に応じて必要な数、分団等ごとに必要と認められる数量を各消防団で備える必要がある。</li> <li>目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が高まった消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。なお、加速化対策としては、上記の6つの資機材以外も補助対象として、消防団への配備を支援している。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の採択状況・実績等を考慮して予算を配分することで、全国の消防団で車両・資機材の整備が促進されるよう配慮する。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年能登半島地震による被災地域について、事業実施に当たる要望調査において、スケジュールに関して柔軟な対応を行う。</li> </ul>

＜風水害対策に必要な主な6つの資機材＞



【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 災害が多様化する中、消防団に風水害に対応できる十分な車両・資機材が配備されていないことで、災害に対応できる十分な体制が構築されていない状況である。
- 災害の多様化や新たなニーズを踏まえて補助対象メニューを変更しており、消防団の災害対応能力の向上を図っている。

＜資機材の活用工夫例＞

消防庁が無償貸付する消防ポンプ自動車等に備えている消防ポンプや、小型動力ポンプ積載車等に積載している可搬消防ポンプは、本来消火活動に用いるものであるが、**水害時における排水作業にも活用**されており、消防団の災害対応能力の向上に寄与している。



石川県穴水町では、令和6年9月20日からの大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車を用いることで、**速やかな排水作業を実施**することができた。

貸し付けた無償貸付車両  
 令和6年9月20日からの大雨に伴う排水活動の様子(石川県穴水町提供)



補助対象資機材(チェーンソー)の操作講習の様子



消防庁が貸し付けた車両を用いて訓練を実施する様子

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

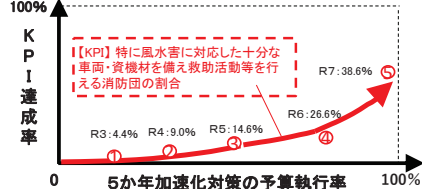
- 近年、災害が多様化・頻発化していることに伴い、地域に密着し、地域防災力の中核となる消防団の果たす役割がますます大きくなっている。
- 能登半島地震では、消防団拠点施設の倒壊等により消防団車両の出動や資機材等の搬出が行えなかった事例や、道路損壊等により通常の消防車両の通行が困難となり災害現場への迅速な進出が行えなかった事例などが確認された。
- 第1次国土強靱化実施中期計画(令和7年6月6日閣議決定)に位置づけられているとおり、引き続き機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した車両を無償で貸し付け、実践的かつ効果的な訓練を実施するとともに、小型・軽量化された資機材等の整備の推進等により、消防団の災害対応能力の向上を引き続き図っていく必要がある。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な6つの資機材すべてについて必要数が高まった消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところ、引き続き対策を推進する。
- 目標達成に向けては、風水害対策の必要性を周知することなどで対策の更なる加速化を図る。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 自然災害の激甚化・頻発化により消防団の役割が多様化する中、各消防団において救助用資機材の必要数が見直されることに伴い、新たに配備が必要な資機材の数量が増加した。また、それにより、目標達成していた消防団が目標達成の状態ではなくなることで、達成率が想定より伸びなかった。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備が促進され、完了時期が前倒しされている。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	令和7年度以降	令和7年度	加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備を促進し、完了時期を前倒し。



補助対象資機材(ボート)を用いた救助活動の様子(福岡県うきは市提供)



消防団による消防ポンプ自動車を活用した排水作業の様子(石川県能登町提供)



補助対象資機材(ドローン)を用いた災害対応講習の様子

【39-1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9	1,963	216	2,077	167	4,431
	執行済額(国費)	6	1,710	152	2,076	166	4,113

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標100		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウト プット	中長期	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備率(1)*	【旧】KPI	%	0(R2)	63	96	-	-	100(R7)	100(R7)
		【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率(2)	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60	81	100	100(R7)
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設強化の整備着手率(1)**	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	-	-
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ①(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手事業量) / (自衛隊の飛行場施設等の資機材等の強化に必要な整備事業量) × 100%  
 ②(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了数) / (自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業数) × 100%

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備も大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本事業は、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備事業完了数をKPIとしている。
予算投入における配慮事項	・台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する大雨、台風の発生状況を踏まえ、優先順位をつけて対策。

【39-1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、取組例＞  
 自衛隊の飛行場施設等のインフラ基盤の強靱性を強化するため、台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に資機材等を整備している。

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞  
 防衛力整備計画を推進することにより飛行場施設等の資機材等の取得も加速化が期待され、目標達成の見込み。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞  
 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
飛行場施設等の資機材等の整備	令和12年頃	令和7年度	自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了時期

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

近年、激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、引き続き、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

【39-2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、点検を実施の上、自衛隊の飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化について、中長期的かつ継続的に実施し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	1,519	2,796	11,737	4,861	12,024	32,936
執行済額(国費)	1,313	2,569	8,590	4,510	5,999	22,982

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	うち5か年
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-	-	-	100	85
									(R6)	(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	13	20	35	49	54	100	56
									(R11)	(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-	-	-	85	85
									(R7)	(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	13	20	35	49	54	-	56
									(R7)	(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗率が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へKPIの見直しを実施。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- (全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化の整備着手事業量)  
 $\frac{\text{全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要な整備事業量}}{\text{全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要な整備事業量}} \times 100\%$
- (R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)  
 $\frac{\text{R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業数}}{\text{R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業数}} \times 100\%$

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊のインフラ基盤強化対策が大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設のインフラ基盤強化に必要な事業を金額ベースで計上。</li> <li>防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和5年度までに目標値(金額ベース)を上回るインフラ基盤強化事業の進捗。</li> <li>本事業のKPIは、①整備着手率(金額ベース)で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率(事業数ベース)をKPIとする見直しを行った。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。</li> </ul>

【39-2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

**LED方式誘導路灯の導入**



消費電力60w

➡

**LED灯火**



消費電力6w


**LED灯の効果試算**

(試算)誘導路灯 250基 について

- 年間 約45000kwhの消費電力の削減
- 年間 約18tのCO2削減効果見込

(参考)効果試算  
 条件: 駆動時間10h/日、20日/月・誘導路灯火数 359基  
 ハロゲン灯火 60w×10h/日×20日/月×12月×350基=50400kwh/年  
 LED灯火 6w×10h/日×20日/月×12月×350基=5040kw/年  
 年間の45000kwhの消費電力の削減  
 45000kwh/年×0.000418t-co2/kwh※  
 =18t/年のCO2削減効果 ※平成20年度資料 環境省資料

④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	☑おおむね達成	□達成困難								
<p>＜目標達成状況判断の考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊のインフラ基盤等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業については、旧KPI(着手率(金額ベース))において目標達成の見込み</li> </ul>	 <p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>	<p>＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞</p> <p>令和5年度から7年度にかけてマスタープランを策定する過程において、強靱化の対象とするインフラ基盤等について改めて整理したことにより、目標設定を修正する必要が生じた。(今回、目標達成に至らなかった要因)</p> <p>＜加速化・深化の達成状況＞</p> <p>加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。※計画当初の想定</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備</td> <td>令和25年度</td> <td>令和11年度(完了ベース)</td> <td>旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算	
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等の耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する必要がある。

また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3か年緊急対策も踏まえ再点検を実施の上、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め防災性能の強化に繋がる事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)	8,559	3,554	2,368	6,422	39,819	60,723
執行済額(国費)	6,673	3,261	2,152	5,793	21,624	39,504

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画達成率	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	3.5か年
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率(①)	【旧】KPI	%	0 (R2)	18	33	-	-	-	100 (R8)	91 (R7)
	【新】KPI	%	0 (R2)	10	15	21	26	35	100 (R11)	55 (R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率(②)	【旧】KPI	%	0 (R2)	18	33	-	-	-	100 (R7)	-
【防衛】マスタープランの進捗率(③)	補足指標	%	0 (R5)	-	-	-	-	100 (R7)	-	-
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率(①)	【旧】KPI	%	0 (R2)	18	33	-	-	-	100 (R7)	91 (R7)
	【新】KPI	%	0 (R2)	10	15	21	26	35	-	55 (R7)

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へKPIの見直しを実施。今後、マスタープランの策定が完了後、これに基づく更なるKPIの見直しを実施予定。

④KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率(事業量)
  - ／(全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化に必要な整備事業量) × 100%
- ② (R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
  - ／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業数) × 100%
- ③ (マスタープラン策定が完了した駐屯地・基地)／(全国の駐屯地・基地) × 100%

※ マスタープランとは、駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の規模・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ整備計画

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊施設の建物等の強化対策が大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設の建物等の強化に必要な事業を金額ベースで計上。</li> <li>防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和7年度までに目標値(金額ベース)を上回るペースで自衛隊施設の強化事業を推進。</li> <li>本事業のKPIは、①整備着手率(金額ベース)で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率(事業数ベース)をKPIとする見直しを行った。</li> <li>また令和7年度に完成する全国の駐屯地・基地の整備計画(マスタープラン)に基づき、令和8年度以降に新たな指標(KPI)の設定を検討する予定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。</li> </ul>

【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	□おおむね達成	☑達成困難								
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊施設の建物等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業については、旧KPI(着手率(金額ベース))において目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)で91%(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では55%(R7)として換算)</li> </ul>	<p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>	<p>&lt;5か年加速化対策の目標設定に向けて生じた課題&gt;</p> <p>令和5年度から7年度にかけてマスタープランを策定する過程において、強靱化の対象や優先とする建物等について改めて整理したことにより、目標設定を修正する必要性が生じた。(今回、目標達成に至らなかった要因)</p> <p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</p> <p>加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。※計画当初の想定</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備</td> <td>令和25年度</td> <td>令和11年度(完了ベース)</td> <td>旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

自衛隊施設の耐震化対策、老朽化対策を始め防災性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する。  
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新12に作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

**【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(1/2)**

**1. 施策概要**

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	21	20	-	-	41
	執行済額(国費)	-	3	13	-	-	17

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5か年	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	KPI	%	93.3(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)
アウトカム	中長期	自治体庁舎等における非常用通信手段を確保した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	補足指標	%	93.3(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)

※令和4年度以降は地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備を推進

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**  
(衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の数)/(市町村・消防本部の総数(2,467団体))×100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
本対策による市町村・消防本部への支援により、各庁舎における衛星通信による非常用通信手段の整備が進むことにより、KPIが進捗する。

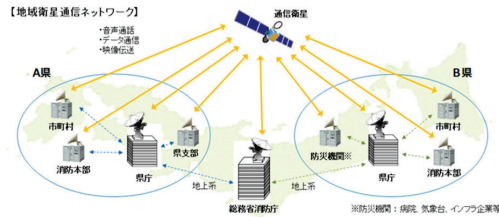
**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
該当なし

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	災害発生時に地上通信網が途絶した際に、外部と連絡を取れるようにするため、令和7年度までに、全国全ての市町村・消防本部において、衛星通信による非常用通信手段の整備を行うこととしている。
予算投入における配慮事項	地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域に寄らず全国全ての市町村・消防本部に対して支援を行っている。

**<地域条件等>**

我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域条件等によらず、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等について、都道府県庁と都道府県内の全市町村とを結ぶ一体的な整備を推進



**【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**  
衛星通信による非常用通信手段の整備が進まない自治体があったことを踏まえ、これらの自治体に対してヒアリング等を実施することにより整備を推進。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**

**地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進**

・「地域衛星通信ネットワーク」は、災害発生時における非常用通信手段等として国(消防庁)、都道府県、市町村等を結ぶ衛星通信ネットワーク(運営:一般財団法人自治体衛星通信機構)。

・第2世代と比べて高性能かつ低コストな次世代システム(第3世代)について、全国の都道府県、市町村への配備を推進。

**第2世代システムの課題**

- ・ 整備・維持コストが高く、衛星通信設備の設置数が減少
- ・ 地上通信網の発展等に伴い、相対的に性能面に不満

**第3世代システムの特徴**

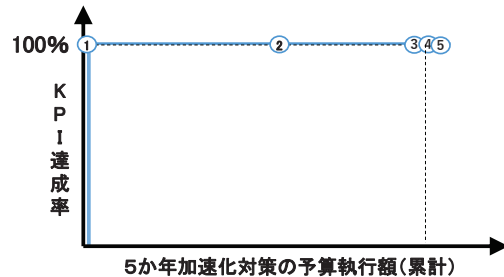
- ✓ 整備コストを大きく削減可能
- ✓ 機器小型化による設置場所の省スペース化
- ✓ 性能面が大きく向上

- ① 大雨による通信障害が発生しにくい
- ② 災害現場で柔軟に設置・運用できる
- ③ 高画質な映像を送受信できる
- ④ データ通信による多様なアプリケーションを使用できる
- ⑤ インターネット経由で外部システムに接続できる

**④目標達成状況**

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**  
R3年度補正予算の執行等により、すでに初年度末時点で目標を達成済み。



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**  
地域衛星通信ネットワークについては、現行システムの設備老朽化が課題となっていた。従来と比べて高性能かつ低コストであるほか、専用通信網による安定的な通信、画像等のやり取りにも十分な回線容量、一体的なネットワークといった条件を満たす災害対応に資する衛星通信システムである地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等を全都道府県に整備することが重要である。

**<加速化・深化の達成状況>** ■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市町村・消防本部における非常用通信手段の整備	令和9年度	令和7年度	令和7年度までに全市町村・消防本部が地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信による非常用通信手段を整備

**4. 今後の課題<今後の目標設定や対策継続の考え方>**

本対策については、既に5か年加速化対策の目標を達成。今後は、実施中期計画に基づき、令和9年度までに全国47都道府県における、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備を完了し、衛星通信回線による非常用通信手段の高度化によって、情報伝達体制を充実させる。

**【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】(1/2)**

**1. 施策概要**

災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣や各種会議での周知等により、全国の市区町村における防災行政無線等の整備や戸別受信機の導入を促進することにより、情報伝達手段の多重化・多様化を推進する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	34	25	26	30	115
	執行済額(国費)	-	34	18	16	0	69

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画案定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-		
	5か年	全国の1,741市区町村を対象とした希望調査結果を踏まえ、当該年度にアドバイザー会議を実施した回数	回	-	39	48	50	60	-	各年度において、自治体に対する希望調査を元を実施	
アウトカム	5か年	防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率(対象1,741団体)	KPI	%	86.6(H30)	95.8	96.2	96.1	97.0	98.9(見直し)	100(R7)

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**  
 ①各年度において、自治体に対する希望調査を元を実施先・回数を決定した上で実施したアドバイザー会議の回数  
 ②全国の自治体における、防災行政無線等の整備率※  
 ※整備率=防災行政無線等に該当する9手段を活用し、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市区町村が災害情報を放送できる体制が実現されている市区町村数/全国の市区町村1,741団体

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 アドバイザー会議の実施により、各自治体において防災行政無線等の検討・整備が進むことで、KPIが進捗(表は防災行政無線等の整備率の推移)。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 ・アウトカム指標については、対策の推進のほか、消防庁が防災行政無線等に該当すると認める情報伝達手段の拡充により、指標の値が変化。

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・防災行政無線等は、全ての市区町村の災害対応において重要な必須の設備であり、可能な限り早急に全国の自治体における整備率100%を達成すべきであるが、整備主体となる自治体への周知期間、各自治体における整備に向けた検討、調達等に必要期間等を考慮し、令和7年度に整備率100%達成を目標値としている。
予算投入における配慮事項	・防災行政無線等の未整備団体などに対して重点的にアドバイザーの派遣を行っている。
地域条件等に対する対応	・住民が各地に点在しているため整備コストが高額になる自治体、これまで大規模災害を経験しておらず、災害についての意識が低い市区町村等、整備の妨げとなる地域条件を整理し、該当する自治体に対して重点的にアドバイザーを派遣。

**<地域条件等>**

防災行政無線等の未整備団体一覽(53団体) 令和7年3月31日現在

都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道(28)	札幌市	札幌市	札幌市
	旭川市	旭川市	旭川市
	帯広市	帯広市	帯広市
	釧路市	釧路市	釧路市
	函館市	函館市	函館市
	室蘭市	室蘭市	室蘭市
	苫小牧市	苫小牧市	苫小牧市
	帯広市	帯広市	帯広市
	釧路市	釧路市	釧路市
	帯広市	帯広市	帯広市
東北道	仙台市	仙台市	仙台市
	盛岡市	盛岡市	盛岡市
	秋田県	秋田県	秋田県
	岩手県	岩手県	岩手県
	宮城県	宮城県	宮城県
	福島県	福島県	福島県
	茨城県	茨城県	茨城県
	栃木県	栃木県	栃木県
	群馬県	群馬県	群馬県
	千葉県	千葉県	千葉県
関東道	東京都	東京都	東京都
	埼玉県	埼玉県	埼玉県
	千葉県	千葉県	千葉県
	茨城県	茨城県	茨城県
	栃木県	栃木県	栃木県
	群馬県	群馬県	群馬県
	東京都	東京都	東京都
	埼玉県	埼玉県	埼玉県
	千葉県	千葉県	千葉県
	茨城県	茨城県	茨城県
中部道	名古屋市	名古屋市	名古屋市
	岐阜県	岐阜県	岐阜県
	静岡県	静岡県	静岡県
	愛知県	愛知県	愛知県
	三重県	三重県	三重県
	滋賀県	滋賀県	滋賀県
	岐阜県	岐阜県	岐阜県
	静岡県	静岡県	静岡県
	愛知県	愛知県	愛知県
	三重県	三重県	三重県
近畿道	京都市	京都市	京都市
	大阪市	大阪市	大阪市
	神戸市	神戸市	神戸市
	奈良県	奈良県	奈良県
	和歌山県	和歌山県	和歌山県
	兵庫県	兵庫県	兵庫県
	京都府	京都府	京都府
	大阪府	大阪府	大阪府
	兵庫県	兵庫県	兵庫県
	和歌山県	和歌山県	和歌山県
中国道	広島県	広島県	広島県
	岡山県	岡山県	岡山県
	鳥取県	鳥取県	鳥取県
	徳島県	徳島県	徳島県
	香川県	香川県	香川県
	愛媛県	愛媛県	愛媛県
	広島県	広島県	広島県
	岡山県	岡山県	岡山県
	鳥取県	鳥取県	鳥取県
	徳島県	徳島県	徳島県

・防災行政無線等の整備状況について、令和7年7月に公表するとともに、未整備団体に対しては重点的にアドバイザーの派遣を実施。

**【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**  
 地域の特性や財源等の問題から、災害情報伝達手段の整備に困難を抱える自治体が存在するため、そうした自治体には優先的にアドバイザー派遣を実施。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**  
 防災行政無線等の整備状況を調査し、未整備団体については特に対策が必要な自治体として、優先的にアドバイザー派遣を実施。

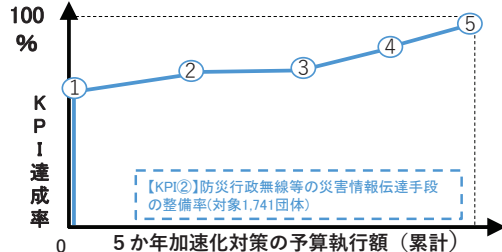
令和7年度アドバイザー派遣実施先一覧  
 各市町村に対して1回ずつ実施  
 アドバイザー会議実施後、各市区町村において災害情報伝達手段の整備を順次検討開始

区分	都道府県	市町村	区分	都道府県	市町村
1	北海道	長沼町	21	新潟県	魚沼市
2	北海道	音威子府村	22	新潟県	南魚沼市
3	青森県	九戸市	23	富山県	富山市
4	宮城県	気仙沼市	24	富山県	魚津市
5	秋田県	秋田市	25	石川県	野々市市
6	山形県	中山町	26	福井県	あわら市
7	茨城県	つくば市	27	山梨県	増穂町
8	群馬県	藤岡市	28	山梨県	軽井沢町
9	群馬県	邑楽町	29	長野県	富士見町
10	群馬県	加須市	30	長野県	箕輪町
11	埼玉県	深谷市	31	静岡県	白都村
12	埼玉県	ふじみ野市	32	静岡県	新原町
13	埼玉県	白岡市	33	愛知県	幸田町
14	千葉県	津川町	34	愛知県	常津市
15	千葉県	松戸市	35	三重県	津市
16	東京都	長瀬町	36	三重県	津市
17	東京都	西東京市	37	滋賀県	長浜市
18	東京都	藤沢市	38	滋賀県	草津市
19	神奈川県	大和市	39	京都府	南丹市
20	神奈川県	葉山町	40	京都府	大山崎町

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**  
 ・防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率については、令和7年度末時点において98.9%に達する見込みであり、残る20の自治体もほとんどが今後、整備を行う計画があることから、目標をおおむね達成していると言える。防災行政無線等の未整備団体などに対しては、引き続き重点的にアドバイザーを派遣するなどの対応を行っている。



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**  
 該当なし

**<加速化・深化の達成状況>** ※計画当初の想定  
 5か年加速化対策の実施により、全市区町村における整備完了時期の前倒しを実現

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	令和25年度以降	令和7年度	各自治体における整備に向けた検討・調達等に必要期間等を考慮しつつ、総務省の支援に応じたアドバイザーにより、全国における防災情報伝達手段の整備を前倒し

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

・防災行政無線等の未整備団体については、地域の特性や財源等の問題から、特に対策が必要である。  
 ・そのため、毎年度の調査により整備の検討状況や災害情報伝達手段の現状を把握し、特に整備計画の途上にある団体については、計画に従って整備が進むよう、地域の実情に応じた助言が可能なアドバイザーを優先的に派遣するなどの対策を実施し、引き続き目標の達成に取り組む。  
 ・また防災行政無線等を整備済の団体についても、防災行政無線等が維持されるよう、同様の対策に努める。  
 ・今後想定される技術の進歩に応じて、新たな災害情報伝達手段の検討・導入促進に努める。  
 ・障害者や外国人などの多様な特性に配慮した、きめ細かい災害情報伝達手段の整備が求められていることを踏まえ、実施中期計画に多様な災害情報伝達手段の整備を目標として位置付けている。

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

消防本部間の連携を強化し災害時における消防本部の活動をより一層円滑化・高度化させるため、消防指令システムの高度化等に向け、外部システムとの連携等のための環境整備として、データの出入り口(標準インターフェイス)を構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	-	303	100	-	-	403
執行済額(国費)	-	291	91	-	-	383

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									5か年	10か年	
アウトプット	5か年	消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の公表(②)	個	0 (R2)	0	0	1	1	1	1 (R6)	1 (R6)
		【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定(①)	個	0 (R2)	0	0	1	1	1	1 (R5)	1 (R5)
アウトカム	中長期	各消防本部における消防指令システムの標準インターフェイスの導入率(③)	%	0 (R2)	0	0	0	0	確認中	100 (R15)	20 (R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①消防指令システムの高度化を図るため、消防庁により策定・公表された全国の消防本部で導入可能な消防指令システムの標準インターフェイスの数
- ②各消防本部が標準インターフェイスをより迅速かつ容易に取り入れられるよう、消防庁により策定・公表された消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の数
- ③(全国の消防本部のうち、消防指令システムの標準インターフェイスを導入した数)/ (全国の消防本部数(722か所)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

- ①標準インターフェイスの構築作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- ②標準インターフェイス仕様書等の作成作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- ③消防庁が構築する標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表により、各消防本部における導入が進むことでKPIが進捗する。

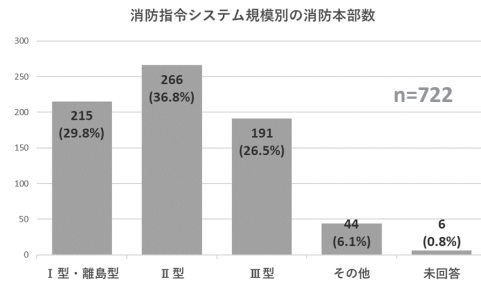
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

標準インターフェイス導入により、多様な緊急通報への対応や外部システムとの連携が可能となるため、標準インターフェイスの実装が進み有効性が明らかになれば、システム更新時期を待たずに、各消防本部による標準インターフェイスの導入が促進され、進捗値に影響が生じる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	近年のICT環境の変化を踏まえた消防指令システムの高度化を図り、システム調達、維持コストの低減、他組織とのシステム連携に取る消防活動の効率化、通報手段の多様化への対応、消防業務の効率化等の早期実現が不可欠であるため、全国的に共通のシステムを整備することが必要であることを考慮し、令和5年度には標準インターフェイスの策定を完了させる。
予算投入における配慮事項	国費により、令和5年度に標準インターフェイスを策定するとともに、「消防指令システムの調達仕様書ひな形」を作成・公表するなどし、各消防本部の調達に係る負担の軽減を図る。 また、各消防本部における標準インターフェイスの導入に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	消防本部の規模によって必要な機能に差異があることから、上記「消防指令システムの調達仕様書ひな形」については、規模別で作成・公表する。

＜地域条件等＞



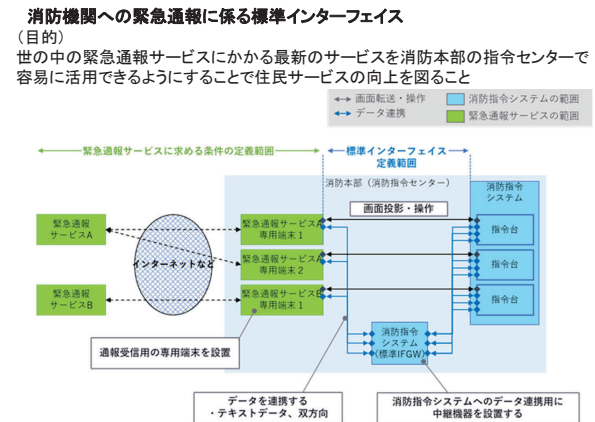
【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

標準インターフェイスを定義する際に消防本部・指令システムベンダー・緊急通報サービス事業者の3者のメリットを大きくするとともに、各消防本部の財政状況が厳しいため、なるべく低コストで実現できる方法を検討し、標準仕様として策定した。  
また、全国の消防本部に標準インターフェイスが導入されることで相乗効果が発揮されるため、各消防本部における導入の促進が極めて重要な課題である。

＜標準インターフェイスの例＞



- コスト面での工夫  
システム改修費を抑えられるように、指令台側及び緊急通報サービスのコアなシステム部分の改修が最小となる形を標準仕様として策定した。
- 運用面での工夫  
今まで定められていなかった緊急通報サービス側に条件を付すことで、セキュリティについても分散して担保させることができるようにした

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 消防指令システムの標準インターフェイスについて、各消防本部への導入促進に向けた取組を実施していく。今後、標準インターフェイスを活用している消防本部の意見等を確認し、現状の標準インターフェイスの更新等を検討する。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞  
令和5年度中に標準インターフェイスや調達仕様書ひな形の作成を完了させた。なお、通常の消防指令システム更新サイクルを踏まえて、令和6年度以降10年間をメドに各消防本部での導入を進める。KPIの進捗は、標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表をもって0から1となり、目標達成とした。このため、予算の執行に関わらず、途中年度は0%、達成年度に100%となった。

KPI達成率

0 5か年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞  
該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞  
■ 本対策により、標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた社会実装に資する試作物の構築までを令和5年度までに完了

施策名	当初計画における実施内容	加速化・深化後の内容	完了時期の考え方
消防指令システムの高度化等に係る対策	標準仕様書の策定のみ	標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた試作物を構築	過去のインターフェイス策定実績を踏まえ、完了時期を設定

【43】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	235	2,122	3,404	2,207	564	8,532
執行済額(国費)	177	2,005	2,584	2,165	241	7,173

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時					目標値(年度)				
			R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年			
アウトプット	中長期	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の完了率(①)	補足指標	%	56(R1)	64	65	69	74	75	100(R41)	75(R7)
	5か年	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率(①)	KPI	%	56(R1)	64	65	69	74	75		75(R7)
	中長期	【国交】災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎(全国214施設)のうち被災時の機能確保が必要な施設(全国86施設)における対策(電力確保のための改修、劣化箇所改修等)の完了率(②)	補足指標	-	0(R6)	-	-	0	0	0	100(R24)	-
アウトカム	中長期	災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち、災害時に災害応急対策活動の支障が発生した官庁施設数(②)	補足指標	件	-	0	0	0	0	0	0(R41)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (災害応急対策活動拠点として機能が確保されている施設)/(災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等162施設) × 100
- 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等のうち、災害時に災害応急対策活動に支障が発生した官庁施設数
- 令和7年度に災害応急対策活動への支障の恐れが生じている施設のうち、対策済みの施設の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施したことにより、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)を踏まえて設定。整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね令和41年度までに100%実施する整備目標、令和7年度までに75%実施する整備目標を設定。
予算投入における配慮事項	・大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設を対象とし、津波の基準水位等必要な情報がそろった施設から順次実施している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等を踏まえた対応はしていない。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。

<コスト削減の取組事例>

①コスト削減の取組事例  
(中央合同庁舎第6号館)

- 重い発電装置の搬入は人力では多くの作業員が必要なため、重量物運搬用電動ローラーを活用した。操作者及び監視員数名が少人数で搬入ができるようになり、作業効率が向上するためコスト削減に寄与する。

②コスト削減の取組事例  
(名古屋合同庁舎第1号館)

- 工事施工中において情報共有システムを使用し、関係者間調整を円滑にすることでコスト削減に寄与する。

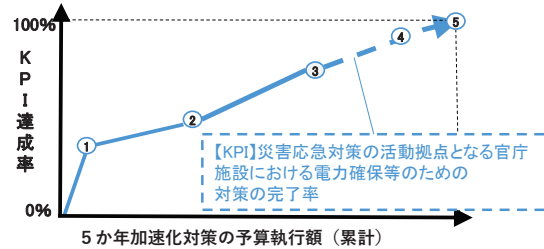
【43】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

令和3年度補正予算以降の予算執行に応じて、KPIが着実に進捗し、令和7年度には目標を達成。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト削減や工期短縮等の取り組みを推進する必要があった。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の完了時期を21年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策	令和02年度	令和41年度	当初計画における完了時期は第5次社会資本整備重点計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

官庁施設は老朽化が急速に進行しており、老朽化に伴う災害耐力の低下をもたらすことがないよう、防災・減災対策と老朽化対策を一体で実施する必要がある。このことを踏まえて見直した施策・指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、防災拠点機能の確保を推進する。



【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア(土砂災害特別警戒区域等)のうち、人や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,000	5,000	3,500	3,600	1,000	15,100
	執行済額(国費)	1,994	4,964	3,495	3,511	1	13,967

※令和6年度については緊急対応特分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率(①)	KPI	%	52(R1)	52	52	53	53	53 見込み	57 (R1)	-
	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率(②)	KPI	%	79(R1)	80	80	80	81	81 見込み	87 (R1)	-
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(③)	KPI	km <sup>2</sup>	0(R2)	97	343	513	663	694 見込み	-	540 (R7)
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の進捗率(④)	補足指標	%	0(R2)	18	64	95	123	129 見込み	-	100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に調査対象地域全体で実施すべき地籍調査の進捗率(%)  
【地籍整備が実施された面積/全国土(377,974km<sup>2</sup>)から国有林野及び公有水面等を除いた地域の面積】
- ②第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に優先実施地域で実施すべき地籍調査の進捗率(%)  
【地籍整備が実施された面積/土地区画整理事業等の実施により地籍が一定程度明らかになっている地域及び大規模な国・公有地等の土地取引が行われる可能性が低い地域(防災対策、社会資本整備等のために調査の優先度が高い地域を除く。)を、地籍調査対象地域から除いた地域の面積】
- ③今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(km<sup>2</sup>)
- ④今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積において、目標年度までに地籍調査を実施する予定の面積のうち、地籍調査を実施した面積の割合(%) (令和7年度目標540km<sup>2</sup>に対する割合)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地籍調査の実施によりKPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は第7次国土調査事業十箇年計画を踏まえて設定。</li> <li>・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査の優先実施地域を中心に地籍の明確化を促進するため、令和2年度からの十箇年(令和11年度まで)に実施すべき国土調査事業の量及び調査の迅速かつ効率的な実施を図るための措置に関する事項を定めている。</li> <li>・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査対象地域全体(287,966km<sup>2</sup>)での進捗率の目標を全国で52%(令和元年度末時点)から57%(令和11年度末時点)、優先実施地域(188,694km<sup>2</sup>)での進捗率を全国で79%から87%とすることを目標とし、この達成を中長期の目標値として設定。</li> <li>・優先実施地域の中で、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(540km<sup>2</sup>)を5か年加速化対策のKPIとして設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	・5か年加速化対策に基づき、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、人や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査に優先的に予算を投入。
地域条件等	・土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象として地籍調査を実施

<地域条件等>

【土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域】

- ・土砂災害特別警戒区域
- ・地すべり防止区域
- ・急傾斜地崩壊危険区域
- ・災害危険区域

【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

地籍調査では、土地の境界を明確にするため、土地所有者の立会いによる境界確認や測量作業に時間や経費を要していること等の理由から進捗が遅れており、それらの課題への対応が必要。そのため、改正した国土調査法等に基づき地籍調査の円滑化・迅速化を図るための効率的な手法の導入を進める。

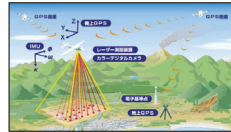
<コスト縮減や工期短縮の取組例>

◎令和2年度よりリモートセンシングデータを活用した地籍調査の新手法を導入

- 測量作業の効率化
  - 現地での測量作業によるコストを削減
  - 従来よりも広範囲の測量が可能



現状  
現地に測量機器を設置し、土地の境界点の座標値を測量

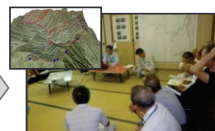


主要な基準点のみ現地測量し、上空からの写真や画像から土地の境界点の座標値を算出

- 土地所有者の現地立会の負担軽減
  - 現地立会に必要な期間や人員等を削減



現状  
土地所有者等が現地立会し土地の境界位置を確認



集会場等に集まり、リモセンデータから土地境界位置を確認

鳥取県八頭町横地地区	
調査面積	2.26km <sup>2</sup>
調査筆数	1,127筆
精度区分	乙2
縮尺	1/1000

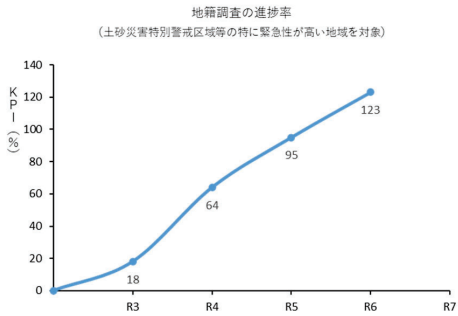


④目標達成状況

達成状況	達成済み(見込み)	おおむね達成	達成困難
達成状況	☑	□	□

<目標達成状況判断の考え方>

- 目標540km<sup>2</sup>に対して、令和6年度663km<sup>2</sup>に到達し達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題>

特になし

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施	令和11年度	令和6年度	第7次国土調査事業十箇年計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 5か年加速化対策策定当初に設定したKPIは達成済みである。
- 実施中期計画において、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に災害復旧・復興の緊急度の高いエリア(住宅地等)の地籍調査の完了率100%を目標とする。

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

グリーンインフラの社会実装を加速化させるため、産学官の多様な主体が参画しグリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(R2創設)」において、防災・減災等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究等を推進するとともに、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計	
							(百万円)
インプット	予算額(国費)	50	184	210	395	380	1,219
	執行済額(国費)	50	184	180	375	0	790

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)							
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年		
アウトプット	【国文】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率(①)	補足指標	%	10(R2)	30	37	50	77	90	100(R8)	90(R7)
		KPI	%	10(R2)	30	37	50	77	90	-	90(R7)
	【国文】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数(②)	KPI	自治体	3(R2)	16	24	47	51	60	70(R7)	70(R7)
		補足指標	%	11(R4)	-	11	14	22	28	100(R18)	-
【国文】緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市(約100都市(令和4年度末時点))における取組完了率(③)	補足指標	%	11(R4)	-	11	14	22	28	100(R18)	-	
【国文】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体(150団体(令和12年度末時点))における取組完了率(④)	補足指標	%	16(R4)	10	16	31	34	42	100(R12)	-	
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI指標の定義>

①(分母)のうち、防災・減災に資するグリーンインフラ(治水施設、都市林)／(先導的)グリーンインフラを実施することを目指す全国の主要都市(30都市)×100 ※防災・減災に資する定量的な指標を設定し、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(官民連携プラットフォーム)の導入を前提とする。

②グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体(令和4年度末時点)のうち、事業予算を用いてグリーンインフラの取組を事業化した自治体数(分母)÷総数(分母)×100

③(分母)のうち、雨水貯留浸透量の増加等の効果の定量的な指標を設定し、グリーンインフラの取組が完了した自治体数(分子)÷浸水被害に資するグリーンインフラの活用に関する方針を定めた自治体数(分母)×100(令和4年度末時点) ※KPI補足指標(分母)は、(分母)の都市数(約100都市)を指す。

④グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体(分母)のうち、事業予算を用いてグリーンインフラの取組を事業化した自治体数(分子)÷総数(分母)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

①緑の基本計画等に基づき、防災・減災に関する定量的な指標(例:下水道への負荷軽減率等)を設定しているグリーンインフラ事業に対して支援を行ったことで、防災・減災に資するグリーンインフラの社会実装が進み、KPI補足指標が向上する。

②本対策による地域実証等による長期的な効果により、グリーンインフラの普及により、グリーンインフラの取組が増え、KPI値に反映される。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

(特になし)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方や見直し状況	<p>KPI①については、全国の主要都市(政令市:20都市、全国10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)の各ブロックにおける政令市以外の都市:10都市)において先進的にグリーンインフラを実践することを想定して、目標値を設定。</p> <p>KPI②については、R3年度までは自治体計画に基づく取組実施を「事業化」の根拠としていたが、実績ベースのKPIが望ましいことから、R4年度より事業予算の活用有無に定義を狭めた。</p>
予算投入における配慮事項	<p>・防災・減災対策に資するグリーンインフラを推進する観点から、防災・減災に関する定量的な指標を設定している事業に限り予算を投入。</p> <p>・グリーンインフラに係る先進技術を推進するため、実証実験内容を導入可能性・実現可能性・技術革新性の観点から優れた事業に限り予算を投入。</p>
地域条件等を踏まえた対応	<p>・自然環境が有する多様な機能を活用して地域課題を解決する観点から、各都市で作成するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づき、地域特性に応じた対策を実施。</p> <p>・特に地方部ではグリーンインフラに関する情報浸透が途上のため、官民連携プラットフォームへの参加促進に向け説明会や展覧等を随時実施。</p>

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ・自然環境が有する機能を活用するグリーンインフラは、整備後に適切に育成・管理することで、高い防災・減災機能を発揮することから、整備後のグリーンインフラを官民連携で管理するといった工夫を実施。

<取組事例>

グリーンインフラの機能維持の取組事例(京都市)

・防災・減災に資するグリーンインフラを適切に育成・管理するために、市による管理だけでなく、「京都市街路樹サポーター制度」等を活用したボランティアによる雨庭の管理を実施し、雨庭の有する雨水貯留浸透機能を維持している。



雨水貯留浸透能力を有する雨庭



京都市街路樹サポーター制度の概要

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の増加が今後も懸念される状況。

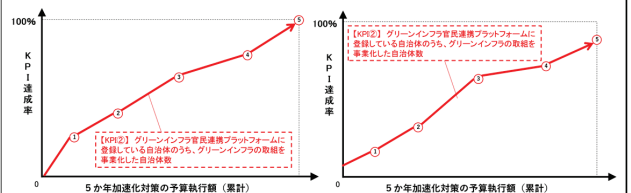
- 雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する必要がある。
- 上位計画との連携の必要性等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、引き続き自治体等によるグリーンインフラの事業化に向けた支援を実施。

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- KPI①に関しては、KPI達成率が100%となっており、目標を達成済みである。
- KPI②に関しては、KPI達成率が85%となっており、期間中の目標達成が困難であった。グリーンインフラは比較的新しい施策であったため、予算を投入して事業化するためには、自治体内の理解醸成、予算要求、計画、工事発注など複数年の期間を経て実施されることが多く、想像以上に自治体内の合意形成に時間がかかるケースが多かった。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高の影響により、自治体の中でグリーンインフラのために新規予算を獲得することが極めて困難な状況であった。
- 技術系職員が不足している中、新しいグリーンインフラに取り組む体制づくりが困難であった。

<加速化・深化の達成状況>

■ 加速化対策により、完了時期を前倒し。※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の主要都市における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み	令和11年度	令和8年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体の事業実施	令和12年度	令和7年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

森林等における植生の食害等による表土流出や生態系等への被害をもたらす指定管理鳥獣の生息密度を適正なレベルに減少させるため、森林等の生息密度が高い地域において、都道府県等が指定管理鳥獣の捕獲等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	2,400	300	300	-	-	3,000
執行済額(国費)	1,840	300	300	-	-	2,440

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度)							目標値(年度)		
			R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年			
アウトプット	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合(%)	補足指標	%	62.2 (R2)	76.9	72.5	65.0	65.0	74	-	40 (R5)
	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のイノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合(%)	補足指標	%	50.0 (R2)	22.7	50.0	48.0	64.0	73	-	25 (R5)
アウトカム	中長期	【環境】指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積(1000㎡)のうち、林床被度(50%以上の)確保率	補足指標	%	35 (R6)	36	38	36	35	27	100 (R27)	54 (R12)
		【環境】ニホンジカの生息数(②-1)	KPI	万頭	314(推定値)(R2)	312(推定値)	309(推定値)	303(推定値)	273	244	【新】155(推定値)(R10)	【旧】155(推定値)(R7)
		【環境】イノシシの生息数(②-2)	KPI	万頭	143(推定値)(R2)	127(推定値)	120(推定値)	122(推定値)	110	99	【新】64(推定値)(R10)	【旧】64(推定値)(R7)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI指標の定義>

- ①指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ・イノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県/指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定した都道府県
- ②統計手法による全国のニホンジカ・イノシシの個体数推定等を行い算出(毎年度新たなデータを追加して推定する。過去に遡って推定値が見直されるため、過去の推定結果は変動する。)
- ③環境省が毎年調査するモニタリングサイト1000において、指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の林床被度50%以上である面積を分子とし、分母は調査地全体面積とする。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

各都道府県における指定管理鳥獣の捕獲事業の推進により、個体数低減につながり、下層植生も回復し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- ・ニホンジカについては更なる分布の拡大による個体数の増加、イノシシについては豚熱発生及び豚熱終息による個体数の急激な増減が想定され、KPIの変化に影響を与える要素と考えられる。
- ・ニホンジカ・イノシシの個体数推定時に指標として追加する等、対策を検討する。
- ・植生被度については大規模豪雨や台風により変動が起こりやすいため、観測される変動要因を調査地点ごとに分析し、適切に面積を算出する。

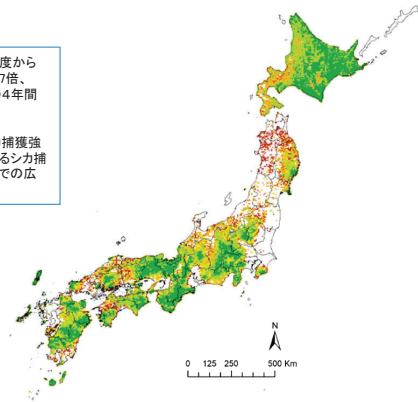
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値については、平成25年12月に、環境省と農林水産省が共同で取りまとめた「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」に基づき設定</li> <li>・「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」の中では、当面の捕獲目標として、ニホンジカ、イノシシの個体数を令和5年度までに平成23年度比で半減させることを目指すこととしており、5か年対策の目標値についても同様に設定</li> <li>・ニホンジカ・イノシシの推定個体数と将来予測に基づき、ニホンジカの半減目標については現状の捕獲率では目標達成が令和13年度と見込まれることから、最大限前倒して目標を達成するため令和10年度までに見直し、イノシシについては、令和5年度の目標達成に向けて個体数が順調に減少しており、引き続き捕獲圧をかけ、個体数の回復抑制に努めることとした(半減目標の達成期限を令和10年度までに延長した。)</li> <li>・土壌流出の防止をより直接的に評価可能な植生被度を新たなKPIとして追加した。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に個体数が依然として高い水準にあるニホンジカについて、その生息密度が20頭/kmを超える高密度地域において捕獲を実施する都道府県においては、ニホンジカ捕獲事業に対して、優先的に予算を投入(R6~)。</li> </ul>
地域条件等々踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特にニホンジカについて、県境付近の奥山地域等において生息密度が高い傾向にあることから、県境における捕獲事業を隣県同士で連携して広域的に実施する場合は定額補助を行う等、広域連携捕獲を推進することで更なる個体数の低減を図っている。</li> </ul>

<地域条件等>

■ニホンジカの生息分布域

- ニホンジカの分布域は1978年度から2018年度までの40年間で約2.7倍、2014年度から2018年度までの4年間で約1.1倍に拡大している。
- 都道府県による集中的な捕獲強化のため、高密度地域におけるシカ捕獲、隣県同士が連携した県境での広域捕獲等を支援。



【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ニホンジカの個体数は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあり、個体数半減目標達成のためには、今後更なる捕獲の強化が求められる。
- ニホンジカの生息密度が高い地域等での効果的な捕獲手法の実証や、県境付近における隣県同士の広域連携捕獲の実施を支援することで、目標の早期達成を目指す。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

①効果的の捕獲技術実証取組事例 (静岡県伊東市)

- 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影、翌朝、その情報を基に、猟友会がくりわなを設置。
- 令和5年1月までにニホンジカ4頭を捕獲。捕獲効率は、前年度の伊豆地域の平均の約1.6倍。

ドローンで撮影されたシカの赤外線カメラ画像

②広域連携捕獲取組事例 (兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)

- 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近(下図黄色部分)の捕獲を強化。
- 隣接する3市町において、前年度比約2割増となるニホンジカ約1,100頭を捕獲。

生息分布図 (数字はニホンジカの生息頭数)

④目標達成状況

達成状況  円達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- ニホンジカの生息頭数については、減少傾向にはあるもののまだ高い水準となっており、更なる捕獲圧をかけることが必要。
- イノシシの生息頭数については、捕獲の強化と豚熱の影響が相まって、R3年度以降減少していたが、R5年度に再び増加傾向となっており、更なる効果的な捕獲手法の技術開発等を推進する必要がある。
- 上記の状況を踏まえると、ニホンジカ・イノシシともに現状の捕獲状況を継続した場合、平成23年度比で半減させるとい目標達成が困難の見込み。
- 指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積のうち、林床被度50%以上の確保率についても、目標まで低い状況にあることから、目標達成に向けて引き続き指定管理鳥獣の捕獲を進めていく。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ニホンジカはイノシシに比べて行動範囲が広く、捕獲事業が進んだ近年においては、高標高域の捕獲困難地域に移動してしまう傾向があるため、更なる効果的な捕獲手法の技術開発等を推進する必要がある。
- ニホンジカの生息密度が高い傾向にある奥山地域は県境付近に該当する 경우가多く、捕獲体制が十分でない事例が多数見られるため、隣県同士の広域連携捕獲を推進する必要がある。

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成に向けた対策	令和10年頃	令和7年頃	ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成期限を令和10年度に延長したところ、加速化・深化分の最終年度である令和7年度に向けて更なる捕獲の強化を行う。
指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積のうち、林床被度(50%以上)の確保率	令和27年頃	令和27年頃	ニホンジカ等が捕獲されることで、林床の植生は回復することから、引き続き注視していく。

※完了時期は見込み

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、ニホンジカやイノシシ等の鳥獣による生態系への影響、農林水産業等への被害が深刻化しており、積極的な捕獲による個体群管理が不可欠。
- 特にニホンジカ等の食害により、森林植生に下層植生の消失等の深刻な被害がもたらされている。
- 対策を講じたことにより、年々捕獲頭数は増えているが、以前としてニホンジカ及びイノシシの個体数は高い水準にある。
- ニホンジカ等の適正な生息密度を実現するために、引き続き第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた「森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策」として、生息密度が高い地域での捕獲の強化を進めるとともに、効果的な捕獲等の取組を促進していく。

**【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(1/2)**

**1. 施策概要**

近年頻発する台風等の大規模風水害発生時において、令和2年頃に高濃度PCB廃棄物の安全かつ確実な処理を行うにあたり補修等の対策が必要な設備等が新たに判明した。今後の台風などの水害等を含む大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保できるよう、全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を実施する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	3,902	1,650	-	-	-	5,552
執行済額(国費)	3,902	1,650	-	-	-	5,552

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	0(H30)	40	60	60	80	100 (R7)	
アウトカム	5か年	補足指標	台	336,998 (85.3%) (H30)	387,108 (98.0%)	393,390 (99.6%)	395,111 (99.9%)	395,474 (99.9%)	396,268 (100%)	396,268 (100%)
		補足指標	t	10,133.5 (45.6%) (H30)	17,559.6 (79.1%)	19,686.7 (88.8%)	20,779 (94.1%)	21,230 (99.2%)	21,408 (100%)	21,408 (100%)

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

<KPI・指標の定義>  
 ①(JESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等の完了数)/(対象となるJESCO高濃度PCB処理施設の数)×100  
 ②処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサー等の処理実績(処理対象の全数:396,268t)  
 ③処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、安定器等の処理実績(処理対象の全数:21,408t)

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
 全国5か所にあるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等が進捗・完了することで、KPIの値が100%に近づき、KPIの値が100%となることで、各施設において高濃度PCB廃棄物の処理が進み、高濃度PCB廃棄物の処理事業が完了する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
 該当なし

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	PCB処理基本計画により定められた期限内に高濃度PCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の安全・安心を十分に確保する対策が必要。全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を実施することで、今後の台風などの水害等を含む大規模災害時においても処理体制を確保し、処理施設の近隣住民の安全性の確保につながる。
予算投入における配慮事項	PCB処理基本計画により定められた地域によって、JESCO高濃度PCB処理施設の稼働期間が異なっているため、稼働期間が短いJESCO高濃度PCB処理施設の補修・回収等を優先的に実施している。
地域条件等を踏まえた対応	全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を事業として実施している。令和6年度以降については、東京・北海道の処理施設に対して補修・改修作業を実施しており、引き続き安全に処理ができるよう対策を行う。

**【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

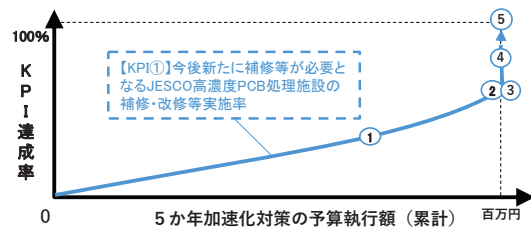
<直面した課題と対応状況>  
 令和5年度に北海道の高濃度PCB処理施設における津波対策について検討を行うことになった。  
 大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないように補修工事を継続することで、北海道の高濃度PCB廃棄物処理施設においても安心・安全を十分に確保して処理事業が継続して実施できることを確認した。

<コスト削減や工期短縮の取組例>  
 該当なし

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>  
 ■ JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業については、高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保して処理事業を行うため、JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を継続して実施した結果、大規模災害の際にPCB廃棄物処理事業を停止等することなく、2025年度末までに登録された高濃度PCB廃棄物の処理を完了し、処理事業を終了した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

■ 加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。  
 ※ 当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の改修実施率	100	100	新規に発生した課題を含め、全国のJESCO施設における改修を実施する。

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

近年、台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。  
 継続して補修・改修等を実施することにより、処理事業を進めるにあたり、大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないことが可能になる。

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害等を踏まえ、令和2年ごろに当該災害時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させる必要があることが新たに判明。台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減すべく、都道府県・政令市等におけるPCB廃棄物の調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	257	180	-	-	-	437
	執行済額(国費)	256	145	-	-	-	401

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	PCB廃棄物の調査の支援等を実施した都道府県・政令市等の数①	KPI	自治体	0(H30)	62(49%)	79(61%)	90(70%)	110(85%)	129(100%)	129(100%) (R7)
アウトカム	中長期	地震や浸水に伴う飛散等により、人体に有害な成分をもたらす低濃度PCB廃棄物(PCB特指法に基づく届出対象、取扱い方法、今後廃棄物となる推計量を含む。)の処理割合	KPI	%	0(R6)	-	-	-	-	100(R17)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p>&lt;KPI・指標の定義&gt;</p> <p>①R2年以降新たにPCB廃棄物の調査が必要となった都道府県・政令市のうち、支援等を実施した都道府県・政令市等の数(全対象:129自治体)</p> <p>②PCB特指法に基づき届出られた低濃度PCB廃棄物(今後廃棄物となる推計量を含む約30万台)の処理割合</p>
<p>&lt;対策の推進に伴うKPIの変化&gt;</p> <p>自治体における掘り起こし調査等の支援が進むことで、PCB廃棄物の調査が進み、PCB廃棄物が増加することで適正処理が加速化する。</p>
<p>&lt;対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価&gt;</p> <p>該当なし</p>

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<p>・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、PCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるため、都道府県・政令市におけるPCB廃棄物の掘り起こし調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する必要があるため、全国に129ある都道府県・政令市等に対して支援等を行う。</p> <p>・調査支援を実施した自治体数が増えることで、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所に保管されているPCB廃棄物を発見し、災害時における飛散・流出等のリスクを軽減する。</p>
予算投入における配慮事項	<p>・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施できるよう、支援を実施する。</p>
地域条件等を踏まえた対応	<p>・PCB廃棄物は全国の事業者で保管している可能性があるため、地域で差を付けず、掘り起こし調査の支援依頼があった自治体に対して調査支援を実施する。</p>
<p>&lt;地域条件等&gt;</p> <p>該当なし</p>	

③目標達成に向けた工夫

<p>&lt;直面した課題と対応状況&gt;</p> <p>調査支援等を行う中で、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所でPCB廃棄物が発見される事例があった。</p> <p>PCB廃棄物の発見事例について整理を行い、関係者に周知を行うことで、PCB廃棄物の処理促進につなげるとともに、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減する。</p> <p>&lt;コスト縮減や工期短縮の取組例&gt;</p> <p>該当なし</p>
---

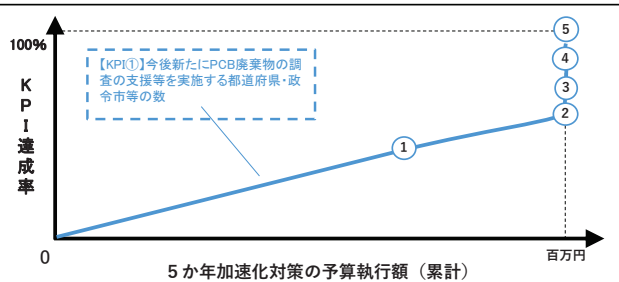
【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおよね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

- 見つかりにくい場所からもPCB廃棄物が発見され、処理が行われるために、自治体等の調査支援等を行っていく必要がある。
- 相談窓口の設置や専門家派遣、全国的な調査等を実施により支援した都道府県・政令市数が増加することで、KPI値が進捗する。
- 5か年加速化対策のKPIについて、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- これまでに事例集として整理していなかった場所からPCB廃棄物が発見されたり、再調査によりPCB廃棄物が発見される事例があり、調査や広報活動を継続して行い、災害時における飛散・流出等のリスクを防ぐ必要がある。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。

※ 当初計画における達成目標を上限值で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
今後新たにPCB廃棄物の調査の支援等を実施する都道府県・政令市等の割合	100	100	全国の都道府県・政令市等の数から算出

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、全国規模で台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。継続してPCB廃棄物の処理促進に向けた調査・周知を進めることで、PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化される。
- 現在使用中の低濃度PCB含有製品が廃棄される等により、新たに発生する低濃度PCB廃棄物についても適正処理を推進する必要がある。
- 今後新たに発生する廃棄物の推計量を踏まえた指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き低濃度PCB廃棄物の適正処理を推進する。

**【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】(1/2)**

**1. 施策概要**

近年、頻発化・激甚化する災害の発生に備えるために、放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト等、老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,317	671	671	671	671	5,000
	執行済額(国費)	1,562	670	670	670	670	4,244

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									5か年	うち5か年
アウトプット	5か年	KPI	%	0(R2)	47	79	112	144	155	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**＜KPI・指標の定義＞**

①(原子力関係施設立地内の災害等に対応可能となる耐震化や電源多重化の更新数) / (目標とする更新台数(360台)) × 100

**＜対策の推進に伴うKPIの変化＞**

・低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計等の更新・整備を行うことにより、KPIが進捗する。

**＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞**

・地震や台風など災害の頻度・発生状況等ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。



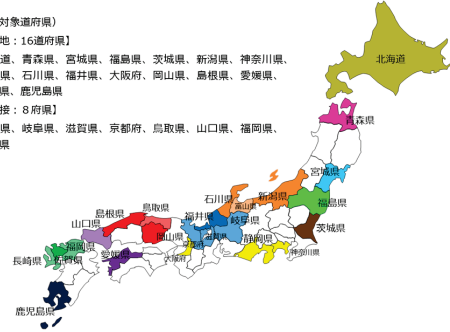
**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、各交付自治体の放射線監視施設等整備事業計画等を踏まえて設定。</li> <li>当該計画では、福島第一原子力発電所事故(2011年3月)後に新たなモニタリング体制の考え方に基づいて整備した資機材が設置から10年以上が経過し電子部品等の劣化や故障が生じている施設設備の更新等の必要性を勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。</li> <li>能登半島地震の発生を背景に激甚化・頻発化する地震等災害に対応するため、追加的な設備等の更新が必要。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力関係施設の立地条件が災害ハザードエリアとなっている地域では、モニタリングポストの更新や耐震化・電源多重化整備が必要な施設の優先順位が大きいいため、優先的に予算を投入する必要性が高い。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震の発生を背景に激甚化・頻発化する地震等災害に対応するため、耐震化や電源多重化の観点から、過去の災害発生状況をも踏まえ、地域ごとの対策内容の検討が必要である。</li> <li>地震等災害との複合災害に備え、地震調査研究推進本部が公表している発生確率が高い地域等については、耐震化対策を優先的に実施する必要がある。</li> </ul>

**＜地域条件等＞**

(交付対象道府県)

【立地：16道府県】  
北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、神奈川県、静岡県、石川県、福井県、大阪府、岡山県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県  
【隣接：8道府県】  
富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、山口県、福岡県、長崎県



**【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**＜直面した課題と対応状況＞**

■ 空間線量率計の検出器等は高価であることが課題であり、コスト削減の取組として同等機能で廉価な機材を活用していく。

**＜コスト削減や工期短縮の取組例＞**

**モニタリングポストの空間線量率測定装置のコスト削減(例)**

電線箱式検出器

Ndシンチレーション式検出器

空間線量率測定装置(\*)の置換・更新

(\*) 検出器及び関連する測定装置等の更新含む

【Cs検出器】、【Vルイス電流一体型Nd検出器】への置換・更新

石川県、島根県等で導入・実証済み

【特徴】

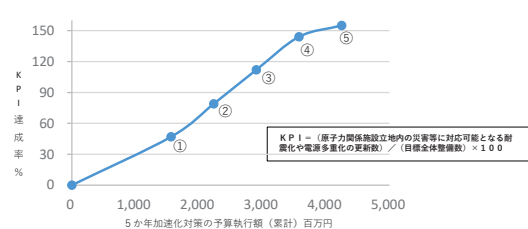
- ◆ Cs検出器等で、低線量から高線量まで1台でカバーできる
- ◆ 測定部小型化
- ◆ 設置費用・維持管理費用ともコスト面で有利(設置費用で数分の1程度)
- ◆ さらに電子線量計を設置しているMPについても、同規模に置き換えることで、全体の保守点検コスト等を削減可能。スズぶとれも取得可能に。

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**＜目標達成状況判断の考え方＞**

■ 令和5年度末時点において、当初の目標台数の更新は完了したが、各個別の対策箇所状況を踏まえ、コスト削減の取組を進めつつ、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題等に対応していく。



**＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞**

■ 能登半島地震をはじめ、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。

■ 引き続きコスト削減の工夫を継続する。

**＜加速化・深化の達成状況＞** ■ 本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空間放射線量率計等の更新・整備	令和10年度	令和7年度	毎年度の平均的な予算規模より算定

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

- 能登半島地震の発生等、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。
- 課題を踏まえ、立地地域の特性に応じて、モニタリングポストの耐震化や電源多重化等の事前防止対策を一層強化し、国民の安全度の向上を図っていく必要がある。

**(能登半島地震発生前)**



**(能登半島地震発生後)**

